

平成 30 年 度

宮 代 町^一 般 会 計 予 算 書
_{特 別 会 計}
及び歳入歳出予算事業別概要書

埼玉県南埼玉郡宮代町

平成
30
年度

宮
代
町

特 一
別 般
会 会
計 計

予
算
書
及
び
歳
入
歳
出
予
算
事
業
別
概
要
書

目 次

一 般 会 計

平成30年度宮代町一般会計予算	1 頁
-----------------------	-----

特 別 会 計

平成30年度宮代町国民健康保険特別会計予算	80 頁
平成30年度宮代町介護保険特別会計予算	8 頁
平成30年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	319 頁
平成30年度宮代町公共下水道事業特別会計予算	341 頁
平成30年度宮代町農業集落排水事業特別会計予算	373 頁

平成 30 年 度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

平成30年度宮代町一般会計予算

平成30年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,628,277千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年 3月22日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 町 税		3,613,355
	1 町 民 税	1,792,383
	2 固 定 資 産 税	1,448,916
	3 軽 自 動 車 税	58,390
	4 町 た ば こ 税	165,434
	5 都 市 計 画 税	148,232
2 地 方 譲 与 税		89,700
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	24,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	65,700
3 利 子 割 交 付 金		5,000
	1 利 子 割 交 付 金	5,000
4 配 当 割 交 付 金		13,800
	1 配 当 割 交 付 金	13,800
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,800
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,800
6 地 方 消 費 税 交 付 金		472,400
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	472,400
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		32,700
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,700
8 地 方 特 例 交 付 金		32,200
	1 地 方 特 例 交 付 金	32,200
9 地 方 交 付 税		1,906,000
	1 地 方 交 付 税	1,906,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金		141,671
	1 負 担 金	141,671
12 使 用 料 及 び 手 数 料		68,151
	1 使 用 料	52,684
	2 手 数 料	15,467
13 国 庫 支 出 金		993,281
	1 国 庫 負 担 金	757,063

(単位：千円)

款	項	金額
	2 国庫補助金	227,673
	3 国庫委託金	8,545
14 県支出金		599,018
	1 県負担金	402,235
	2 県補助金	139,815
	3 県委託金	56,968
15 財産収入		4,575
	1 財産運用収入	4,573
	2 財産売却収入	2
16 寄附金		20,000
	1 寄附金	20,000
17 繰入金		615,093
	1 他会計繰入金	5
	2 基金繰入金	615,088
18 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
19 諸収入		198,633
	1 延滞金、加算金及び過料	2,500
	2 町預金利子	15
	3 受託事業収入	13,029
	4 雑入	183,089
20 町債		753,900
	1 町債	753,900
歳入合計		9,628,277

一般会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		104,723
	1 議 会 費	104,723
2 総 務 費		1,364,306
	1 総 務 管 理 費	1,096,525
	2 徴 税 費	187,326
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	73,949
	4 選 挙 費	3,750
	5 統 計 調 査 費	2,423
	6 監 査 委 員 費	333
3 民 生 費		3,523,186
	1 社 会 福 祉 費	2,135,260
	2 児 童 福 祉 費	1,369,136
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	18,790
4 衛 生 費		822,789
	1 保 健 衛 生 費	345,264
	2 清 掃 費	477,525
5 労 働 費		3,051
	1 労 働 諸 費	3,051
6 農 林 水 産 業 費		245,046
	1 農 業 費	245,046
7 商 工 費		69,062
	1 商 工 費	69,062
8 土 木 費		1,140,349
	1 道 路 橋 り ょ う 費	239,768
	2 都 市 計 画 費	900,581
9 消 防 費		510,461
	1 消 防 費	510,461
10 教 育 費		1,007,376
	1 教 育 総 務 費	128,873
	2 小 学 校 費	179,186
	3 中 学 校 費	108,046
	4 社 会 教 育 費	214,728

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保 健 体 育 費	376,543
11 公 債 費		817,847
	1 公 債 費	817,847
12 諸 支 出 金		81
	1 土 地 開 発 基 金 繰 出 金	81
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		9,628,277

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補助 (平成30年度融資分)	平成31年度から 平成50年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (平成30年度認定分)	平成30年度から 平成31年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額
埼玉県信用保証協会損失補償 (平成30年度融資分)	平成31年度以降	埼玉県信用保証協会が金融機関に保証した元金のうち、代位弁済した元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の5割相当額と利子額の合計額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 西原自然の森 用地取得事業	87,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
2 防災活動事業	6,200	同 上	同 上	同 上
3 道路舗装 修繕事業	34,700	同 上	同 上	同 上
4 都市計画道路 整備事業	11,300	同 上	同 上	同 上
5 地区生活道路 整備事業	15,300	同 上	同 上	同 上
6 橋りょう維持 管理事業	8,200	同 上	同 上	同 上
7 東武動物公園 駅西口整備事業	43,900	同 上	同 上	同 上
8 東武動物公園 駅東口整備事業	59,700	同 上	同 上	同 上
9 消防団詰所 改修事業	2,700	同 上	同 上	同 上
10 小学校施設 整備事業	42,200	同 上	同 上	同 上
11 社会教育施設 整備事業	11,100	同 上	同 上	同 上
12 臨時財政対策債	430,700	同 上	同 上 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	753,900			

平成 30 年 度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	3,613,355	3,612,385	970
2 地 方 譲 与 税	89,700	91,100	△1,400
3 利 子 割 交 付 金	5,000	3,300	1,700
4 配 当 割 交 付 金	13,800	22,400	△8,600
5 株式等譲渡所得割交付金	14,800	22,700	△7,900
6 地 方 消 費 税 交 付 金	472,400	413,000	59,400
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,700	25,500	7,200
8 地 方 特 例 交 付 金	32,200	25,200	7,000
9 地 方 交 付 税	1,906,000	1,910,000	△4,000
10 交通安全対策特別交付金	4,000	4,400	△400
11 分 担 金 及 び 負 担 金	141,671	219,693	△78,022
12 使 用 料 及 び 手 数 料	68,151	67,775	376
13 国 庫 支 出 金	993,281	950,366	42,915
14 県 支 出 金	599,018	590,365	8,653
15 財 産 収 入	4,575	5,193	△618
16 寄 附 金	20,000	20,000	0
17 繰 入 金	615,093	511,359	103,734
18 繰 越 金	50,000	50,000	0
19 諸 収 入	198,633	194,464	4,169
20 町 債	753,900	774,800	△20,900
歳入合計	9,628,277	9,514,000	114,277

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	104,723	99,620	5,103
2 総務費	1,364,306	1,236,531	127,775
3 民生費	3,523,186	3,512,891	10,295
4 衛生費	822,789	796,570	26,219
5 労働費	3,051	3,051	0
6 農林水産業費	245,046	256,232	△11,186
7 商工費	69,062	69,667	△605
8 土木費	1,140,349	1,281,683	△141,334
9 消防費	510,461	514,684	△4,223
10 教育費	1,007,376	930,857	76,519
11 公債費	817,847	792,043	25,804
12 諸支出金	81	171	△90
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	9,628,277	9,514,000	114,277

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			104,723
61,764	94,100	100,034	1,108,408
1,323,166		170,093	2,029,927
13,231		20,930	788,628
			3,051
15,566		52,294	177,186
850		6,570	61,642
167,385	173,100	91,637	708,227
	2,700	2	507,759
7,337	53,300	158,484	788,255
		63,976	753,871
		81	
			20,000
1,589,299	323,200	664,101	7,051,677

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,695,557	1,686,474	9,083	1 現年度課税分	1,679,623
				2 滞納繰越分	15,934
2 法人	96,826	102,796	△5,970	1 現年度課税分	96,395
				2 滞納繰越分	431
計	1,792,383	1,789,270	3,113		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,448,346	1,448,905	△559	1 現年度課税分	1,438,298
---------	-----------	-----------	------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
均等割	59,192	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,500円(地方税法) ・収納率(見込み)98.6%
所得割	1,620,431	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み)特別徴収99.9% 普通徴収95.5%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割	36,233	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み)99.0%
法人税割	60,162	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の10.5% ・収納率(見込み)99.0%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地	540,716	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
家屋	610,911	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
償却資産	286,671	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4%

一般会計

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	10,048
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	570	570	0	1 現年度課税分	570
計	1,448,916	1,449,475	△559		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 軽自動車税	58,390	55,493	2,897	1 現年度課税分	57,744
---------	--------	--------	-------	----------	--------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 収納率（見込み） 98.6% (税務課)
滞納繰越分	前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・ 固定資産の価格の1.4%に相当する額 ・ 価格はH28～H30の三年間は据え置き (税務課)

第一種	2,039	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第一種（50cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（甲）	510	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種甲（90cc超～125cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（乙）	157	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種乙（50cc超～90cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（農業）	1,979	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（農業用）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（その他）	161	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（その他）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき5,900円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽二輪	1,228	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽二輪車（125cc超～250cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき3,600円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽四輪貨物（営業用）	185	(税務課)

一般会計

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	賦課期日（４月１日）現在、軽四輪貨物（営業用）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき3,000円、3,800円、4,500円、1,000円、1,900円、2,900円 ・収納率（見込み）97.5%
軽四輪貨物（自家用） 5,938	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、軽四輪貨物（自家用）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき4,000円、5,000円、6,000円、1,300円、2,500円、3,800円 ・収納率（見込み）97.5%
軽四輪乗用（営業用） 5	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、軽四輪乗用（営業用）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき5,500円、6,900円、8,200円、1,800円、3,500円、5,200円 ・収納率（見込み）97.5%
軽四輪乗用（自家用） 43,225	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、軽四輪乗用（自家用）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき7,200円、10,800円、12,900円、2,700円、5,400円、8,100円 ・収納率（見込み）97.5%
二輪小型 2,211	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、二輪の小型自動車（250cc超）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき6,000円 ・収納率（見込み）97.5%
ミニカー 64	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、ミニカーを所有する者に課する税 ・税率等 １台につき3,700円 ・収納率（見込み）97.5%
ボート・トレーラー 42	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 ・税率等 １台につき3,600円 ・収納率（見込み）97.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町たばこ税	165,434	168,800	△3,366	1 現年度課税分	165,434
計	165,434	168,800	△3,366		

(第1款) 町税

(第5項) 都市計画税

1 都市計画税	148,232	149,347	△1,115	1 現年度課税分	147,048
				2 滞納繰越分	1,184
計	148,232	149,347	△1,115		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	24,000	29,500	△5,500	1 地方揮発油譲与税	24,000
計	24,000	29,500	△5,500		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	65,700	61,600	4,100	1 自動車重量譲与税	65,700
計	65,700	61,600	4,100		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	5,000	3,300	1,700	1 利子割交付金	5,000
計	5,000	3,300	1,700		

3. 利子割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度課税分	(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡したたばこ に対する税 ・税率等 旧3級品以外1,000本あたり 5,262円 旧3級品 1,000本あたり 4,000円

土地 79,744	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条 例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対す る税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.5%
家屋 67,304	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条 例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対す る税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、 当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在におけ る市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在におけ る市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

利子割交付金	(企画財政課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交 付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

一般会計

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 配当割交付金	13,800	22,400	△8,600	1 配当割交付金	13,800
計	13,800	22,400	△8,600		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	14,800	22,700	△7,900	1 株式等譲渡所得割交付金	14,800
計	14,800	22,700	△7,900		

(第6款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	472,400	413,000	59,400	1 地方消費税交付金	472,400
計	472,400	413,000	59,400		

(第7款) 自動車取得税交付金

(第1項) 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	32,700	25,500	7,200	1 自動車取得税交付金	32,700
計	32,700	25,500	7,200		

(第8款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	32,200	25,200	7,000	1 地方特例交付金	32,200
計	32,200	25,200	7,000		

(第9款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	1,906,000	1,910,000	△4,000	1 地方交付税	1,906,000
---------	-----------	-----------	--------	---------	-----------

9. 地方交付税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税(消費税8%のうち1.7%相当分)を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の1/2 ・配分方法 人口と消費額による按分
自動車取得税交付金	(企画財政課) 自動車取得税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の95%の7/10 ・配分方法 前年4月1日現在における市町村道路の延長面積による按分
減収補てん特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税等の減収分に対して交付される交付金 ・住宅借入金等特別控除分
普通交付税	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金 1,826,000

一般会計

(第9款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1,906,000	1,910,000	△4,000		

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,400	△400	1 交通安全対策特別交付金	4,000
計	4,000	4,400	△400		

(第11款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	141,273	131,077	10,196	1 社会福祉費負担金	44
				2 児童福祉費負担金	141,229
2 農林水産業費負担金	398	216	182	1 農業費負担金	398
計	141,671	131,293	10,378		

(第11款) 分担金及び負担金

(第△項) 分担金

△ 民生費分担金	0	88,400	△88,400		
計	0	88,400	△88,400		

(第12款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	7,027	7,709	△682	1 総務使用料	7,027
---------	-------	-------	------	---------	-------

12. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	金
特別交付税 80,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金	(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分

福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	(福祉課) 埼玉北地区福祉有償運送市町共同運営協議会(久喜市・幸手市・白岡市・杉戸町・宮代町の広域事業)における負担金
保育所保護者負担金 117,745	(福祉課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金 21,984	(福祉課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分) 1,000	(福祉課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
学童保育所保護者負担金(滞納繰越分) 100	(福祉課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
未熟児養育医療費負担金 400	(福祉課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	(産業観光課) 若宮陸田揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金

庁舎等財産使用料 48	(企画財政課・町民生活課)
-------------	---------------

一般会計

(第12款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 衛生使用料	119	119	0	1 衛生使用料	119
3 農林水産業使用料	36,253	35,561	692	1 法定外公共物使用料	410
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	35,823
4 土木使用料	6,602	6,281	321	1 道路使用料	6,261
				2 公園使用料	334
				3 法定外公共物使用料	7
5 教育使用料	2,683	2,683	0	1 教育施設使用料	2,683
計	52,684	52,353	331		

(第12款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	14,444	14,367	77	1 総務手数料	14,444
---------	--------	--------	----	---------	--------

12. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	庁舎及び進修館等に設置されている自動販売機、電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料 6,979	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
保健センター等財産使用料 5	(健康介護課) 保健センター等敷地等内に設置されている電柱の行政財産使用料
保健センター使用料 114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
法定外公共物占用料	(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料	(産業観光課) 第1揚水機場(字逆井地内)の敷地使用料
新しい村使用料 35,822	(産業観光課) 新しい村森の市場「結」、市民農園、その他施設利用者から徴する施設使用料
新しい村施設財産使用料 1	(産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料	(まちづくり建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する占用料
総合運動公園使用料 193	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電柱、公衆電話ボックス等の行政財産使用料
公園使用料 141	(まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料	(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料 56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PHS基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料 22	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地等の行政財産使用料
公民館使用料 2,605	(教育推進課) 公民館利用者から徴する施設使用料

税務手数料 2,098	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料 12,346	(住民課)

一般会計

(第12款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生手数料	23	23	0	1 児童福祉手数料	23
3 衛生手数料	810	810	0	1 保健衛生手数料	810
4 農林水産業手数料	30	30	0	1 農業手数料	30
5 土木手数料	160	192	△32	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	137
計	15,467	15,422	45		

(第13款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	757,063	759,071	△2,008	1 社会福祉費負担金	298,105
				2 児童福祉費負担金	106,327

13. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
子育てホームヘルパー派遣手数料	(福祉課) 母親が産じょく期又は病気のため、自宅療養中で家事をする者がいない家庭に対するホームヘルパー派遣に係る手数料
犬の登録等手数料	(町民生活課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
農地関係証明手数料 28	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料 2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料
境界確認証明手数料 7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料 15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料 1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料 2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料 134	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料 1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料

障害者福祉費負担金 393	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
障害者自立支援給付費等負担金 278, 191	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
障害者医療費負担金 19, 521	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
子どものための教育・保育給付費負担金 105, 327	(福祉課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1 / 2
未熟児養育医療費負担金 1, 000	(福祉課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 2

一般会計

(第13款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 保険基盤安定負担金	25,001
				4 児童手当国庫負担金	325,442
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	2,188
計	757,063	759,071	△2,008		

(第13款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	3,470	0	3,470	1 総務管理費補助金	3,470
2 民生費国庫補助金	49,035	48,154	881	1 社会福祉費補助金	6,500
				2 児童福祉費補助金	42,535
3 衛生費国庫補助金	5,006	3,825	1,181	1 保健衛生費補助金	5,006

13. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
国民健康保険保険基盤安定負担金	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 1/2
児童手当国庫負担金	(福祉課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37/45、4/6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1/2

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	100	(企画財政課) 社会保障・税番号制度システム改修(マイナンバーカード旧姓併記対応)に係る補助金 ・補助率 10/10
通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	3,370	(企画財政課) 個人番号カード関連事務委託に対する補助金 ・補助率 10/10
地域生活支援事業費等補助金		(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業交付金	25,138	(福祉課・健康介護課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
私立幼稚園就園奨励費補助金	17,397	(福祉課) 市町村が実施する私立幼稚園就園奨励費に対する補助金 補助率 1/3
循環型社会形成推進交付金	2,590	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・本体設置費 補助率 1/2 ・処分費 補助率 1/2
疾病予防対策事業費補助金	2,276	(健康介護課) 40歳～69歳の胃・肺・大腸・乳がん検診対象者と20歳～69歳の子宮頸がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨・未受診者への再勧奨に対する補助金 ・補助率 1/2
母子保健衛生費国庫補助金	140	(健康介護課) 特に支援を要する産婦とその新生児・乳児を対象とした助産師の訪問に対する補助金

一般会計

(第13款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 土木費国庫補助金	167,335	129,000	38,335	1 道路橋りょう費補助金	58,245
				2 都市計画費補助金	109,090
5 教育費国庫補助金	2,827	3,607	△780	1 小学校費補助金	429
				2 中学校費補助金	648
				3 社会教育費補助金	1,750
計	227,673	184,586	43,087		

(第13款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	235	212	23	1 総務管理費委託金	9
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	226
2 民生費国庫委託金	8,310	6,497	1,813	1 児童福祉費委託金	74

13. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 1 / 2
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、道路舗装修繕事業及び橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 55 / 100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 2,500	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2
社会資本整備総合交付金 106,590	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口及び東口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 55 / 100
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 358	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
理科教育設備整備費等補助金 71	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 396	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
理科教育設備整備費等補助金 252	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 2

自衛官募集事務委託金	(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金	(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金 ・処理件数及び処理時間から積算し交付
特別児童扶養手当事務取扱交付金	(福祉課) 特別児童扶養手当法に基づく特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金

一般会計

(第13款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 国民年金事務取扱費委託金	8,236
計	8,545	6,709	1,836		

(第14款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	399,235	398,268	967	1 社会福祉費負担金	149,051
				2 児童福祉費負担金	53,163
				3 保険基盤安定負担金	126,194
				4 児童手当県負担金	69,733
				5 低所得者保険料軽減県負担金	1,094
2 地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 地方分権推進交付金	3,000

14. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
基礎年金等事務費交付金 6,488	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金 1,748	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金

障害者福祉費負担金 196	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
障害者自立支援給付費等負担金 139,095	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
障害者医療費負担金 9,760	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
子どものための教育・保育給付費負担金 52,663	(福祉課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/4
未熟児養育医療費負担金 500	(福祉課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/4
国民健康保険保険基盤安定負担金 76,940	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 保険税軽減分 3/4 保険者支援分 1/4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 49,254	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3/4
児童手当県負担金	(福祉課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 4/45、1/6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1/4
地方分権推進交付金	(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金 ・負担率 定額

一般会計

(第14款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	402,235	401,268	967		

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	1,151	4,202	△3,051	1 総務費県補助金	1,151
2 民生費県補助金	110,692	104,721	5,971	1 社会福祉費補助金	60,812

14. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
埼玉県旅券事務交付金		(住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
民生委員・児童委員活動費等補助金	3,397	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金	38,000	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
行旅病人取扱費補助金	253	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金	288	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県地域生活支援事業費補助金	3,250	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害者生活支援事業補助金	12,280	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金	120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	95	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1/2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	29	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3/4
在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	100	(福祉課) 在宅の超重症心身障がい児がショートステイ等をした際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	3,000	(健康介護課) アクティブシニアの地域デビューの支援等の経費に対する

一般会計

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 乳幼児医療費補助金	12,558
				3 児童福祉費補助金	37,322
3 衛生費県補助金	7,046	4,230	2,816	1 保健衛生費補助金	7,046

14. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	する補助金 ・補助率 10 / 10
乳幼児医療費補助金	(福祉課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
ひとり親家庭等医療費補助金 4,000	(福祉課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
特別保育事業費補助金 5,610	(福祉課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業等々の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
保育の質の向上のための研修事業補助金 75	(福祉課) 保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
子ども・子育て支援事業補助金 23,959	(福祉課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1 / 3
多子世帯保育料軽減事業費補助金 2,894	(福祉課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するための補助金 ・補助率 1 / 2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 784	(福祉課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額 (人口割)
合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業費奨励交付金 3,500	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金 376	(健康介護課) 健康増進法に基づく40歳～64歳の対象者への健康診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2 / 3
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金 356	(健康介護課) 児童福祉法に基づく生後4か月までのすべての乳児と

一般会計

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	15,566	16,275	△709	1 農業費補助金	15,566

14. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
		その保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1 / 3
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	(健康介護課) 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 ・補助率 1 / 2
健康長寿サポーター事業補助金	60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費について交付される補助金 ・補助率 定額
健康長寿埼玉プロジェクト補助金	1,379	(健康介護課) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業の実施に係る補助金 ・補助率 1 / 2
早期不妊検査・治療費助成事業補助金	450	(健康介護課) 早期不妊検査費及び早期不妊治療費助成に対する補助金 ・補助率 早期不妊検査費 10 / 10 早期不妊治療費 1 / 2
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	823	(健康介護課) 子育て世代包括支援センター開設に伴う保健師賃金・消耗品等に対する補助金 ・補助率 1 / 3
農業委員会交付金	1,844	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金	450	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3 / 4
経営所得安定対策推進事業補助金	500	(産業観光課) 地域段階における経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金	4,465	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1 / 3
新規就農総合支援事業補助金	7,500	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始型の青年就農

一般会計

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 商工費県補助金	850	2,229	△1,379	1 商工費補助金	850
6 教育費県補助金	4,510	4,510	0	1 教育総務費補助金	3,572
				2 小学校費補助金	63
				3 社会教育費補助金	875
△ 土木費県補助金	0	800	△800		
計	139,815	136,967	2,848		

(第14款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	56,908	51,070	5,838	1 総務管理費委託金	60
				2 徴税費委託金	51,561
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	77

14. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	給付金給付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 807	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
埼玉県消費者行政活性化補助金	(産業観光課) 埼玉県消費者行政活性化基金を財源に、消費生活相談窓口の機能強化及び消費者行政の活性化を図るために行う事業経費に対する補助金 ・補助率 10/10
さわやか相談員助成金 3,118	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 6/10
学校応援団推進事業補助金 454	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2/3
被災児童生徒就学等支援事業費補助金 (被災児童生徒就学援助事業)	(教育推進課) 東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童の就学援助費に対する補助金 ・補助率 10/10
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/4

彩の国環境保全交付金	(町民生活課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
個人県民税徴収取扱費	(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金 45	(住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均等割と人口に応じて交付

一般会計

(第14款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 統計調査費委託金	1,848
				5 選挙費委託金	3,362
2 民生費県委託金	10	10	0	1 社会福祉費委託金	10
3 土木費県委託金	50	50	0	1 都市計画費委託金	50
△ 教育費県委託金	0	1,000	△1,000		
計	56,968	52,130	4,838		

(第15款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,893	3,870	23	1 土地建物貸付収入	3,893
----------	-------	-------	----	------------	-------

15. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
人口動態調査費委託金	32	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金	10	(企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
工業統計調査委託金	100	(企画財政課) 基幹統計調査「工業統計調査」の事務に対する委託金
経済センサス調査区管理委託金	6	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金
平成30年住宅・土地統計調査委託金	1,720	(企画財政課) 基幹統計調査「住宅・土地統計調査」の事務に対する委託金
平成31年経済センサス基礎調査委託金	5	(企画財政課) 平成31年実施予定の基幹統計調査「経済センサス基礎調査」準備に対する委託金
2020年農林業センサス事務交付金	5	(企画財政課) 平成32年実施予定の基幹統計調査「2020年農林業センサス」準備に対する委託金
平成32年国勢調査委託金	2	(企画財政課) 平成32年実施予定の基幹統計調査「国勢調査」準備に対する委託金
在外選挙特別経費	1	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
県議会議員選挙委託金	3,361	(総務課) 平成31年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行に対する委託金
療育手帳再交付事務委託金		(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金	20	(まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金
開発許可申請等調査事務委託金	30	(まちづくり建設課) 開発許可申請等に関する調査事務等に対する委託金
幼稚園敷地貸付料	1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料	158	(企画財政課)

一般会計

(第15款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利子及び配当金	680	1,321	△641	1 利子及び配当金	680

15. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料	439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡
電柱電話柱敷地貸付料	16	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料	1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料	302	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 347㎡
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料	362	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料	120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
第6号水源隣貸付料	7	(企画財政課) 市民農園作業用敷地の貸付料 ・所在 西原431-3の一部 ・面積 25㎡
庁舎敷地貸付料	703	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子	377	(企画財政課) 財政調整基金運用利子
公共施設整備基金利子	156	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
土地開発基金利子	81	(企画財政課) 土地開発基金運用利子
減債基金利子	2	(企画財政課) 減債基金運用利子
宮代まちづくり基金利子	49	(企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子

一般会計

(第15款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	4,573	5,191	△618		

(第15款) 財産収入

(第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

(第16款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	20,000	0	1 総務費寄附金	20,000
計	20,000	20,000	0		

(第17款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
4 公共下水道事業特別会計繰入金	1	1	0	1 公共下水道事業特別会計繰入金	1
5 農業集落排水事業特別会計繰入金	1	1	0	1 農業集落排水事業特別会計繰入金	1
計	5	5	0		

(第17款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	444,043	397,984	46,059	1 財政調整基金繰入金	444,043
2 宮代まちづくり基金繰入金	125,000	100,000	25,000	1 宮代まちづくり基金繰入金	125,000
3 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	5,674	7,859	△2,185	1 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	5,674
4 育英基金繰入金	6,032	5,511	521	1 育英基金繰入金	6,032
5 公共施設整備基金繰入金	34,339	0	34,339	1 公共施設整備基金繰入金	34,339

17. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
育英基金利子 14	(教育推進課) 育英基金運用利子

普通財産売払収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売払収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づ く寄附金(ふるさと納税)

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 平成29年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 平成29年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 平成29年度決算剰余金の繰入
公共下水道事業特別会計繰入金	(企画財政課) 平成29年度決算剰余金の繰入
農業集落排水事業特別会計繰入金	(企画財政課) 平成29年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するた めの財源としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度によ り指定を受けた事業の財源としての繰入金
公設宮代福祉医療センター施設整備基金 繰入金	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センターの更新した医療機器の財源 としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金
公共施設整備基金繰入金	(企画財政課) 西原自然の森用地取得のための財源としての繰入金

一般会計

(第17款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	615,088	511,354	103,734		

(第18款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	50,000	50,000	0	1 前年度繰越金	50,000
計	50,000	50,000	0		

(第19款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,500	2,500	0	1 延滞金	2,500
計	2,500	2,500	0		

(第19款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	15	15	0	1 町預金利子	15
計	15	15	0		

(第19款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 衛生費受託事業収入	10,429	8,993	1,436	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	10,429
2 教育費受託事業収入	2,600	2,600	0	1 社会教育費受託事業収入	2,600
計	13,029	11,593	1,436		

(第19款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	704	704	0	1 県証紙売りさばき手数料	200
				2 収入印紙売りさばき手数料	504
2 雑入	169,455	166,722	2,733	1 実費弁償金	5,009

19. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	(企画財政課) 平成29年度決算剰余金
諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子
後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者健康診査事業に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託収入
県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手数料 ・手数料率 3.24%
収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
あき地環境保全受託金 1,599	(町民生活課) 宮代町あき地環境保全条例に基づく雑草等の除去作業に対する受託金
スポーツ教室等参加者負担金 392	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金 3,000	(福祉課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する、一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30、16:30～17:00 400円

一般会計

(第19款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 学校給食費徴収金	117,013
				3 雑入	47,433

19. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
入浴サービス利用者負担金	18	(福祉課) 入浴サービス利用者から徴収する負担金
学校給食費徴収金	116,913	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金	100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費	86	(町民生活課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金	3,165	(福祉課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金	111	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
生命保険等取扱手数料	708	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
ピンク電話通話料	10	(企画財政課・健康介護課・教育推進課) ピンク電話通話料金
郷土かるた頒布代	38	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・彩の国21世紀郷土かるた 1部650円
地図、コピー代等	211	(企画財政課・住民課・税務課・まちづくり建設課・教育推進課) 地図の販売及びコピー使用料
雇用保険料個人負担金立替金	566	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付した後に徴する雇用保険料本人負担分
ナンバー弁償代	1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレートを破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
送電線路架設補償料	4,687	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・身代児童公園 ・姫宮北公園 ・給食センター ・第一揚水機場
公設宮代福祉医療センター納付金	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター収益分の納付金 ・当期純利益の20%相当額
各種検診等個人負担金	146	(健康介護課) 検診・健康教育にかかわる個人負担金
学童保育所光熱水費負担金	150	(福祉課) かえで児童クラブ指定管理者から徴する光熱水費

一般会計

(第19款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

19. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
各種講座参加負担金	977	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
宮代町勤労者住宅資金貸付制度預託金返還金	3,000	(産業観光課) 宮代町勤労者住宅資金貸付規則に基づく預託金返還金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	39	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
財団法人埼玉縣市町村振興協会市町村交付金	20,000	(企画財政課) 財団法人埼玉縣市町村振興協会を通して交付される市町村振興宝くじ収益金の交付金
保育園給食費保護者負担金	1,464	(福祉課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴する給食費
廃棄自転車回収代金	53	(町民生活課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有価回収)収入
公衆電話委託手数料	1	(会計室) 公衆電話委託手数料
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	968	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
西原集会所用地転貸料	98	(企画財政課) 西原自然の森の一部を西原集会所用地として貸付する敷地転貸料
有料広告掲載料	978	(総務課・企画財政課・町民生活課・健康介護課) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
学校体育施設開放事業収入	1,140	(教育推進課) 学校体育施設の利用料(電気料金の実費弁償) ・前原中学校夜間照明施設 ・町立小・中学校体育館
放置自転車等撤去保管料	32	(町民生活課) 宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	7	(町民生活課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
中小企業融資制度預託金返還金	3,000	(産業観光課) 中小企業融資に関する契約に基づき、融資金融機関からの預託金の返還金
福祉作業所ひまわりの家水道料金	100	(健康介護課) 福祉作業所ひまわりの家から徴する水道料
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金

一般会計

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
アライグマ個体分析調査業務委託金	8	(町民生活課) アライグマ個体分析調査業務に係る委託金
消防団員等公務災害補償費	1	(町民生活課) 消防団員等の公務災害補償に係る受入金
消防団員退職報償金	1	(町民生活課) 消防団員の退職報償金に係る受入金
市町村職員研修派遣費補助金	21	(総務課) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所における研修のうち専門実務研修課程を受講したことにより彩の国さいたま人づくり広域連合から交付される補助金
後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金	2,000	(住民課) 後期高齢者医療制度加入者が総合健診を受診した場合に助成する補助金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される補助金
五楽体験事業参加者負担金	1	(町民生活課) 五楽体験事業に係る参加者負担金
農業講座受講料	37	(産業観光課) 稲作経験の少ない生産者を対象に実施する稲作講座の受講料及び販売目的で野菜づくりに取り組もうとする農家を対象に実施する野菜づくり入門講座の受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	137	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金
県民手帳頒布手数料	1	(企画財政課) 埼玉県手帳頒布に対する手数料
東武動物公園駅東口駅前整備杉戸町負担金	1,956	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅東口駅前広場整備に係る杉戸町からの協力金
農地中間管理事業業務委託料	200	(産業観光課) 埼玉県農林公社(農地中間管理機構)が実施する農地中間管理事業の事務に対する委託料
販売研修売上金	850	(産業観光課) 営農研修奨励金を受給する研修生の研修期間における売上金
県証紙売りさばき収入		(会計室) 埼玉県証紙売りさばき収入
収入印紙売りさばき収入		(会計室)

一般会計

(第19款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	183,089	180,356	2,733		

(第20款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	94,100	0	94,100	1 西原自然の森用地取得事業	87,900
				2 防災活動事業	6,200
2 土木債	173,100	315,500	△142,400	1 道路舗装修繕事業	34,700
				2 都市計画道路整備事業	11,300
				3 地区生活道路整備事業	15,300
				4 橋りょう維持管理事業	8,200
				5 東武動物公園駅西口整備事業	43,900
				6 東武動物公園駅東口整備事業	59,700
3 消防債	2,700	2,200	500	1 消防団詰所改修事業	2,700
4 教育債	53,300	7,500	45,800	1 小学校施設整備事業	42,200
				2 社会教育施設整備事業	11,100
5 臨時財政対策債	430,700	449,600	△18,900	1 臨時財政対策債	430,700
計	753,900	774,800	△20,900		

20. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	収入印紙売りさばき収入

西原自然の森用地取得事業		(企画財政課) 西原自然の森用地取得に対する地方債 ・ 充当率 75%
防災活動事業		(企画財政課) Jアラート受信機更新工事に対する地方債 ・ 充当率 100%
道路舗装修繕事業		(企画財政課) 道路舗装修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
都市計画道路整備事業		(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
地区生活道路整備事業		(企画財政課) 地区生活道路改良工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業		(企画財政課) 橋りょう維持管理に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅西口整備事業		(企画財政課) 東武動物公園駅西口整備に対する地方債 ・ 充当率 75%、90%
東武動物公園駅東口整備事業		(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
消防団詰所改修事業		(企画財政課) 消防団詰所改修事業に対する地方債 ・ 充当率 75%
東小学校改修事業	22,500	(企画財政課) 東小学校支障物件撤去工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
百間小学校改修事業	19,700	(企画財政課) 百間小学校屋上防水改修工事に対する地方債 ・ 充当率 75%
資料館改修事業		(企画財政課) 資料館空調機器更新工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
臨時財政対策債		(企画財政課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

一般会計

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	104,723	99,620	5,103				104,723
(1) 議会人件費				(総務課)			
	26,737	25,601	1,136				26,737
(2) 議会総務事業				(議会事務局)			
	1,819	1,790	29				1,819
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	70,555	68,938	1,617				70,555

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	38,484	1 議会人件費	議会事務局の職員給与費	
2 給料	13,269	2 議会総務事業		
3 職員手当等	25,111	3 議会運営事業		
4 共済費	18,914	4 議員研修事業		
9 旅費	1,544	5 会議録調製事業		
10 交際費	400			
11 需用費	1,771			
12 役務費	4			
13 委託料	3,361			
14 使用料及び 賃借料	735			
18 備品購入費	16			
19 負担金、補 助及び交付 金	1,114			
				議会事務局の職員給与費
2 給料	13,269	一般職		13,269
3 職員手当等	8,883	管理職手当	600	
		地域手当	911	
		扶養手当	1,314	
		一般職通勤手当	110	
		超過勤務手当	117	
		一般職期末手当	3,569	
		勤勉手当	2,262	
4 共済費	4,585	市町村共済組合負担金（一般職）	4,248	
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	337	
			議会運営のための事務経費	
9 旅費	23	職員旅費	8	
		議長旅費	15	
11 需用費	1,771	消耗品費	101	
		法令追録代	190	
		食糧費	10	
		印刷製本費	1,470	
12 役務費	4	筆耕翻訳料	4	
14 使用料及び 賃借料	5	タクシー借上料	5	
18 備品購入費	16	議会備品購入費	16	
			町議会議員の報酬及び円滑な議会運営 のための事務経費	
1 報酬	38,484	議長	3,540	
		副議長	2,928	
		委員長	10,800	
		議員	21,216	
3 職員手当等	16,228	議員期末手当	16,228	

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	2,251	1,112	1,139				2,251
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	3,361	2,179	1,182				3,361
計	104,723	99,620	5,103				104,723

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	564,968	550,467	14,501	9		1,484	563,475
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	444,001	445,119	△1,118			849	443,152
						諸収入 849	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	14,329	議員共済会負担金 14,119 議員共済会事務費 210	
10 交際費	400	議長交際費 400	
19 負担金、補助及び交付金	1,114	埼玉県町村議会議長会負担金 937 埼玉県町村議会議員会負担金 117 埼玉県町村議会議員会役員県外研修負担金 60	
9 旅費	1,521	研修旅費 1,521	
14 使用料及び賃借料	730	バス借上料 659 タクシー借上料 8 有料道路使用料 60 有料駐車場使用料 3	
13 委託料	3,361	会議録調製委託料 3,101 会議録検索システム委託料 260	行政課題の解決等のため、先進地行政の視察調査を始めとした研修の実施 【本年度の特徴】 ・行政視察研修の実施 議会会議の記録、保存のための会議録調製 【本年度の特徴】 ・定例会、臨時会及び特別委員会の会議録の作成

1 報酬	2,337	1 一般管理人件費 444,001	町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、町民生活課の生活安全担当、地域振興担当及び会計室の職員給与費
2 給料	172,779	2 特別職報酬等審議会事務事業 22	
3 職員手当等	115,246	3 総務管理事業 5,304	
4 共済費	63,176	4 職員研修事業 1,505	
5 災害補償費	1	5 文書通信庶務事業 11,779	
7 賃金	41,000	6 地域コミュニティ活性化事業 18,635	
8 報償費	9,444	7 図書追録整備事業 2,556	
9 旅費	372	8 文書管理事業 700	
11 需用費	2,258	9 人権・平和推進事業 1,712	
12 役務費	14,502	10 顧問弁護士委託事業 1,815	
13 委託料	34,765	11 便利バスが走る事業 30,196	
14 使用料及び賃借料	1,441	12 オフィスサポーター雇用事業 46,466	
18 備品購入費	111	13 情報公開推進事業 168	
19 負担金、補助及び交付金	107,536	14 行政不服審査会運営事業 109	
2 給料	172,779	町長 8,784 副町長 7,776 一般職 156,219	
3 職員手当等	115,246	管理職手当 5,520	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業							(総務課)
	22	22	0				22
(3) 総務管理事業							(総務課)
	5,304	5,252	52				5,304

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		管理職員特別勤務手当	690	
		地域手当	10,008	
		扶養手当	5,058	
		住居手当	1,296	
		特別職通勤手当	133	
		一般職通勤手当	1,680	
		超過勤務手当	10,349	
		特別職期末手当	6,983	
		一般職期末手当	38,495	
		勤勉手当	25,816	
		日直手当	1,118	
		児童手当	8,100	
4 共済費	59,428	市町村共済組合負担金（特別職）	4,600	
		市町村共済組合負担金（一般職）	47,840	
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職）	355	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	3,847	
		年金給付に要する費用	150	
		地方公務員災害補償基金負担金	1,358	
		再任用社会保険料	1,278	
19 負担金、補助及び交付金	96,548	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	96,548	
				社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員	20	【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催
9 旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償	2	
				人事、総務に係る事務経費
1 報酬	368	産業医	368	【本年度の特徴】 ・職員の健康管理事業として、義務化されたメンタルヘルスセルフチェック及び研修の実施
5 災害補償費	1	災害補償費	1	
8 報償費	10	講師謝金	10	
9 旅費	26	産業医費用弁償	1	
		職員旅費	25	
11 需用費	311	消耗品費	283	
		印刷製本費	28	
12 役務費	2,671	手数料	4	
		保険料	2,667	
13 委託料	1,898	電算委託料	33	
		昇任試験委託料	151	
		適性検査委託料	87	
		健康診断委託料	693	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 職員研修事業							(総務課)
	1,505	1,285	220			諸収入 21	1,484
(5) 文書通信庶務事業							(総務課)
	11,779	10,512	1,267				11,779
(6) 地域コミュニティ活性化事業							(町民生活課)
	18,635	18,761	△126				18,635
(7) 図書追録整備事業							(総務課)
	2,556	2,734	△178				2,556
(8) 文書管理事業							(総務課)
	700	650	50				700

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		メンタルヘルス委託料	934	
14 使用料及び 賃借料	1	試験会場借上料	1	
19 負担金、補 助及び交付 金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担 金	18	
				職員の能力を最大限に引きだすとともに、更なる人材育成を推進するための各種研修の実施
8 報償費	500	公的資格取得援助金	50	【本年度の特徴】 ・町、他機関の研修メニューを体系的に組み合わせ、職員研修を継続実施 ・女性職員キャリアプラン研修を実施
		講師謝金	450	
9 旅費	220	研修旅費	220	
11 需用費	145	消耗品費	145	
19 負担金、補 助及び交付 金	640	彩の国さいたま人づくり広域連合 自治人材開発センター研修会参加 負担金	5	
		三市一町共同研修会参加負担金	519	
		その他研修負担金	116	
				各種文書の收受等に関する事務の集中管理による適正かつ効率的な文書通信事務の遂行
11 需用費	9	消耗品費	9	【本年度の特徴】 ・郵便物の発送
12 役務費	11,770	郵便料	11,770	
				◎第4次総合計画・実行計画 地域活性化を図るために地域に身近な集会所をもっと上手に使ってもらうための支援を実施
8 報償費	8,844	自治会長等報償金	8,844	【本年度の特徴】 ・豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付 ・集会所整備事業補助金の交付
11 需用費	26	消耗品費	17	
		食糧費	9	
19 負担金、補 助及び交付 金	9,765	豊かな地域づくり推進事業費補助 金	6,610	
		集会所整備事業補助金	3,155	
				町例規集及び加除式図書の管理・更新
11 需用費	71	消耗品費	17	【本年度の特徴】 ・加除式図書の管理 ・町例規集データベースの管理
		法令追録代	54	
13 委託料	1,080	例規集データベース更新委託料	1,080	
14 使用料及び 賃借料	1,405	例規執務サポートシステム使用料	1,405	
				町の文書事務の適正執行による文書管理体制の充実
11 需用費	428	消耗品費	428	【本年度の特徴】 ・ファイリングシステムの維持管理 ・文書管理システムによる文書処理の実施
13 委託料	272	文書管理システム保守委託料	272	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9) 人権・平和推進事業				(総務課)			
	1,712	2,181	△469	9			1,703
				国庫支出金			
				9			
(10) 顧問弁護士委託事業				(総務課)			
	1,815	1,815	0				1,815
(11) 便利バスが走る事業				(企画財政課)			
	30,196	15,429	14,767			48	30,148
						諸収入	
						48	
(12) オフィスサポーター雇用事業				(総務課)			
	46,466	46,466	0			566	45,900
						諸収入	
						566	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			◎第4次総合計画・実行計画	
1 報酬	72	町民相談員 72	町民一人ひとりの人権意識を高めること による差別や偏見の早期解消及び平和事 業の推進 【本年度の特徴】 ・町民相談の実施 ・職員及び町民を対象とした研修会の実 施 ・町民に対する啓発の実施	
8 報償費	60	講師謝金 60		
9 旅費	83	町民相談員費用弁償 4 職員旅費 79		
11 需用費	886	消耗品費 371 食糧費 23 印刷製本費 492		
12 役務費	11	クリーニング代 11		
14 使用料及び 賃借料	35	有料道路使用料 35		
19 負担金、補 助及び交付 金	565	埼玉葛都市人権施策推進協議会等負 担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 101 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会 負担金 87 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担 金 2		
				町民を対象とした町民法律相談の開催 及び行政執行に係る法律問題の解決を目的 とした顧問弁護士業務の委託
13 委託料	1,815	弁護士委託料 1,815		【本年度の特徴】 ・町民法律相談の実施 ・顧問弁護士による行政相談の実施 ・職員に対する研修会の実施
				高齢者などの交通弱者の交通手段の確 保や町内の公共施設を利用する方の便宜 を図るための便利バス運行
8 報償費	30	地域公共交通会議委員謝金 30		【本年度の特徴】 ・東武動物公園駅東口の運行ルートの開 始 ・新車導入による便利バスの運行
9 旅費	15	職員旅費 15		
11 需用費	340	消耗品費 320 その他需用費 20		
13 委託料	29,700	便利バス運行委託料 29,700		
18 備品購入費	111	その他備品 111		
			安定した行政サービスを提供するため に行う、オフィスサポーター（臨時職員 ）の雇用の統括的管理	
1 報酬	1,668	子育て指導員 1,668	【本年度の特徴】 ・臨時職員の登録、更新による雇用管理 を継続実施 ・予算一括管理による効率的な雇用事務 の遂行	
4 共済費	3,748	臨時職員社会保険料 1,250 非常勤特別職社会保険料 1,981 臨時職員労災保険料 517		
7 賃金	41,000	臨時職員賃金 41,000		
12 役務費	50	保険料 50		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(13) 情報公開推進事業 (総務課)							168
	168	132	36				168
(14) 行政不服審査会運営事業 (総務課)							109
	109	109	0				109
2 広聴広報費	8,344	9,238	△894				8,344
(1) 広聴・広報事業 (総務課)							6,111
	6,111	6,111	0				6,111
(2) 秘書事務事業 (総務課)							2,233
	2,233	2,233	0				2,233

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	113	情報公開・個人情報保護審議会委員 81 情報公開・個人情報保護審査会委員 32	情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用 【本年度の特徴】 ・情報公開・個人情報保護審議会等の開催
9 旅費	23	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償 12 情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 4 職員旅費 7	
11 需用費	32	消耗品費 32	
1 報酬	96	行政不服審査会委員 96	
9 旅費	3	行政不服審査会委員費用弁償 3	行政処分に対する不服申立ての調査、審議を行う審査会の運営 【本年度の特徴】 ・審査請求への対応
11 需用費	10	消耗品費 10	
8 報償費	24	1 広聴・広報事業 6,111 2 秘書事務事業 2,233	
9 旅費	143		
10 交際費	1,000		
11 需用費	4,272		
12 役務費	30		
14 使用料及び賃借料	2,337		
19 負担金、補助及び交付金	538		
8 報償費	24	広報サポーター謝礼 24	町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供 【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行（年12回） ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページのシステム管理
9 旅費	5	職員旅費 5	
11 需用費	3,822	消耗品費 159 印刷製本費 3,663	
12 役務費	17	広告料 17	
14 使用料及び賃借料	2,243	電子計算システム機器借上料 2,243	
9 旅費	138	職員旅費 138	
10 交際費	1,000	町長交際費 1,000	町長等の執務の円滑・効率的遂行のための秘書事務経費
11 需用費	450	消耗品費 430 法令追録代 11 食糧費 9	
12 役務費	13	郵便料 4 手数料 5 筆耕翻訳料 4	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 市民の活動をつなぐインターネット放送局							
	0	894	△894				
3 財政管理費	68,631	69,487	△856			20,751	47,880
(1) 財政管理事業 (企画財政課)							
	2,880	2,406	474				2,880
(2) 減債基金積立事業 (企画財政課)							
	2	3	△1			財産収入 2 2	
(3) 財政調整基金積立事業 (企画財政課)							
	377	809	△432			財産収入 377 377	
(4) 公共施設整備基金積立事業 (企画財政課)							
	45,323	46,194	△871			323 使用料及び 手数料 167 財産収入 156	45,000
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)							
	20,049	20,075	△26			20,049 財産収入 49	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	94	タクシー借上料 56 有料道路使用料 30 有料駐車場使用料 8	
19 負担金、補助及び交付金	538	県町村会負担金 508 研修負担金 30	
			[進修館管理事業に統合]
9 旅費	11	1 財政管理事業 2,880	
11 需用費	497	2 減債基金積立事業 2	
13 委託料	2,372	3 財政調整基金積立事業 377	
25 積立金	65,751	4 公共施設整備基金積立事業 45,323 5 宮代まちづくり基金積立事業 20,049	
			健全な財政運営を進めるための情報収集・研究と各種資料作成や情報の提供
9 旅費	11	職員旅費 11	
11 需用費	497	消耗品費 62 法令追録代 46 印刷製本費 389	【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成
13 委託料	2,372	公会計システム保守委託料 452 財務諸表整備支援委託料 1,920	・わたしたちの予算書の作成 ・財務諸表の作成
			町財政の健全な運営を図るために行う町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の基金積立
25 積立金	2	減債基金積立金 2	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
			災害復旧その他財源の不足等に対応するための財源の基金積立
25 積立金	377	財政調整基金積立金 377	【本年度の特徴】 基金運用利子分の積立
			都市計画事業を始めとした公共施設整備の財源とする基金への積立
25 積立金	45,323	公共施設整備基金積立金 45,323	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立 ・新炉建設負担準備金の積立
			宮代のまちづくりをみんなで応援する
25 積立金	20,049	宮代まちづくり基金積立金 20,049	寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の積立

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						寄附金 20,000	
4 会計管理費	15,576	15,576	0			13,577	1,999
(1) 会計管理事業 (会計室)							
	13,577	13,577	0			13,577 諸収入 13,577	
(2) 共通事務事業 (会計室)							
	1,999	1,999	0				1,999
5 財産管理費	226,728	109,906	116,822		87,900	38,522	100,306
(1) 庁舎等管理事業 (企画財政課)							
	59,836	69,480	△9,644			893 使用料及び 手数料 17 財産収入 703 諸収入 173	58,943

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				【本年度の特徴】 ・寄附金の積立
9 旅費	6	1 会計管理事業	13,577	
11 需用費	15,324	2 共通事務事業	1,999	
12 役務費	52			
14 使用料及び 賃借料	156			
18 備品購入費	38			
				公金の出納・保管及び記録管理、決算 の調製等の会計事務経費
9 旅費	6	職員旅費	6	【本年度の特徴】 ・旅券事務事業に係る収入印紙の売りさ ばき
11 需用費	13,325	消耗品費	12,968	
		印刷製本費	357	
12 役務費	52	手数料	52	
14 使用料及び 賃借料	156	資金管理システム使用料	130	
		貸金庫借上料	26	
18 備品購入費	38	プリンタ電卓購入費	38	
				各課で共通して使用する事務用品の一 括購入管理
11 需用費	1,999	消耗品費	1,534	
		印刷製本費	465	
9 旅費	22	1 庁舎等管理事業	59,836	
11 需用費	15,329	2 庁用自動車管理事業	9,342	
12 役務費	9,587	3 公有財産等管理事業	156,059	
13 委託料	36,069	4 契約事務管理事業	1,491	
14 使用料及び 賃借料	36,840			
17 公有財産購 入費	122,239			
18 備品購入費	4,966			
19 負担金、補 助及び交付 金	1,528			
27 公課費	148			
				行政運営の拠点となる庁舎の管理及び 庁内共通備品等に係る経費
11 需用費	12,922	消耗品費	1,733	
		燃料費	72	
		電気料	7,480	
		上下水道料	1,680	
		物品等修繕料	50	
		施設修繕料	1,907	
12 役務費	6,757	電信料	2,336	
		保険料	4,421	
13 委託料	34,485	庁舎総合管理委託料	25,942	
		電話交換機保守委託料	245	
		四季楽清掃委託料	566	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 庁用自動車管理事業				(企画財政課)			
	9,342	5,760	3,582			2 諸収入 2	9,340
(3) 公有財産等管理事業				(企画財政課)			
	156,059	33,827	122,232		87,900	37,627 財産収入 3,190 繰入金 34,339 諸収入 98	30,532
(4) 契約事務管理事業				(企画財政課)			
	1,491	839	652				1,491
6 企画費	123,071	121,897	1,174	3,470		90	119,511

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		警備委託料 318 植栽管理業務委託料 6,970 排煙窓保守委託料 195 カラー印刷機保守委託料 249	
14 使用料及び賃借料	4,840	テレビ受信料 37 複写機借上料 3,236 電話交換機借上料 1,567	
18 備品購入費	822	その他備品購入費（100万円未満） 822	
19 負担金、補助及び交付金	10	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 7	
			公用車の効率的な利用を目的とした車両の一括管理に係る経費
11 需用費	2,220	消耗品費 200 燃料費 1,820 物品等修繕料 200	【本年度の特徴】
12 役務費	2,830	保険料 1,313 庁用車車検等整備費 1,517	・公用車の車検（14台） ・新車の購入（3台：電気自動車はリース買取）
18 備品購入費	4,144	自動車購入費 4,144	
27 公課費	148	自動車重量税 148	
			普通財産の維持管理及び公共施設の借地に係る経費
9 旅費	11	職員旅費 11	
11 需用費	173	消耗品費 73 施設修繕料 100	【本年度の特徴】
13 委託料	1,584	財産台帳システム保守料 358 草刈委託料 966 樹木管理委託料 260	・借地更新9施設 ・西原自然の森の用地購入
14 使用料及び賃借料	32,000	土地借上料 32,000	
17 公有財産購入費	122,239	西原自然の森用地購入費 122,239	
19 負担金、補助及び交付金	52	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 47	
			入札・契約制度の研究、電子入札システムの運用に係る経費
9 旅費	11	職員旅費 11	
11 需用費	14	消耗品費 14	
19 負担金、補助及び交付金	1,466	電子入札共同システム負担金 1,016 入札参加資格共同審査協議会負担金 450	【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札の実施
1 報酬	184	1 男女共同参画社会推進事業 430	
8 報償費	382		
9 旅費	191	2 政策調整事業 244	
11 需用費	3,687	3 まちづくり交流事業 54	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 男女共同参画社会推進事業 (総務課)							
	430	454	△24				430
(2) 政策調整事業 (企画財政課)							
	244	206	38				244
(3) まちづくり交流事業 (総務課)							
	54	20	34				54
(4) O A 管理事業 (企画財政課)							
	105,291	103,952	1,339	3,470 国庫支出金 3,470			101,821

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 役務費	6,203	4 O A管理事業 105,291	
13 委託料	10,512	5 みやしろ定住促進作戦 3,520	
14 使用料及び 賃借料	78,643	6 市民活動推進事業 3,837	
18 備品購入費	5,469	7 ふるさと納税管理事業 9,695	
19 負担金、補 助及び交付 金	17,800		
			◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	172	講師謝金 100	男女共同参画社会の推進を図るための 意識啓発及び情報提供
		男女共同参画社会推進会議メンバ ー謝金 72	
9 旅費	11	職員旅費 11	
11 需用費	20	消耗品費 20	
13 委託料	225	一時保育業務委託料 38	
		女性相談業務委託料 187	【本年度の特徴】 ・女性相談の実施 ・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施
14 使用料及び 賃借料	2	駐車場借上料 2	
			政策的課題等への戦略的な対応と計画 的かつ調和のとれたまちづくりを行うた めの企画立案業務
8 報償費	180	総合戦略有識者会議委員謝金 124	【本年度の特徴】 ・政策及び施策に関する総合的調整作業 ・鉄道輸送力増強及び整備推進要望活動 ・第4次総合計画（後期実行計画）、総 合戦略の進行管理 ・指定管理者候補者選定委員会の開催
		指定管理者候補者選定委員会委員 謝金 56	
9 旅費	44	職員旅費 44	
11 需用費	10	消耗品費 10	
19 負担金、補 助及び交付 金	10	東武伊勢崎線・野田線整備促進協 議会負担金 10	
			町民と外国人がともにふれあいながら 心の交流を深め、多文化共生を推進
8 報償費	30	共催事業謝金 30	【本年度の特徴】 ・国際交流のつどい(年1回)
11 需用費	2	消耗品費 2	
12 役務費	22	郵便料 22	
			町民サービスの向上と行政事務の効率 化を図るための情報技術の活用、推進
9 旅費	109	職員旅費 109	【本年度の特徴】 ・グループウェアの更新 ・L G W A N 接続機器の更新
11 需用費	3,306	消耗品費 2,186	
		物品等修繕料 1,120	
12 役務費	4,135	電信料 4,035	
		手数料 100	
13 委託料	5,730	電算機器保守委託料 5,730	
14 使用料及び 賃借料	78,252	電算機器リース料 78,252	
18 備品購入費	5,469	O A 関係備品 5,469	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) みやしろ定住促進作戦							(企画財政課)
	3,520	989	2,531			90 諸収入 90	3,430
(6) 市民活動推進事業							(町民生活課)
	3,837	3,801	36				3,837
(7) ふるさと納税管理事業							(企画財政課)
	9,695	11,335	△1,640				9,695
△ 改革推進事業							
	0	153	△153				
△ 公募制補助金制度運営事業							
	0	987	△987				
7 交通安全対策費	19,498	19,361	137			6,906	12,592

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	8,290	地方公共団体情報システム機構会費 45 埼玉県電子自治体推進会議負担金 601 町村情報システム共同化推進協議会負担金 2,174 社会保障・税番号制度カード関連事務委任交付金 5,470	
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	43	消耗品費 10 印刷製本費 33	交流イベントなどを活用し「宮代ファン」を誘引、定住人口の増加
13 委託料	3,477	ウェブサイト運営管理等委託料 1,403 スマホ向けウェブサイト構築委託料 2,074	【本年度の特徴】 ・宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」のスマホ向けウェブサイトの構築及び管理運営 ・転入希望者ツアーの実施
			市民参加計画に基づく各事業の評価・検証及び市民活動への支援
1 報酬	184	市民参加推進・評価委員会委員 184	
9 旅費	27	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償 17 職員旅費 10	【本年度の特徴】 ・市民参加推進・評価委員会の運営
11 需用費	126	消耗品費 36 電気料 90	・町民まつり振興事業助成金の交付 ・コミュニティ協議会振興事業助成金の交付
19 負担金、補助及び交付金	3,500	町民まつり振興事業助成金 2,850 コミュニティ協議会振興事業助成金 650	
			宮代のまちづくりをみんなで応援する
11 需用費	180	消耗品費 130 印刷製本費 50	寄付条例に基づく寄付金（ふるさと納税）の管理運営
12 役務費	2,046	手数料 246 特産品郵送料 2,000	【本年度の特徴】
13 委託料	1,080	ふるさと納税PR業務委託料 1,080	・事業者とのタイアップ事業の実施
14 使用料及び賃借料	389	ふるさと納税管理システム使用料 389	
19 負担金、補助及び交付金	6,000	ふるさと納税タイアップ事業者負担金 6,000	
			[政策調整事業に統合]
			[事業終了]
1 報酬	4,180	1 交通安全対策事業 12,592	
8 報償費	315	2 埼玉県市町村交通災害共済受託事業 2	
9 旅費	133		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	12,592	12,592	0				12,592
(2) 埼玉縣市町村交通災害共済受託事業				(町民生活課)			
	2	2	0			諸収入 2	2
(3) 自転車対策事業				(町民生活課)			
	6,904	6,767	137			6,904 使用料及び 手数料 6,812 諸収入 92	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	4,114	3 自転車対策事業	6,904
12 役務費	119		
13 委託料	4,899		
14 使用料及び 賃借料	3		
15 工事請負費	5,715		
19 負担金、補 助及び交付 金	20		
交通安全思想の啓発及び交通安全施設 の整備・充実による交通事故の防止			
1 報酬	4,180	交通指導員	4,180
8 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金	75
		交通安全母の会謝金	240
9 旅費	133	交通指導員費用弁償	111
		職員旅費	11
		研修旅費	11
11 需用費	3,207	消耗品費	179
		交通指導員被服費	643
		食糧費	11
		電気料	2,055
		施設修繕料	319
12 役務費	22	手数料	5
		筆耕翻訳料	17
15 工事請負費	4,715	道路標示等工事	2,511
		道路照明灯整備工事	167
		道路反射鏡設置及び修理工事	2,037
19 負担金、補 助及び交付 金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金	20
埼玉県市町村総合事務組合より受託す る交通事故見舞金制度の周知及び見舞金 の支給手続き			
11 需用費	2	消耗品費	2
【本年度の特徴】			
・制度の周知			
・見舞金の支給手続き			
公共の場所等に長時間放置されている 自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な 管理による良好な生活環境の保持			
11 需用費	905	消耗品費	320
		電気料	379
		施設修繕料	206
12 役務費	97	電信料	87
		保険料	10
13 委託料	4,899	自転車整理等委託料	347
		駐輪場清掃委託料	269
【本年度の特徴】			
・町営駐輪場の維持管理			
・放置自転車等の撤去及び処分			
・放置自転車のリユースの推進			

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 公害対策費	153	80	73	60			93
(1) 公害防止対策事業				(町民生活課)			
	153	80	73	60			93
				県支出金 60			
9 環境管理費	4,070	5,563	△1,493			3,262	808
(1) 環境推進事業				(町民生活課)			
	110	1,603	△1,493				110
(2) みやしろの魅力推進事業				(町民生活課)			
	3,960	3,960	0			3,262	698
						繰入金 3,261	
						諸収入 1	
10 防犯対策費	13,657	13,657	0				13,657

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		有料駐輪場管理委託料 4,283	
14 使用料及び賃借料	3	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地料 3	
15 工事請負費	1,000	有料駐輪場工事 1,000	
11 需用費	5	1 公害防止対策事業 153	
12 役務費	128		
19 負担金、補助及び交付金	20		
			環境汚染防止のための不法投棄等の公害防止対策活動
11 需用費	5	消耗品費 5	【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担
12 役務費	128	その他役務費 128	
19 負担金、補助及び交付金	20	東部地域環境事務研究会負担金 20	
11 需用費	530	1 環境推進事業 110	
12 役務費	35	2 みやしろの魅力推進事業 3,960	
13 委託料	3,505		
			放射能に係わる諸問題への対応、環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画の進行管理と環境にやさしいまちづくりの推進
11 需用費	110	物品等修繕料 100 その他需用費 10	【本年度の特徴】 ・地球温暖化防止実行計画の進行管理
			◎第4次総合計画・実行計画 宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を資源として活用した「交流人口」及び「宮代ファン」の増加
11 需用費	420	消耗品費 390 電気料 30	【本年度の特徴】 ・里山五楽体験事業の実施 ・桜イルミネーション事業の実施 ・桜の木の管理
12 役務費	35	保険料 35	
13 委託料	3,505	桜管理委託料 3,118 ツリークライミング実施委託料 87 さいたま緑のトラスト保全第5号地（山崎山）内保全整備委託料 300	
8 報償費	44	1 防犯活動事業 13,657	
9 旅費	6		
11 需用費	8,581		
12 役務費	42		
13 委託料	123		
15 工事請負費	3,265		
19 負担金、補助及び交付金	1,596		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 防犯活動事業				(町民生活課)			
	13,657	13,657	0				13,657
11 防災対策費	20,934	17,679	3,255		6,200		14,734
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	16,521	12,988	3,533		6,200		10,321

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
			防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備	
8 報償費	44	防犯灯設置検討委員謝金 24 講師謝金 20	【本年度の特徴】 ・マスター講座の実施 ・防犯灯の維持・管理 ・防犯カメラの管理等	
9 旅費	6	職員旅費 6		
11 需用費	8,581	消耗品費 590 電気料 7,991		
12 役務費	42	電信料 42		
13 委託料	123	地下道防犯カメラ保守点検委託料 123		
15 工事請負費	3,265	防犯灯設置費及び修繕工事 3,265		
19 負担金、補助及び交付金	1,596	杉戸管内防犯協議会負担金 1,211 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 85 安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯) 300		
1 報酬	56	1 防災活動事業 16,521		
8 報償費	227	2 災害に強いまちづくり啓発事業 218		
9 旅費	79			
11 需用費	3,689	3 防災コミュニティ促進事業 4,195		
12 役務費	4,199			
13 委託料	319			
14 使用料及び賃借料	1,410			
15 工事請負費	6,299			
19 負担金、補助及び交付金	4,656			
			防災計画に基づいた災害に即応できる防犯体制の確立	
1 報酬	56	防災会議委員 56	【本年度の特徴】 ・防災設備等の維持管理 ・Jアラート受信機更新	
8 報償費	72	防災会議専門部会謝金 72		
9 旅費	62	防災会議委員費用弁償 4 職員旅費 58		
11 需用費	3,447	消耗品費 1,943 職員等被服費 40 食糧費 30 燃料費 4 電気料 360 施設修繕料 1,070		
12 役務費	4,166	電信料 3,744 手数料 2 その他役務費 420		
13 委託料	209	防災施設保守委託料 89 樹木管理委託料 80 防災情報システム管理委託料 40		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業							(町民生活課)
	218	218	0				218
(3) 防災コミュニティ促進事業							(町民生活課)
	4,195	4,473	△278				4,195
12 公平委員会費	51	51	0				51
(1) 公平委員会運営事業							(総務課)
	51	51	0				51
13 進修館費	30,844	30,965	△121			997	29,847
(1) 進修館管理事業							(町民生活課)
	30,844	30,965	△121			997	29,847

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	1,410	宮代町防災行政無線電波使用料 115 防災行政無線専用回線使用料 204 AED賃借料 440 市町村データ放送利用料 648 防災行政無線ユーザー別受信装置設置料 3	
15 工事請負費	6,299	Jアラート受信機更新工事 6,299	
19 負担金、補助及び交付金	800	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 520 陸上特殊無線技士養成課程負担金 28 住家被害認定調査研修会負担金 5 危機管理トップマネジメント研修負担金 5 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 242	
			防災訓練等の防災・減災に対する啓発
11 需用費	218	消耗品費 171 食糧費 22 燃料費 5 施設修繕料 20	活動を通じた災害に強いまちづくりの推進 【本年度の特徴】 ・参加体験型地域防災訓練の実施
			◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	155	講師謝金 155	災害に強い体制づくりを推進する組織
9 旅費	17	職員旅費 14 研修旅費 3	育成及び支援
11 需用費	24	消耗品費 24	【本年度の特徴】
12 役務費	33	保険料 33	・自主防災組織の育成強化
13 委託料	110	避難所設営宿泊訓練実施委託料 110	・マスター講座の実施
19 負担金、補助及び交付金	3,856	研修負担金 19 安心安全まちづくり推進事業補助金(防災) 3,837	・自主防災組織間の連携強化 ・避難所運営力の強化
1 報酬	50	1 公平委員会運営事業 51	
9 旅費	1		
			職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため設置する委員会運営
1 報酬	50	公平委員会委員長 18 公平委員会委員 32	
9 旅費	1	公平委員会委員費用弁償 1	【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
13 委託料	28,574	1 進修館管理事業 30,844	
15 工事請負費	2,270		
			◎第4次総合計画・実行計画
13 委託料	28,574	指定管理料 28,574	市民が運営を担う進修館を中心とした
15 工事請負費	2,270	施設改修工事 2,270	市民活動の支援

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 31 繰入金 936 諸収入 30	
計	1,096,525	963,927	132,598	3,539	94,100	85,589	913,297

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	147,769	142,895	4,874	51,561		2,098	94,110
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	136,443	131,618	4,825	51,561 県支出金 51,561			84,882
(2) 税務総務事業				(税務課)			
	11,270	11,226	44			2,098 使用料及び 手数料 2,098	9,172

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による施設の管理運営 ・「市民、活動、地域資源の縁結び事業」の実施 ・市民の活動をつなぐインターネット放送局の運営

1 報酬	42	1 税務総務人件費	136,443	
2 給料	70,075	2 税務総務事業	11,270	
3 職員手当等	43,798	3 固定資産評価審査委員会		
4 共済費	22,570	運営事業	56	
9 旅費	68			
11 需用費	1,360			
19 負担金、補助及び交付金	856			
23 償還金、利子及び割引料	9,000			
				税務課の町民税担当、資産税担当及び徴収担当の職員給与費
2 給料	70,075	一般職	70,075	
3 職員手当等	43,798	管理職手当	1,080	
		地域手当	4,396	
		扶養手当	2,112	
		住居手当	918	
		一般職通勤手当	758	
		超過勤務手当	6,867	
		一般職期末手当	16,584	
4 共済費	22,570	市町村共済組合負担金（一般職）	20,872	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	1,698	
				税務事務を円滑に執行するための事務経費
9 旅費	61	職員旅費	61	
11 需用費	1,353	消耗品費	252	
		法令追録代	922	
		印刷製本費	179	
19 負担金、補助及び交付金	856	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	126	
		春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金	15	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業				(総務課)			
	56	51	5				56
2 賦課徴収費	39,557	44,302	△4,745			1	39,556
(1) 町民税事業				(税務課)			
	11,368	11,052	316			1 諸収入 1	11,367
(2) 固定資産税事業				(税務課)			
	5,254	5,136	118				5,254
(3) 評価替調査事業				(税務課)			
	16,249	23,078	△6,829				16,249

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		春日部税務署管内税務協議会負担金 14 埼玉県市町村税務協議会負担金 3 資産評価システム研究センター負担金 90 地方税電子化協議会負担金 608	
23 償還金、利子及び割引料	9,000	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金 7,000 固定資産税過誤納金還付引当金 2,000	
			地方税法第423条に基づき固定資産
1 報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長 15 固定資産評価審査委員会委員 27	課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
9 旅費	7	固定資産評価審査委員会委員費用 弁償 5 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
11 需用費	7	消耗品費 7	
1 報酬	2,160	1 町民税事業 11,368	
9 旅費	315	2 固定資産税事業 5,254	
11 需用費	1,376	3 評価替調査事業 16,249	
12 役務費	3,065	4 徴収対策事業 4,381	
13 委託料	30,241	5 納税推進事業 2,305	
14 使用料及び賃借料	2,400		
			個人町県民税・法人町民税・軽自動車
11 需用費	903	消耗品費 182 印刷製本費 721	税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ効率的に行うための事務経費
12 役務費	292	手数料 292	
13 委託料	7,788	電算委託料 7,788	【本年度の特徴】
14 使用料及び賃借料	2,385	地方税電子申告支援サービス利用料 2,385	・税制改正への適正な対応と地方税電子申告の推進
			固定資産税・都市計画税の適正な課税
11 需用費	212	消耗品費 189 印刷製本費 23	を、円滑かつ効率的に行うための事務経費
13 委託料	5,042	電算委託料 4,500 土地・家屋台帳履歴管理システム保守料 542	【本年度の特徴】 ・土地、家屋、償却資産の異動データの更新
			地図データ、航空写真等を活用して、
13 委託料	16,249	評価替調査委託料 16,249	土地及び家屋の評価替えを客観的・効率的に行うための事務経費
			【本年度の特徴】 ・平成33年度の評価替えに向けた事務処理

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 徴収対策事業 (税務課)							4,381
	4,381	2,731	1,650				
(5) 納税推進事業 (税務課)							2,305
	2,305	2,305	0				
計	187,326	187,197	129	51,561		2,099	133,666

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	73,949	75,897	△1,948	1,454		12,346	60,149
(1) 戸籍住基管理人件費 (総務課)							543
	60,692	63,862	△3,170			543	60,149
						使用料及び 手数料	
						543	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	2,160	徴収事務指導員報酬 2,160	町税を円滑に収納・管理するための電算等の管理経費及び滞納町税を効果的に徴収するための対策経費 【本年度の特徴】 ・徴収事務指導員の任用 ・債権（給与、年金等）を中心とした差押の実施 ・不動産の公売 ・滞納者宅の捜索 など	
9 旅費	315	徴収事務指導員費用弁償 240 職員旅費 75		
11 需用費	91	消耗品費 74 法令追録代 17		
12 役務費	638	郵便料 154 保管料 100 広告料 5 手数料 35 不動産鑑定料 344		
13 委託料	1,162	電算委託料 1,000 電算機器保守委託料 162		
14 使用料及び賃借料	15	有料道路通行料 15		
11 需用費	170	消耗品費 57 印刷製本費 113		納税しやすい環境の整備、維持に係る経費 【本年度の特徴】 ・口座振替の推進 ・スマホ決済（P a y B）の導入
12 役務費	2,135	手数料 2,135		

2 給料	32,419	1 戸籍住基管理人件費 60,692	住民課の戸籍住民担当の職員給与費	
3 職員手当等	17,735	2 戸籍住民基本台帳管理事業 12,106		
4 共済費	10,538	3 旅券事務事業 1,151		
7 賃金	1,153			
9 旅費	55			
11 需用費	1,532			
12 役務費	6			
13 委託料	3,850			
14 使用料及び賃借料	5,879			
18 備品購入費	590			
19 負担金、補助及び交付金	192			
2 給料	32,419	一般職 32,419		
3 職員手当等	17,735	管理職手当 600 地域手当 1,986 扶養手当 78 一般職通勤手当 303		

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業				(住民課)			
	12,106	10,814	1,292	303 国庫支出金		11,803 使用料及び 手数料	
				226 県支出金		11,803	
				77			
(3) 旅券事務事業				(住民課)			
	1,151	1,151	0	1,151 県支出金			
				1,151			
△ 住居表示整備事業							
	0	70	△70				
計	73,949	75,897	△1,948	1,454		12,346	60,149

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	389	378	11	1			388
(1) 選挙管理委員会運営事業				(総務課)			
	389	378	11	1			388

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		超過勤務手当 1,705 一般職期末手当 7,726 勤勉手当 5,337	
4 共済費	10,538	市町村共済組合負担金（一般職） 9,757 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 781	
			戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付
7 賃金	44	臨時職員賃金 44	
9 旅費	45	職員旅費 45	
11 需用費	1,518	消耗品費 1,066 法令追録代 378 印刷製本費 40 物品等修繕料 34	【本年度の特徴】 ・マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける住民票等の交付の実施
12 役務費	6	手数料 6	
13 委託料	3,832	電算機器保守委託料 2,151 コンビニ交付システム導入業務委託料 1,669 証明書交付業務委託料 12	
14 使用料及び賃借料	5,879	戸籍電算システム機器借上料 5,393 コンビニ交付システム使用料 486	
18 備品購入費	590	窓口業務用備品 590	
19 負担金、補助及び交付金	192	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 16 コンビニ交付システム運営負担金 176	
			旅券の申請交付事務
7 賃金	1,109	臨時職員賃金 1,109	
9 旅費	10	職員旅費 10	
11 需用費	14	消耗品費 14	
13 委託料	18	電算機器保守委託料 18	
			〔事業終了〕

1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業 389	
9 旅費	16		
10 交際費	5		
11 需用費	19		
19 負担金、補助及び交付金	31		
			国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
1 報酬	318	選挙管理委員会委員長 83 選挙管理委員会委員 235	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 1			
2 県議会議員選挙費	3,361	0	3,361	3,361			
(1) 県議会議員選挙執行事業				(総務課)			
	3,361	0	3,361	3,361 県支出金 3,361			
△ 町長選挙費	0	7,511	△7,511				
△ 町長選挙執行事業							
	0	7,511	△7,511				
△ 町議会議員選挙費	0	817	△817				
△ 町議会議員補欠選挙執行事業							
	0	817	△817				
計	3,750	8,706	△4,956	3,362			388

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	2,423	476	1,947	1,848			575
-----------	-------	-----	-------	-------	--	--	-----

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
9 旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償 職員旅費	14 2	【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙人名簿の調製 ・在外選挙人名簿の調製 ・日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による投票人名簿の調製
10 交際費	5	委員長交際費	5	
11 需用費	19	消耗品費	19	
19 負担金、補助及び交付金	31	埼葛支会負担金 埼葛支会共同事業負担金	16 15	
3 職員手当等	445	1 県議会議員選挙執行事業	3,361	
7 賃金	36			
9 旅費	9			
11 需用費	841			
12 役務費	100			
13 委託料	1,282			
18 備品購入費	648			
			平成31年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行	
3 職員手当等	445	超過勤務手当	445	【本年度の特徴】 県議会議員一般選挙の準備
7 賃金	36	オフィスサポーター賃金	36	
9 旅費	9	委員費用弁償 職員旅費	4 5	
11 需用費	841	消耗品費	841	
12 役務費	100	郵便料	100	
13 委託料	1,282	投票所入場券作成委託料 ポスター掲示場設置業務委託料 選挙機器点検業務委託料	350 759 173	
18 備品購入費	648	選挙用備品購入費	648	
			〔事業終了〕	
			〔事業終了〕	

1 報酬	1,938	1 統計調査事業	2,423	
3 職員手当等	60			
7 賃金	200			
9 旅費	26			
11 需用費	177			
12 役務費	15			
19 負担金、補助及び交付金	7			

一般会計

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 統計調査事業				(企画財政課)			
	2,423	476	1,947	1,848			575
				県支出金 1,848			
計	2,423	476	1,947	1,848			575

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	333	328	5				333
(1) 監査委員運営事業				(総務課)			
	333	328	5				333
計	333	328	5				333

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,226,345	1,311,698	△85,353	612,878		62	613,405
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--	----	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	1,938	調査員等報酬 1,938	【本年度の特徴】 ・平成30年住宅・土地統計調査 ・経済センサス基礎調査（準備用務） ・経済センサス調査区管理 ・工業統計調査 ・学校基本調査 ・2020年農林業センサス（準備用務）
3 職員手当等	60	超過勤務手当 60	
7 賃金	200	臨時職員賃金 200	
9 旅費	26	職員旅費 26	
11 需用費	177	消耗品費 172 食糧費 5	
12 役務費	15	郵便料 15	
19 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金 7	

1 報酬	260	1 監査委員運営事業 333	
9 旅費	23		
11 需用費	10		
19 負担金、補助及び交付金	40		
			財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査
1 報酬	260	監査委員（識見者） 156 監査委員（議会選出委員） 104	【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
9 旅費	23	監査委員費用弁償 23	
11 需用費	10	消耗品費 10	
19 負担金、補助及び交付金	40	埼葛監査委員協議会負担金 10 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30	

1 報酬	1,223	1 社会福祉総務人件費 82,428	
2 給料	43,826	2 社会福祉事業 31,013	
3 職員手当等	24,552	3 重度心身障害者医療費支給事業 76,709	
4 共済費	14,050	4 重度心身障害者手当支給事業 27,091	
7 賃金	824	5 障害者総合支援事業 598,506	
8 報償費	56	6 福祉交流センター運営事業 3,259	
9 旅費	135	7 宮代町生活サポート事業 2,000	
11 需用費	653	8 国民健康保険特別会計繰出事業 360,753	
12 役務費	939		
13 委託料	19,143		
14 使用料及び賃借料	620		

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会福祉総務人件費				(総務課)			
	82,428	74,735	7,693				82,428
(2) 社会福祉事業				(福祉課)			
	31,013	32,342	△1,329	3,397 県支出金		44 分担金及び 負担金	27,572
				3,397		44	
(3) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	76,709	79,368	△2,659	38,000 県支出金			38,709
				38,000			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
19 負担金、補助及び交付金	641,685	9 介護給付費等支給審査会 運営事業 1,131 10 障害者地域生活支援事業 33,392		
20 扶助費	117,886	11 障害者更生援護事業 791		
28 繰出金	360,753	12 福祉タクシー等利用料金 助成事業 9,172 13 宮代町災害見舞金等支給 事業 100		
			福祉課の社会福祉担当及び障がい者福祉担当の職員給与費	
2 給料	43,826	一般職 43,826		
3 職員手当等	24,552	管理職手当 1,080 地域手当 2,778 扶養手当 1,386 一般職通勤手当 254 超過勤務手当 1,041 一般職期末手当 10,774 勤勉手当 7,239		
4 共済費	14,050	市町村共済組合負担金（一般職） 13,016 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,034		
				社会福祉の増進を図るための事業実施及び団体活動の支援の実施
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員 100		【本年度の特徴】 ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等への補助金交付
8 報償費	56	埼玉北地区福祉有償運送市町共同 運営協議会委員謝金 56		
9 旅費	58	民生委員・児童委員推薦会委員費用弁償 9 職員旅費 49		
11 需用費	265	消耗品費 265		
19 負担金、補助及び交付金	30,534	埼玉県更生保護協会春日部支部負担金 170 保護司会担当者研修負担金 10 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 社会福祉推進事業補助金 25,712 民生委員・児童委員活動費等補助金 4,637	重度心身障がい者の経済的負担の軽減による福祉の増進を図るための医療費助成の実施	
11 需用費	71	消耗品費 71		
12 役務費	252	郵便料 251 手数料 1		
13 委託料	386	審査支払事務委託料 386		
20 扶助費	76,000	重度心身障害者医療費 76,000	【本年度の特徴】 ・保険医療費にかかる一部負担金を助成	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 重度心身障害者手当支給事業				(福祉課)			
	27,091	27,042	49	11,280 県支出金 11,280			15,811
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	598,506	616,132	△17,626	447,156 国庫支出金 298,105 県支出金 149,051			151,350
(6) 福祉交流センター運営事業				(福祉課)			
	3,259	3,167	92				3,259
(7) 宮代町生活サポート事業				(福祉課)			
	2,000	2,000	0	1,000 県支出金 1,000			1,000

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	49	印刷製本費 49	在宅の重度心身障がい者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施
20 扶助費	27,042	在宅重度心身障害者手当 27,042	
1 報酬	343	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員報酬 343	障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要なサービス提供・相談等支援などの実施
9 旅費	30	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償 30	
11 需用費	72	消耗品費 58 印刷製本費 14	【本年度の特徴】 ・障害福祉サービスの提供
12 役務費	120	電信料 120	
13 委託料	1,369	ホームヘルプサービス業務委託料 53 自立支援医療審査支払業務委託料 77 介護給付費等支払事務委託料 447 療養介護医療審査支払業務委託料 6 措置入所等委託料 786	笠原小学校の余裕教室を活用した福祉交流センターの管理運営の実施
14 使用料及び賃借料	584	給付請求チェックシステム使用料 584	
19 負担金、補助及び交付金	595,988	介護給付・訓練等給付費 550,772 自立支援医療費 35,415 療養介護医療費 3,627 補装具費 5,610 障害者就労支援センター負担金 564	【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施 ・指定管理者による管理運営
12 役務費	60	電信料 60	
13 委託料	3,199	福祉交流センター指定管理料 3,199	町在住の障がい児（者）とその家族の生活支援のため、団体が行う生活サポート事業に要する経費の助成の実施
19 負担金、補助及び交付金	2,000	生活サポート事業補助金 2,000	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	360,753	346,437	14,316	101,941			258,812
				国庫支出金 25,001			
				県支出金 76,940			
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業				(福祉課)			
	1,131	1,307	△176				1,131
(10) 障害者地域生活支援事業				(福祉課)			
	33,392	118,808	△85,416	9,760		18	23,614
				国庫支出金 6,500		諸収入 18	
				県支出金 3,260			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			外出援助等の介護サービスの実施
28 繰出金	360,753	国民健康保険特別会計繰出金 360,753	国民健康保険制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金 【本年度の特徴】 ・都道府県化に伴う新制度の適切な運用
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員 780	介護給付費等の支給に関する障害支援区分の認定をするための審査会の実施
9 旅費	18	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償 15 介護給付費等支給審査会委員等研修旅費 3	【本年度の特徴】 ・月1回開催
11 需用費	21	消耗品費 21	
12 役務費	312	郵便料 10 主治医意見書作成料 302	
			障がい者の自立した地域生活に必要な支援事業の実施
7 賃金	824	臨時職員賃金 824	
9 旅費	29	職員旅費 29	
11 需用費	64	消耗品費 44 食糧費 20	【本年度の特徴】 各種事業の実施（主なもの） ・相談支援事業（基幹相談支援センター委託） ・地域活動支援センター事業
12 役務費	195	郵便料 15 手数料 178 保険料 2	・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業 ・成年後見制度利用支援事業
13 委託料	5,128	意思疎通支援事業委託料 1,044 地域活動支援センター事業委託料 1,025 職親業務委託料 720 入浴サービス委託料 1,599 障害者相談員委託料 60 手話講習会委託料 550 子供の発達支援巡回事業委託料 130	
14 使用料及び賃借料	36	有料道路通行料 36	
19 負担金、補助及び交付金	12,411	埼玉県障害者スポーツ協会特別会 員会費 20 相談支援事業負担金 9,577 地域活動支援センター事業負担金 1,360 地域自立支援協議会負担金 56 全国ろうあ者体育大会負担金 10 障害者自動車改造費補助金 100 障害者自動車運転免許取得費補助 金 120 成年後見人等報酬助成金 768 特別支援事業補助金 400	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 障害者更生援護事業				(福祉課)			
	791	846	△55	344 県支出金 344			447
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業				(福祉課)			
	9,172	9,414	△242				9,172
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業				(福祉課)			
	100	100	0				100
2 老人福祉費	523,380	502,686	20,694	6,570			516,810

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
20 扶助費	14,705	移動支援給付費 日常生活用具給付費 日中一時支援給付費 就職支度金 更生訓練費 紙おむつ支給費	5,510 6,033 1,250 36 556 1,320	
19 負担金、補助及び交付金	752	重度心身障害者居宅改善整備費補助金 難聴児補聴器購入費補助金 超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	360 192 200	障がい児（者）の自立と社会参加を促進するための支援の実施、難聴児への補聴器購入助成等の実施 【本年度の特徴】 ・超重症心身障害児レスパイトケア事業の実施
20 扶助費	39	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	39	
11 需用費	111	消耗品費 印刷製本費	4 107	障がい者の外出の容易化、社会活動の支援のためタクシー等利用料の助成の実施
13 委託料	9,061	福祉タクシー等委託料	9,061	【本年度の特徴】 ・タクシー利用料及び自動車燃料費の助成
20 扶助費	100	災害見舞金等扶助費	100	災害により被害を受けた町民に対する災害見舞金の支給
1 報酬	314	1 老人福祉総務人件費	23,446	
2 給料	11,606	2 老人福祉施設措置委託事業	790	
3 職員手当等	7,942	3 高齢者健康づくり支援事業	108	
4 共済費	3,898	4 地域敬老会支援事業	10,304	
9 旅費	42	5 みやしろ健康福祉プラン策定事業	282	
11 需用費	4,938	6 老人福祉総務事業	6,740	
12 役務費	1,149	7 高齢者日常生活用具給付事業	76	
13 委託料	3,949	8 低所得者利用者負担対策事業	7,200	
14 使用料及び賃借料	27	9 介護保険特別会計繰出事業	471,056	
19 負担金、補助及び交付金	18,393	10 災害時要援護者見守り支援事業	378	
20 扶助費	66	11 アクティブシニアの社会参加支援事業	3,000	
28 繰出金	471,056			

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 老人福祉総務人件費 (総務課)							23,446
	23,446	21,021	2,425				23,446
(2) 老人福祉施設措置委託事業 (健康介護課)							790
	790	790	0				790
(3) 高齢者健康づくり支援事業 (健康介護課)							108
	108	103	5				108
(4) 地域敬老会支援事業 (健康介護課)							10,304
	10,304	9,902	402				10,304
(5) みやしろ健康福祉プラン策定事業 (健康介護課)							282
	282	4,796	△4,514				282
(6) 老人福祉総務事業 (健康介護課)							288
	6,740	6,830	△90	288			6,452
				県支出金			
				288			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
2 給料	11,606	一般職 11,606	
3 職員手当等	7,942	地域手当 697 一般職通勤手当 110 超過勤務手当 2,565 一般職期末手当 2,700 勤勉手当 1,870	
4 共済費	3,898	市町村共済組合負担金（一般職） 3,601 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 297	
			居宅において養護を受けることが困難な場合における高齢者等の入所措置
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員 50	
9 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償 2	【本年度の特徴】
13 委託料	738	老人福祉施設措置委託料 738	・養護老人ホーム等への入所措置
			高齢者の健康・生きがいづくり、参加者間の交流を目的としたスポーツ・レクリエーション大会の開催
12 役務費	14	保険料 14	
13 委託料	94	高齢者健康づくり支援事業委託料 94	【本年度の特徴】 ・町民グラウンドゴルフ大会の開催（1回・委託） ・町民親睦ゲートボール大会の開催（1回・委託）
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	4,887	消耗品費 4,774 印刷製本費 113	高齢者の長寿を祝うとともに地域コミュニティ醸成を図るため、地域で開催する敬老会を支援
12 役務費	937	郵便料 937	
19 負担金、補助及び交付金	4,480	敬老会運営費補助金 4,480	【本年度の特徴】 ・地域敬老会運営費の補助 ・祝品（商品券）の贈呈
			みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の進行管理
1 報酬	264	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員 264	
9 旅費	18	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償 18	
			高齢者福祉の事業経費
9 旅費	22	職員旅費 22	
11 需用費	5	消耗品費 5	【本年度の特徴】
19 負担金、補助及び交付金	6,713	シルバー人材センター補助金 5,480 老人クラブ活動費助成金 1,233	・高齢者福祉の一般事務 ・老人クラブ活動費補助金の交付 ・シルバー人材センター補助金の交付

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(7) 高齢者日常生活用具給付事業 (健康介護課)							76
	76	76	0				76
(8) 低所得者利用者負担対策事業 (健康介護課)							7,200
	7,200	7,200	0				7,200
(9) 介護保険特別会計繰出事業 (健康介護課)							467,774
	471,056	451,676	19,380	3,282 国庫支出金 2,188 県支出金 1,094			467,774
(10) 災害時要援護者見守り支援事業 (健康介護課)							378
	378	292	86				378
(11) アクティブシニアの社会参加支援事業 (健康介護課)							
	3,000	0	3,000	3,000 県支出金 3,000			
3 行旅病人取扱費	253	253	0	253			
(1) 行旅病人取扱事業 (福祉課)							
	253	253	0	253			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 需用費	10	消耗品費	10	日常生活の便宜を図るための要援護・ 独居高齢者等への日常生活用具の給付・ 貸与 【本年度の特徴】 ・電磁調理器、火災警報器等の給付、電 話機の貸与
20 扶助費	66	高齢者日常生活用具給付費	66	
19 負担金、補 助及び交付 金	7,200	介護サービス利用者負担助成金	7,200	低所得の方の介護サービスの利用に対 する経済的負担の軽減 【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料の助 成
28 繰出金	471,056	介護給付費分繰出金 介護事務職員給与費分繰出金 一般事務費分繰出金 認定事務費分繰出金 一時借入金利子繰出金 地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業） 地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業） 低所得者保険料軽減負担金繰出金	327,438 96,311 10,150 19,685 59 5,839 7,198 4,376	介護給付費、地域支援事業費及び介護 保険運営に係る事務経費等の繰出金
11 需用費	36	消耗品費	36	自力で避難が困難な高齢者や障がい者 など（避難行動要支援者）の把握及び避 難行動要支援者名簿の作成 【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の作成
12 役務費	198	郵便料	198	
13 委託料	117	システム・機器保守委託料	117	
14 使用料及び 賃借料	27	地図データ複製使用料	27	
13 委託料	3,000	アクティブシニアの社会参加支援 事業委託料	3,000	元気な高齢者が社会参加しやすい体制 づくりに向けたアクティブシニアの地域 デビューの支援 【本年度の特徴】 ・地域活動団体と活動を始めたい個人と のマッチングを実施
12 役務費	67	1 行旅病人取扱事業	253	
13 委託料	186			
12 役務費	67	その他役務費	67	町内において発生した身元不明の死亡 人の葬祭
13 委託料	186	身元不明者埋葬等委託料	186	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 253			
4 後期高齢者医療費	385,282	366,078	19,204	49,254			336,028
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業							(住民課)
	286,729	275,272	11,457				286,729
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	98,553	90,806	7,747	49,254			49,299
				県支出金 49,254			
計	2,135,260	2,180,715	△45,455	668,955		62	1,466,243

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	335,689	322,501	13,188	82,283		24,657	228,749
(1) 児童福祉総務人件費							(総務課)
	66,971	63,765	3,206				66,971

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・身元不明死亡人の葬祭の実施
19 負担金、補助及び交付金	286,729	1 後期高齢者医療療養給付費負担事業 286,729	
28 繰出金	98,553	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業 98,553	
			後期高齢者医療制度の被保険者の療養給付費の町負担分
19 負担金、補助及び交付金	286,729	療養給付費負担金 286,729	
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金
28 繰出金	98,553	後期高齢者医療特別会計繰出金 98,553	
			【本年度の特徴】 ・保険料のコンビニ納付の実施

1 報酬	23,948	1 児童福祉総務人件費 66,971	
2 給料	35,559	2 学童保育所運営事業 51,107	
3 職員手当等	19,822	3 ひとり親家庭等の医療費支給事業 9,170	
4 共済費	15,810	4 児童福祉対策事業 29,517	
7 賃金	23,712	5 こども医療費支給事業 102,563	
8 報償費	1,827	6 (特別) 児童扶養手当事務取扱事業 74	
9 旅費	62	7 みんなで子育て！こども未来事業 13,806	
11 需用費	1,881	8 障害児デイサービス事業 2,802	
12 役務費	1,277	9 未熟児養育医療費給付事業 2,403	
13 委託料	17,840	10 私立幼稚園就園奨励事業 54,482	
14 使用料及び賃借料	6	11 緊急サポート運営事業 518	
18 備品購入費	306	12 ファミリーサポートセンター運営事業 2,276	
19 負担金、補助及び交付金	81,956		
20 扶助費	111,683		
			福祉課の子育て推進担当、保育担当及び子育てひろば担当の職員給与費
2 給料	35,559	一般職 35,559	
3 職員手当等	19,822	管理職手当 840	
		地域手当 2,245	
		扶養手当 1,014	
		一般職通勤手当 383	
		超過勤務手当 730	
		一般職期末手当 8,728	
		勤勉手当 5,882	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 学童保育所運営事業				(福祉課)			
	51,107	48,715	2,392	20,690		22,234	8,183
				国庫支出金 10,345		分担金及び 負担金 22,084	
				県支出金 10,345		諸収入 150	
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(福祉課)			
	9,170	8,937	233	4,000			5,170
				県支出金 4,000			
(4) 児童福祉対策事業				(福祉課)			
	29,517	25,883	3,634	14,132			15,385
				国庫支出金 4,261			
				県支出金 9,871			
(5) こども医療費支給事業				(福祉課)			
	102,563	101,832	731	12,558			90,005

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
4 共済費	11,590	市町村共済組合負担金（一般職） 10,736 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 854	<p>保護者が労働等により保育が困難な家庭の児童の健全育成と子育て施策の推進</p> <p>【本年度の特徴】</p> <p>・入所児童数の増等への適切な対応</p>	
1 報酬	20,592	学童保育指導員 20,592		
4 共済費	3,179	非常勤特別職社会保険料 3,179		
7 賃金	15,143	臨時職員賃金 15,143		
8 報償費	3	講師謝金 3		
9 旅費	26	学童保育指導員旅費 26		
11 需用費	1,228	消耗品費 647 ガス代 161 施設修繕料 420		
12 役務費	673	電信料 144 手数料 117 保険料 316 その他役務費 96		
13 委託料	10,143	健康診断委託料 305 かえで児童クラブ指定管理料 9,838		
18 備品購入費	106	学童保育所備品購入費 106		
19 負担金、補助及び交付金	14	防火管理者資格取得講習会負担金 8 放課後児童指導員認定資格研修受講料 6		
9 旅費	3	職員旅費 3		ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
11 需用費	33	消耗品費 11 印刷製本費 22		【本年度の特徴】
12 役務費	51	郵便料 51		・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
13 委託料	95	審査支払事務委託料 95		
20 扶助費	8,988	ひとり親家庭等医療費 8,988		
1 報酬	20	児童福祉審議会委員 20		児童の健全育成を図るとともに、民間保育所施設の充実を図るもの
8 報償費	26	次世代育成支援行動計画地域協議会委員謝礼 26		【本年度の特徴】
9 旅費	7	児童福祉審議会委員費用弁償 2 職員旅費 5		・特別保育事業補助（低年齢児保育促進事業や延長保育促進事業の実施）
11 需用費	14	消耗品費 14		
13 委託料	2,000	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料 2,000		
19 負担金、補助及び交付金	27,450	東部里親会負担金 15 特別保育事業補助金 23,455 民間保育所給食費補助金 3,980		
9 旅費	2	職員旅費 2	子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費助成	
11 需用費	172	消耗品費 72		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 12,558			
(6) (特別) 児童扶養手当事務取扱事業							(福祉課)
	74	84	△10	74 国庫支出金 74			
(7) みんなで子育て! こども未来事業							(福祉課)
	13,806	13,630	176	10,256 国庫支出金 5,128 県支出金 5,128		1,023 使用料及び 手数料 23 繰入金 1,000	2,527
(8) 障害児デイサービス事業							(福祉課)
	2,802	2,766	36			1,000 繰入金 1,000	1,802
(9) 未熟児養育医療費給付事業							(福祉課)
	2,403	2,403	0	1,500 国庫支出金 1,000		400 分担金及び 負担金	503

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		印刷製本費 100	【本年度の特徴】 ・中学生以下の子どもの入通院にかかる医療費の助成	
12 役務費	415	郵便料 414 手数料 1		
13 委託料	1,679	審査支払事務委託料 1,679		
20 扶助費	100,295	こども医療費 100,295		
			(特別) 児童扶養手当法に基づき施行する各手当の事務経費	
9 旅費	4	職員旅費 4	【本年度の特徴】 ・相談及び手当申請事務の実施	
11 需用費	2	消耗品費 2		
12 役務費	68	郵便料 68	◎第4次総合計画・実行計画 子育てに関する不安や負担感を解消するための相談や親子の交流事業などによる子育て家庭支援 【本年度の特徴】 ・子ども・子育て支援新制度の運用 ・子育て支援センターの運営 ・子育て相談・講演会の実施 ・子育て応援ウェブサイトの運用 ・子育てに関する各種講座や教室の実施	
1 報酬	3,336	子育て指導員 3,336		
4 共済費	1,041	臨時職員社会保険料 490 非常勤特別職社会保険料 551		
7 賃金	6,091	臨時職員賃金 6,091		
8 報償費	1,570	講師謝金 300 相談員謝金 1,270		
9 旅費	20	職員旅費 20		
11 需用費	407	消耗品費 380 食糧費 27		
12 役務費	17	手数料 7 保険料 10		
13 委託料	1,098	電算委託料 947 子育てヘルパー派遣委託料 77 健康診断委託料 74		
14 使用料及び賃借料	6	モップ借上料 6		
18 備品購入費	200	講座イベント等備品購入費 200		
19 負担金、補助及び交付金	20	研修会等参加負担金 20		
				心身障がい児に対する軽易な機能訓練及び基礎的生活指導を行い、身辺自立の促進を図るもの
7 賃金	2,478	臨時職員賃金 2,478		【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施
8 報償費	228	言語聴覚士謝礼 228		
11 需用費	15	消耗品費 9 その他需用費 6		
12 役務費	53	手数料 26 保険料 27		
13 委託料	28	健康診断委託料 28		母子保健法に基づく未熟児養育医療費の支給 【本年度の特徴】 ・未熟児にかかる医療費の支給
13 委託料	3	審査支払事務委託料 3		
20 扶助費	2,400	未熟児養育医療費 2,400		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 500		400	
(10) 私立幼稚園就園奨励事業							(福祉課)
	54,482	54,486	△4	17,397 国庫支出金 17,397			37,085
(11) 緊急サポート運営事業							(福祉課)
	518	0	518	344 国庫支出金 172 県支出金 172			174
(12) ファミリーサポートセンター運営事業							(福祉課)
	2,276	0	2,276	1,332 国庫支出金 666 県支出金 666			944
2 児童措置費	465,282	461,462	3,820	395,175			70,107
(1) 児童手当支給事業							(福祉課)
	465,282	461,462	3,820	395,175 国庫支出金 325,442 県支出金 69,733			70,107
3 保育園費	568,165	529,558	38,607	168,517		145,374	254,274

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 需用費	10	消耗品費 10	幼児教育振興のため、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料等の補助及び私立幼稚園に対する助成 【本年度の特徴】 ・私立幼稚園就園奨励補助金の国の制度対象世帯への補助
19 負担金、補助及び交付金	54,472	私立幼稚園就園奨励補助金 52,192 私立幼稚園振興助成金 2,280	
13 委託料	518	緊急サポート事業委託料 518	緊急な育児ニーズに対応するためのサポート体制の整備 【本年度の特徴】 ・病児、早朝・夜間等緊急時の一時預かりを実施
13 委託料	2,276	ファミリーサポートセンター事業委託料 2,276	子育てに関する不安や負担感を解消するためのファミリーサポート事業の実施 【本年度の特徴】 ・利用者と支援者をつなぐファミリーサポートセンターの運営
9 旅費	5	1 児童手当支給事業 465,282	
11 需用費	56		
12 役務費	243		
13 委託料	68		
20 扶助費	464,910		
9 旅費	5	職員旅費 5	児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理 【本年度の特徴】 ・対象 中学生以下 ・支給時期 6月、10月、2月
11 需用費	56	消耗品費 4 印刷製本費 52	
12 役務費	243	郵便料 243	
13 委託料	68	電算委託料 68	
20 扶助費	464,910	児童手当費 464,910	
1 報酬	342	1 保育園人件費 109,922	
2 給料	59,383	2 保育所運営事業 1,737	
3 職員手当等	32,074	3 みやしろ保育所運営事業 46,068	
4 共済費	21,119	4 国納保育所運営事業 47,791	
7 賃金	39,552	5 保育所管理事業 362,647	
8 報償費	150		
9 旅費	176		
11 需用費	10,694		
12 役務費	606		
13 委託料	400,124		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	109,922	114,695	△4,773				109,922
(2) 保育所運営事業				(福祉課)			
	1,737	1,734	3	75 県支出金			1,662
				75			
(3) みやしろ保育所運営事業				(福祉課)			
	46,068	40,953	5,115	4,447 国庫支出金		36,270 分担金及び	5,351
				1,988		負担金	
				2,459 県支出金		26,910	
						繰入金	
						4,000	
						諸収入	
						5,360	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	115		
15 工事請負費	3,456		
16 原材料費	54		
18 備品購入費	126		
19 負担金、補助及び交付金	194		
			福祉課のみやしろ保育園及び国納保育園の職員給与費
2 給料	59,383	一般職 59,383	
3 職員手当等	32,074	地域手当 3,601 扶養手当 618 住居手当 1,572 一般職通勤手当 947 超過勤務手当 2,131 一般職期末手当 13,770 勤勉手当 9,435	
4 共済費	18,465	市町村共済組合負担金（一般職） 17,091 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,374	
			保育所運営を図るための経費
1 報酬	342	保育所嘱託医 342	
4 共済費	116	臨時職員社会保険料 116	【本年度の特徴】
7 賃金	759	臨時職員賃金 759	・公立保育園2箇所の共通経費
8 報償費	150	講師謝金 150	
9 旅費	176	保育所嘱託医費用弁償 135 職員旅費 41	
19 負担金、補助及び交付金	194	研修会等参加負担金 40 埼玉県保育協議会負担金 24 埼玉県東部地区保育協議会負担金 10 埼玉県社会福祉協議会負担金 18 日本スポーツ振興センター掛金 75 久喜地区防火安全協会負担金 6 防火管理者資格取得講習会負担金 15 安全衛生研修会参加負担金 6	
			保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない児童の保育業務
4 共済費	1,080	臨時職員社会保険料 1,080	
7 賃金	19,373	臨時職員賃金 19,373	
11 需用費	4,072	消耗品費 601 印刷製本費 6 電気料 1,353 ガス代 240 上下水道料 938 施設修繕料 600	【本年度の特徴】 ・一時保育の実施 ・病後児保育の実施 ・保育所の運営管理

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 国納保育所運営事業							(福祉課)
	47,791	46,586	1,205	3,725		31,118	12,948
				国庫支出金		分担金及び	
				1,399		負担金	
				県支出金		25,849	
				2,326		繰入金	
						3,000	
						諸収入	
						2,269	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		医薬材料費 14 その他需用費 320	
12 役務費	283	電信料 110 手数料 173	
13 委託料	17,676	保育園内消毒委託料 80 園舎清掃委託料 218 警備委託料 486 給食委託料 15,851 電気保安業務委託料 88 施設管理業務委託料 636 保育園造園管理委託料 111 健康診断委託料 148 遊具保守点検業務委託 38 側溝等清掃たい積運搬委託料 20	
14 使用料及び 賃借料	65	複写機借上料 22 モップ借上料 43	
15 工事請負費	3,456	園舎改修工事 3,456	
18 備品購入費	63	備品購入費 63	
			保護者の就労等により、日中家庭での 保育を受けられない児童の保育業務
4 共済費	1,458	臨時職員社会保険料 1,458	
7 賃金	19,420	臨時職員賃金 19,420	
11 需用費	6,554	消耗品費 824 印刷製本費 10 電気料 1,629 ガス代 634 上下水道料 907 施設修繕料 2,147 医薬材料費 15 その他需用費 388	【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理
12 役務費	274	電信料 140 手数料 134	
13 委託料	19,918	設計委託料 264 保育園内消毒委託料 119 園舎清掃委託料 488 警備委託料 486 給食委託料 18,139 自家用電気工作物保安業務委託料 158 消防設備保守点検委託料 48 自動ドア保守点検業務委託料 24 健康診断委託料 120 側溝等清掃たい積物運搬委託料 35 遊具点検業務委託料 37	
14 使用料及び 賃借料	50	複写機借上料 21 モップ借上料 29	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 保育所管理事業							(福祉課)
	362,647	325,590	37,057	160,270		77,986	124,391
				国庫支出金 105,327		分担金及び 負担金 65,986	
				県支出金 54,943		繰入金 12,000	
計	1,369,136	1,313,521	55,615	645,975		170,031	553,130

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	18,790	18,655	135	8,236			10,554
(1) 国民年金人件費							(総務課)
	16,054	15,712	342	5,500			10,554
				国庫支出金 5,500			
(2) 国民年金運営事業							(住民課)
	2,736	2,943	△207	2,736			
				国庫支出金 2,736			
計	18,790	18,655	135	8,236			10,554

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
16 原材料費	54	園庭整地用土 54	
18 備品購入費	63	事務用器具購入費（100万円未満） 63	
			保護者負担金の徴収、保育園運営費委託料の支出などによる保育所管理
11 需用費	68	消耗品費 68	【本年度の特徴】 ・民間保育所等への委託 ・保育所入所の円滑化
12 役務費	49	手数料 49	
13 委託料	362,530	百間保育園運営費委託料 108,928	
		姫宮保育園運営費委託料 108,928	
		本田保育所運営費委託料 88,698	
		管外保育園運営費委託料 13,390	
		小規模保育施設運営費委託料 42,586	

2 給料	8,333	1 国民年金人件費 16,054	
3 職員手当等	4,967	2 国民年金運営事業 2,736	
4 共済費	2,754		
7 賃金	1,848		
9 旅費	13		
11 需用費	215		
12 役務費	162		
13 委託料	498		
2 給料	8,333	一般職 8,333	
3 職員手当等	4,967	地域手当 538	
		扶養手当 618	
		一般職通勤手当 75	
		超過勤務手当 282	
		一般職期末手当 2,099	
		勤勉手当 1,355	
4 共済費	2,754	市町村共済組合負担金（一般職） 2,551	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 203	
			国民年金に係る手続及び相談等の受付
7 賃金	1,848	国民年金相談員賃金 1,848	【本年度の特徴】 ・免除等相談業務の実施 ・年金相談員の配置 ・電子媒体化の実施
9 旅費	13	職員旅費 13	
11 需用費	215	消耗品費 115	
		法令追録代 39	
		印刷製本費 61	
12 役務費	162	郵便料 72	
		電信料 90	
13 委託料	498	電算委託料 452	
		機器保守委託料 46	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	81,324	82,220	△896	102		120	81,102
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	69,662	68,387	1,275				69,662
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	11,662	13,833	△2,171	102 県支出金 102		120 使用料及び 手数料 119 諸収入 1	11,440

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	707	1 保健衛生総務人件費 69,662		
2 給料	36,056	2 保健衛生総務事業 11,662		
3 職員手当等	21,033			
4 共済費	12,573			
8 報償費	70			
9 旅費	41			
11 需用費	2,914			
12 役務費	271			
13 委託料	2,544			
14 使用料及び 賃借料	120			
19 負担金、補 助及び交付 金	4,995			
				健康介護課の健康増進担当の職員給与
2 給料	36,056	一般職 36,056		費
3 職員手当等	21,033	管理職手当 1,440 地域手当 2,287 扶養手当 618 一般職通勤手当 445 超過勤務手当 1,318 一般職期末手当 8,851 勤勉手当 6,029 特殊勤務手当 45		
4 共済費	12,573	市町村共済組合負担金（一般職） 11,686 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 887		
			町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営	
1 報酬	707	町医 707	【本年度の特徴】 ・献血事業の実施	
8 報償費	70	健康事業協力報償金 70		
9 旅費	41	職員旅費 41		
11 需用費	2,914	消耗品費 274 電気料 1,638 ガス代 60 上下水道料 242 物品等修繕料 100 施設修繕料 600		
12 役務費	271	電信料 216 手数料 55		
13 委託料	2,544	館内清掃委託料 1,216 警備委託料 130 電気保安業務委託料 132 消防設備保守点検委託料 39 防災アンプ保守委託料 65		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防費	173,155	164,210	8,945	7,039		13,017	153,099
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	87,536	87,527	9				87,536

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		階段昇降機メンテナンス委託料 38 自動ドア保守点検委託料 65 浄化槽維持管理委託料 91 冷暖房維持管理委託料 249 造園管理委託料 515 管理栄養士腸内細菌検査委託料 4	
14 使用料及び賃借料	120	テレビ受信料 16 複写機借上料 104	
19 負担金、補助及び交付金	4,995	市町村保健センター連絡協議会分 負担金 2 東部北地区救急第二次医療体制分 負担金 4,287 久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉利根保健医療連携推進協議会 負担金 538 埼玉縣市町村行政栄養士協議会負 担金 5 宮代町食生活改善推進員協議会助 成金 20 骨髄移植ドナー助成費補助金 140	
1 報酬	208	1 保健予防事業 87,536	
7 賃金	4,661	2 母子保健事業 32,692	
8 報償費	4,637	3 狂犬病予防事業 292	
9 旅費	2,161	4 健康診査事業 26,432	
11 需用費	2,580	5 健康教育事業 3,224	
12 役務費	3,970	6 健康相談事業 212	
13 委託料	149,475	7 不妊治療費助成事業 1,600	
18 備品購入費	571	8 後期高齢者健康診査事業 15,753	
19 負担金、補助及び交付金	4,892	9 後期高齢者疾病予防事業 2,000 10 健康増進計画等策定事業 3,414	
			疾病の発生及びまん延を予防するため
1 報酬	20	健康被害調査委員 20	に予防接種を行うとともに、予防接種に
9 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償 1	よる健康被害の迅速な救済
11 需用費	579	消耗品費 84 印刷製本費 307 医薬材料費 11 その他需用費 177	
13 委託料	86,936	定期予防接種（インフルエンザ除 く）業務委託料 60,688 インフルエンザ予防接種業務委託 料 20,273 成人用肺炎球菌予防接種委託料 5,975	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	32,692	31,271	1,421	2,498			30,194
				国庫支出金			
				1,319			
				県支出金			
				1,179			
(3) 狂犬病予防事業				(町民生活課)			
	292	381	△89			292	
						使用料及び 手数料	
						292	
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	26,432	25,131	1,301	2,636		110	23,686
				国庫支出金		諸収入	
				2,276		110	
				県支出金			
				360			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	188	町歯科医	188	母と子の健康の保持・増進を図るための、健康診査及び健康に関する相談・支援 【本年度の特徴】 ・子育て世代包括支援センター開設 ・乳幼児健診、赤ちゃん訪問等による適切な支援の実施
7 賃金	4,359	臨時職員賃金	4,359	
8 報償費	2,598	言語聴覚士謝礼	1,180	
		歯科衛生士謝礼	242	
		臨床心理士謝礼	860	
		栄養士謝礼	36	
		助産師謝礼	280	
9 旅費	2,160	医師費用弁償	2,160	
11 需用費	667	消耗品費	203	
		食糧費	44	
		印刷製本費	384	
		医薬材料費	36	
12 役務費	326	電信料	15	
		手数料	1	
		その他役務費	310	
13 委託料	21,286	妊婦一般健康診査委託料	21,025	
		乳幼児精密健康診査委託料	206	
		3歳児健康診査二次検尿検査委託料	55	
18 備品購入費	287	その他備品購入費	287	
19 負担金、補助及び交付金	821	県契約事務負担金	8	
		妊婦一般健康診査委託料補助金	813	
11 需用費	196	消耗品費	174	狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上 【本年度の特徴】 ・集合狂犬病予防接種の実施
		印刷製本費	22	
13 委託料	65	畜犬管理システム保守委託料	65	
19 負担金、補助及び交付金	31	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金	31	
7 賃金	117	臨時職員賃金	117	町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療 【本年度の特徴】 ・40歳～69歳の胃・肺・大腸・乳がん対象者と20歳～69歳の子宮頸がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨 ・大腸、乳、子宮頸がん検診未受診者への再勧奨の実施
11 需用費	301	消耗品費	35	
		印刷製本費	266	
12 役務費	2,590	郵便料	2,590	
13 委託料	23,140	健康診査電算委託料	2,154	
		健康診査委託料	401	
		胃がん検診委託料	3,916	
		子宮頸がん検診委託料	3,844	
		乳がん検診委託料	4,601	
		肺がん検診委託料	1,598	
		大腸がん検診委託料	5,848	
		骨粗鬆症検査委託料	778	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 健康教育事業							(健康介護課)
	3,224	931	2,293	1,455 県支出金		186 諸収入	1,583
				1,455		186	
(6) 健康相談事業							(健康介護課)
	212	228	△16				212
(7) 不妊治療費助成事業							(健康介護課)
	1,600	1,400	200	450 県支出金			1,150
				450			
(8) 後期高齢者健康診査事業							(住民課)
	15,753	13,668	2,085			10,429 諸収入	5,324
						10,429	
(9) 後期高齢者疾病予防事業							(住民課)
	2,000	1,500	500			2,000 諸収入	
						2,000	
(10) 健康増進計画等策定事業							(健康介護課)
	3,414	2,173	1,241				3,414

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 備品購入費	284	検診用備品購入費 284	生活習慣病予防等の適切な指導や支援 【本年度の特徴】 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を取り入れた健康教育の実施 ・健康マイレージの実施	
8 報償費	1,654	栄養士謝礼 54 歯科衛生士謝礼 7 その他報償費 1,593		
11 需用費	727	消耗品費 536 食糧費 36 印刷製本費 155		
12 役務費	199	郵便料 189 電信料 10		
13 委託料	204	健康体操事業委託料 144 食生活改善事業委託料 60		
19 負担金、補助及び交付金	440	埼玉県健康マイレージ負担金 440		
7 賃金	185	臨時職員賃金 185		心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施
11 需用費	27	消耗品費 27		【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
19 負担金、補助及び交付金	1,600	不妊治療費等助成金 1,600		医療保険給付対象外で高額となる不妊治療費及び不妊検査費に対する助成 【本年度の特徴】 ・不妊治療費の助成 ・早期不妊検査費の助成
11 需用費	78	印刷製本費 78		埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業 【本年度の特徴】 特定健康診査と同時実施
12 役務費	855	郵便料 512 手数料 343		
13 委託料	14,820	電算委託料 406 後期高齢者健康診査委託料 14,414		
19 負担金、補助及び交付金	2,000	総合健診受診補助金 2,000	後期高齢者医療制度の加入者に対する総合健康診査受診費用の助成	
8 報償費	385	講師謝金 30 健康増進計画策定運営委員会委員謝金 355	町民の健康増進等を図る事業実施のため、基盤となる計画の策定 【本年度の特徴】 ・前年度のアンケート調査、分析結果に基づく計画書の作成	
11 需用費	5	消耗品費 5		
13 委託料	3,024	計画作成業務委託料 3,024		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 環境衛生費	62,861	47,601	15,260	6,090		2,117	54,654
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	42,973	28,186	14,787			518 使用料及び 手数料 518	42,455
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業				(町民生活課)			
	6,874	6,874	0	6,090 国庫支出金 2,590 県支出金 3,500			784
(3) 環境衛生事業				(町民生活課)			
	4,214	3,728	486			1,599 諸収入 1,599	2,615
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(町民生活課)			
	8,800	8,813	△13				8,800

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	21,683	1 環境衛生人件費	町民生活課の環境推進担当の職員給与
3 職員手当等	13,842	2 合併処理浄化槽設置推進事業	
4 共済費	7,448	3 環境衛生事業	
9 旅費	46	4 広域利根斎場組合負担金	
11 需用費	236		
13 委託料	3,922		
19 負担金、補助及び交付金	15,684		
2 給料	21,683	一般職	費
3 職員手当等	13,842	管理職手当	
		地域手当	
		扶養手当	
		一般職通勤手当	
		超過勤務手当	
		一般職期末手当	
4 共済費	7,448	市町村共済組合負担金（一般職）	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	
19 負担金、補助及び交付金	6,874	合併処理浄化槽設置整備補助金	【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金 10人槽以下 10基
9 旅費	46	職員旅費	地域環境保全のための活動支援及び指導
11 需用費	236	消耗品費	
13 委託料	3,922	雑草等除去委託料	
		犬・猫路上死がい運搬委託料	
		側溝等清掃たい積物運搬委託料	
		カマス袋配布委託料	
19 負担金、補助及び交付金	10	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	
19 負担金、補助及び交付金	8,800	広域利根斎場組合負担金	火葬場、葬祭場の維持管理運営をする 広域利根斎場組合への負担金

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 医療対策費	27,924	24,737	3,187			5,676	22,248
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	27,924	24,737	3,187			5,676	22,248
						財産収入 1	
						繰入金 5,674	
						諸収入 1	
計	345,264	318,768	26,496	13,231		20,930	311,103

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	477,525	477,802	△277				477,525
(1) 清掃総務事業				(町民生活課)			
	477,525	477,802	△277				477,525
計	477,525	477,802	△277				477,525

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	3,051	3,051	0				3,051
--------	-------	-------	---	--	--	--	-------

5. 労働費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 報償費	42	1 福祉医療センター運営事業 27,924	
11 需用費	1,929		
13 委託料	4,000		
14 使用料及び賃借料	6,722		
18 備品購入費	1,200		
19 負担金、補助及び交付金	14,029		
25 積立金	2		
			公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費
8 報償費	42	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 40	【本年度の特徴】 ・公設宮代福祉医療センター運営懇話会及び管理運営協議会の定期的開催
		公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼 2	
11 需用費	1,929	施設修繕料 1,929	
13 委託料	4,000	医療・介護環境調査業務委託料 4,000	
14 使用料及び賃借料	6,722	医療機器リース料 6,722	
18 備品購入費	1,200	自動車購入費 1,200	
19 負担金、補助及び交付金	14,029	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 14,029	
25 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

19 負担金、補助及び交付金	477,525	1 清掃総務事業 477,525	
			久喜市・宮代町のし尿及びごみを共同処理する久喜宮代衛生組合への負担金
19 負担金、補助及び交付金	477,525	久喜宮代衛生組合負担金 477,525	

9 旅費	1	1 労働事業 3,051	
19 負担金、補助及び交付金	50		
21 貸付金	3,000		

一般会計

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 労働事業							(産業観光課)
	3,051	3,051	0				3,051
計	3,051	3,051	0				3,051

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	5,195	5,195	0	1,844		50	3,301
(1) 農業委員会事務事業							(産業観光課)
	5,154	5,154	0	1,844		9	3,301
				県支出金 1,844		使用料及び 手数料 9	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
9 旅費	1	職員旅費	1
19 負担金、補助及び交付金	50	春日部地域雇用対策協議会負担金	50
21 貸付金	3,000	勤労者住宅資金貸付制度預託金	3,000
求人情報の提供などによる雇用機会の拡充と住宅資金の貸付を行い労働者の住環境の改善 【本年度の特徴】 ・勤労者住宅資金貸付のための預託金			

1 報酬	3,149	1 農業委員会事務事業	5,154	
7 賃金	571	2 農業者年金業務受託事業	41	
8 報償費	30			
9 旅費	145			
10 交際費	35			
11 需用費	612			
13 委託料	333			
14 使用料及び賃借料	150			
19 負担金、補助及び交付金	170			
農業委員会の活動経費				
1 報酬	3,149	農業委員会会長	189	【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月） ・遊休農地解消対策の実施 ・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行
		農業委員会委員	1,924	
		農地利用最適化推進委員	1,036	
7 賃金	571	臨時雇用者賃金	571	
8 報償費	30	遊休農地解消活動謝金	30	
9 旅費	140	農業委員会委員費用弁償	69	
		農地利用最適化推進委員費用弁償	34	
		職員旅費	21	
		研修旅費	16	
10 交際費	35	会長交際費	35	
11 需用費	576	消耗品費	449	
		食糧費	7	
		印刷製本費	120	
13 委託料	333	農地基本台帳保守	162	
		会議録調製委託料	171	
14 使用料及び賃借料	150	リースバス使用料	150	
19 負担金、補助及び交付金	170	農業委員会埼玉葛地方協議会負担金	45	
		埼玉県農業会議会費	125	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業者年金業務受託事業 (産業観光課)							
	41	41	0			諸収入 41	
2 農業総務費	63,212	63,970	△758			70	63,142
(1) 農業総務人件費 (総務課)							
	62,317	63,075	△758			諸収入 70	62,247
(2) 農業総務事業 (産業観光課)							
	895	895	0				895
3 農業振興費	95,557	101,606	△6,049	8,450		51,344	35,763

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
9 旅費	5	職員旅費	5
11 需用費	36	消耗品費	36
<p>農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施 			
2 給料	31,955	1 農業総務人件費	62,317
3 職員手当等	19,262	2 農業総務事業	895
4 共済費	11,100		
8 報償費	498		
9 旅費	2		
11 需用費	60		
19 負担金、補助及び交付金	335		
産業観光課の農業振興担当の職員給与			
2 給料	31,955	一般職	31,955
3 職員手当等	19,262	管理職手当	1,080
		地域手当	2,035
		扶養手当	870
		一般職通勤手当	385
		超過勤務手当	1,648
		一般職期末手当	7,908
		勤勉手当	5,336
4 共済費	11,100	市町村共済組合負担金（一般職）	10,264
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	836
農政業務全般に係る事務経費			
8 報償費	498	農家組合長謝金	498
9 旅費	2	職員旅費	2
11 需用費	60	消耗品費	60
19 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金	320
		埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15
1 報酬	92	1 水田農業構造改革対策事業	2,553
4 共済費	582	2 農業経営基盤強化対策事業	1,654
7 賃金	4,826	3 農業振興地域整備計画管理事業	117
8 報償費	1,031	4 新しい村管理運営事業	69,992
9 旅費	45		
11 需用費	8,780		
12 役務費	39		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 水田農業構造改革対策事業				(産業観光課)			
	2,553	2,545	8	500 国県支出金 500			2,053
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	1,654	1,454	200			200 諸収入 200	1,454
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	117	121	△4			19 使用料及び 手数料 19	98
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	69,992	81,094	△11,102			50,101 使用料及び 手数料 35,823 繰入金 14,278	19,891

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	59,024	5 明日の農業担い手支援事業 21,241	
14 使用料及び賃借料	634		
15 工事請負費	1,796		
18 備品購入費	318		
19 負担金、補助及び交付金	18,390		
			地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
9 旅費	3	職員旅費 3	【本年度の特徴】 ・経営所得安定対策等の推進 ・新生児誕生お祝い米贈呈事業の実施
11 需用費	2,040	消耗品費 10	
		食糧費 22	
		印刷製本費 108	
		祝い米購入費 1,900	
12 役務費	10	郵便料 10	
19 負担金、補助及び交付金	500	経営所得安定対策推進事業補助金 500	
			農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援
8 報償費	22	人・農地プラン検討委員会委員謝金 22	【本年度の特徴】 ・人・農地プランの推進 ・担い手農家への農地利用集積の推進 ・耕作放棄地の再生利用の推進 ・農地中間管理事業の活用
9 旅費	9	職員旅費 9	
11 需用費	213	消耗品費 210	
		食糧費 3	
12 役務費	20	郵便料 20	
19 負担金、補助及び交付金	1,390	環境保全型農業推進委員会負担金 80	
		農業近代化資金利子補助金 35	
		農地流動化奨励補助金 810	
		耕作放棄地再生利用対策補助金 465	
			農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
1 報酬	92	農業振興審議会委員 92	【本年度の特徴】 ・農振整備計画の農用地利用計画の変更に伴う農業振興審議会の開催
9 旅費	12	農業振興審議会委員費用弁償 7	
		職員旅費 5	
11 需用費	13	消耗品費 13	
			「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営
4 共済費	582	臨時職員社会保険料 582	【本年度の特徴】 ・新しい村の町直営（業務委託）による管理運営 ・地産地消集荷宅配支援事業の実施
7 賃金	4,826	臨時職員賃金 4,826	
11 需用費	4,116	電気料 965	
		ガス代 104	
		上下水道料 47	
		施設修繕料 3,000	
13 委託料	57,974	清掃委託料 459	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	21,241	16,392	4,849	7,950 県支出金 7,950		1,024 諸収入 1,024	12,267
4 農地費	81,082	85,461	△4,379	5,272		830	74,980

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		浄化槽維持管理委託料 210 健康診断委託料 16 ホームページ更新運営委託料 519 地産地消PR推進委託料 648 地産地消モデル事業委託料 34,714 園内管理農体験事業委託料 19,170 電気工作物検査業務委託料 46 機械警備業務委託料 169 消防設備保守点検委託料 22 地産地消集荷宅配支援事業委託料 2,001	
14 使用料及び賃借料	380	土地借上料 358 見沼土地改良区費賦課金 22	
15 工事請負費	1,796	看板設置工事 500 新しい村屋根付橋改修工事 1,296	
18 備品購入費	318	イベント用品 318	
			◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	1,009	新規就農者支援委員会委員謝金 96 新規就農里親制度謝金 240 農業担い手塾審査会委員謝金 48 研修圃場管理謝金 50 実践研修指導謝金 140 講師謝金 40 (仮称)食と農の研究会委員謝金 395	新規就農者の確保と育成を含めた総合的な担い手対策の実施 【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い手塾の運営、里親制度の実施及び民間企業参入促進）
9 旅費	21	職員旅費 21	・担い手農家の農業投資への支援
11 需用費	2,398	消耗品費 63 食糧費 49 燃料費 167 電気料 24 農業機械修繕料 150 研修用農業資材費 1,945	・農業の6次化の推進
12 役務費	9	保険料 9	
13 委託料	1,050	6次化推進事業委託料 1,050	
14 使用料及び賃借料	254	農業生産基盤使用料 254	
19 負担金、補助及び交付金	16,500	「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金 6,000 宮代町青年就農給付金 7,500 宮代町農業担い手塾営農研修奨励金 3,000	
8 報償費	1,566	1 農地費一般管理事業 22,246	
9 旅費	11	2 農業生産基盤整備推進事業 15,310	
11 需用費	1,699		
13 委託料	8,973	3 農業集落排水事業特別会計繰出事業 43,526	
15 工事請負費	17,992		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	22,246	15,476	6,770			830 分担金及び 負担金 398 使用料及び 手数料 432	21,416
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	15,310	22,516	△7,206	5,272 県支出金 5,272			10,038

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
19 負担金、補助及び交付金	7,315			
28 繰出金	43,526			
			農業用施設の維持管理経費	
8 報償費	1,566	用排水路浚渫藻刈謝金 1,409 取水堰管理謝金 76 水路敷地管理謝金 81	【本年度の特徴】 ・用排水路浚渫藻刈 ・取水堰の管理 ・用排水路草刈及び修繕・工事	
9 旅費	11	職員旅費 11		
11 需用費	1,699	消耗品費 14 電気料 40 施設修繕料 1,645		
13 委託料	5,981	用排水路等草刈・汚泥引上等委託料 5,981		
15 工事請負費	7,451	農業用施設修繕費 7,451		
19 負担金、補助及び交付金	5,538	見沼用水協力協議会負担金 299 埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 48 隼人堀姫宮堀悪水路組合運営費負担金 24 埼玉県治水協会負担金 30 県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区) 35 春日部土地改良推進協議会負担金 21 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 848 利根導水路大規模地震対策事業負担金 23 基幹水利ストックマネジメント事業負担金 4,039 野田堰改修工事負担金 171		
				◎第4次総合計画・実行計画
13 委託料	2,992	農業用水路整備設計委託料 2,992		農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図り、併せて担い手農家への農地の利用集積を支援
15 工事請負費	10,541	施設改修工事費 10,541		
19 負担金、補助及び交付金	1,777	小規模農地基盤整備事業補助金 700 多面的機能支払支援事業補助金 1,077		
			【本年度の特徴】 ・小規模農地基盤整備の取組みに対する支援 ・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善) ・集落営農の推進 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業集落排水事業特別会計繰出事業							(まちづくり建設課)
	43,526	47,469	△3,943				43,526
計	245,046	256,232	△11,186	15,566		52,294	177,186

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	38,867	40,926	△2,059				38,867
(1) 商工総務人件費 (総務課)							
	38,867	40,926	△2,059				38,867
2 商工振興費	28,846	26,053	2,793			6,570	22,276
(1) 商工業振興事業 (産業観光課)							
	17,506	15,151	2,355			1,600 繰入金	15,906
						1,600	

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
28 繰出金	43,526	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計に対する繰出金

2 給料	19,821	1 商工総務人件費	38,867	産業観光課の商工観光担当の職員給与
3 職員手当等	12,351			
4 共済費	6,695			
2 給料	19,821	一般職	19,821	
3 職員手当等	12,351	管理職手当	840	費
		地域手当	1,285	
		扶養手当	756	
		一般職通勤手当	488	
		超過勤務手当	776	
		一般職期末手当	4,920	
		勤勉手当	3,286	
4 共済費	6,695	市町村共済組合負担金（一般職）	6,196	町内商工業の振興のための各種事業の実施及び補助金等による支援
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	499	
8 報償費	390	1 商工業振興事業	17,506	
9 旅費	40	2 メイドイン宮代PR事業	1,348	
11 需用費	2,103	3 中小企業融資事業	3,000	
13 委託料	5,560	4 宮代型観光推進事業	2,744	
14 使用料及び賃借料	65	5 まちなか起業創業支援事業	4,248	
19 負担金、補助及び交付金	17,688			
21 貸付金	3,000			
8 報償費	80	西口整備勉強会講師謝金	80	
9 旅費	20	職員旅費	20	
11 需用費	118	消耗品費	10	
		食糧費	10	
		その他需用費	98	
13 委託料	1,600	産業おこしモデル事業委託料	1,600	
19 負担金、補助及び交付金	15,688	みやしろ産業祭負担金	600	
		桜市実行委員会負担金	500	
		研修参加負担金	10	
		商工業振興事業補助金	11,000	
		小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,000	
		街路灯電気料補助金	178	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)メイドイン宮代PR事業				(産業観光課)			
	1,348	632	716			諸収入 39	1,309
(3)中小企業融資事業				(産業観光課)			
	3,000	3,000	0				3,000
(4)宮代型観光推進事業				(産業観光課)			
	2,744	3,022	△278			繰入金 2,683	61
(5)まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	4,248	4,248	0			繰入金 2,248	2,000
3 消費者対策費	1,349	2,688	△1,339	850			499

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		住宅・店舗リフォーム補助金 2,000 商店会活性化補助金 400	
8 報償費	310	「メイドインみやしろ」推奨品開発技術支援アドバイザー謝金 90 「メイドインみやしろ」推奨品認定審査会謝金 100 外交官イベント出演等謝金 100 宮代ブランド市民モニター謝金 20	宮代町の特産品づくりの支援及び観光資源・特産品のPR 【本年度の特徴】 ・メイドインみやしろ推奨品の認定及び開発支援の実施
9 旅費	20	職員旅費 20	
11 需用費	953	消耗品費 253 印刷製本費 600 その他需用費 100	
14 使用料及び賃借料	65	東武動物公園駅ショーケース使用料 65	
21 貸付金	3,000	中小企業融資制度預託金 3,000	町内中小企業の事業振興を図るために必要な資金融資 【本年度の特徴】 ・中口資金 融資額1,000万円以内 ・特別小口資金 融資額800万円以内 ・融資期間 運転資金8年以内 設備資金10年以内
11 需用費	1,032	消耗品費 60 印刷製本費 972	◎第4次総合計画・実行計画 宮代町の資源を活かしたイベント等観光事業の企画実施
13 委託料	1,712	和e輪e実施委託料 1,712	【本年度の特徴】 ・宮代つながりづくりイベント和e輪eの実施
13 委託料	2,248	宮代マルシェ開催委託料（にぎわいづくりプロジェクト） 1,600 起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料 648	◎第4次総合計画・実行計画 町内外から起業を志す人材を呼び込むための、宮代マルシェの定期開催 【本年度の特徴】 ・宮代マルシェの開催
19 負担金、補助及び交付金	2,000	空き店舗改修費等補助金 2,000	
1 報酬	990	1 消費者対策事業 1,349	
8 報償費	20		
9 旅費	141		
11 需用費	65		

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 消費者対策事業				(産業観光課)			
	1,349	2,688	△1,339	850			499
				県支出金 850			
計	69,062	69,667	△605	850		6,570	61,642

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	56,924	40,138	16,786				56,924
(1) 道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	47,349	36,509	10,840				47,349

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	130		
19 負担金、補助及び交付金	3		
			消費者の利益保護や生活の安定・向上
1 報酬	990	消費生活相談員 990	を目的とした消費生活相談及び啓発事業
8 報償費	20	研修会講師謝金 20	の実施
9 旅費	141	消費生活相談員費用弁償 119 職員旅費 6 研修旅費 16	【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施（月8回） ・多重債務相談の実施（常時）
11 需用費	65	消耗品費 65	・地方消費者行政活性化交付金の活用
13 委託料	130	放射性物質検査機器保守点検委託料 130	
19 負担金、補助及び交付金	3	消費生活相談員研修参加負担金 3	

2 給料	24,599	1 道路橋りょう総務人件費 47,349	
3 職員手当等	14,522	2 道路橋りょう総務事業 2,717	
4 共済費	8,228	3 道路台帳整備事業 6,858	
9 旅費	37		
11 需用費	756		
12 役務費	855		
13 委託料	6,858		
14 使用料及び賃借料	996		
19 負担金、補助及び交付金	73		
			まちづくり建設課の道路担当の職員給与費
2 給料	24,599	一般職 24,599	
3 職員手当等	14,522	管理職手当 840 地域手当 1,583 扶養手当 930 住居手当 324 一般職通勤手当 206 超過勤務手当 440 一般職期末手当 6,114 勤勉手当 4,085	
4 共済費	8,228	市町村共済組合負担金（一般職） 7,617 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 611	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路橋りょう総務事業 (まちづくり建設課)							
	2,717	2,495	222				2,717
(3) 道路台帳整備事業 (まちづくり建設課)							
	6,858	1,134	5,724				6,858
2 道路維持費	91,521	110,582	△19,061	26,950	34,700	7,047	22,824
(1) 道路維持管理事業 (まちづくり建設課)							
	91,521	110,582	△19,061	26,950	34,700	7,047	22,824
				国庫支出金 26,950		使用料及び 手数料 6,285 繰入金 232 諸収入 530	
3 道路新設改良費	61,423	195,329	△133,906	15,400	26,600	6,500	12,923
(1) 都市計画道路整備事業 (まちづくり建設課)							
	38,275	192,365	△154,090	15,400	11,300	6,500	5,075
				国庫支出金 15,400		町税 6,500	

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			道路橋りょうに係る事務経費
9 旅費	37	職員旅費 37	
11 需用費	756	消耗品費 756	
12 役務費	855	手数料 855	
14 使用料及び賃借料	996	設計積算システムリース料 996	
19 負担金、補助及び交付金	73	埼玉県道路協会負担金 21 埼玉県河川協会負担金 48 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金 4	
			道路橋りょうの新設・改良及び認定・廃止に伴う道路台帳の管理
13 委託料	6,858	道路台帳補正業務委託料 6,858	【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託
11 需用費	1,149	1 道路維持管理事業 91,521	
13 委託料	10,948		
15 工事請負費	79,319		
16 原材料費	105		
			道路及び道路付属物の適切な維持管理による機能低下の抑制と交通の安全確保
11 需用費	1,149	消耗品費 1,149	【本年度の特徴】 ・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託 ・災害時作業委託 ・舗装修繕工事 ・点々修繕工事 ・冠水対策工事
13 委託料	10,948	測量設計委託料 2,100 道路側溝清掃業務委託料 1,400 道路清掃業務委託料 274 街路樹管理業務委託料 1,874 道路除草業務委託料 5,200 災害時業務委託料 100	
15 工事請負費	79,319	道路修繕工事 79,319	
16 原材料費	105	道路維持補修用常温合材 105	
11 需用費	10	1 都市計画道路整備事業 38,275 2 地区生活道路整備事業 20,148 3 主要町道整備事業 3,000	
12 役務費	1,330		
13 委託料	6,663		
15 工事請負費	31,506		
17 公有財産購入費	8,109		
19 負担金、補助及び交付金	4,305		
22 補償、補填及び賠償金	9,500		
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	10	消耗品費 10	近隣市町との広域的生活圏の形成を図る幹線道路の整備による利便性の向上と交通事故の防止
12 役務費	1,135	手数料 1,135	
13 委託料	2,500	測量設計委託料 2,000	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	20,148	2,964	17,184		15,300		4,848
(3) 主要町道整備事業				(まちづくり建設課)			
	3,000	0	3,000				3,000
4 橋りょう維持費	29,900	54,000	△24,100	15,895	8,200		5,805
(1) 橋りょう維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	29,900	54,000	△24,100	15,895 国庫支出金 15,895	8,200		5,805
計	239,768	400,049	△160,281	58,245	69,500	13,547	98,476

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	379,590	324,493	55,097	109,140	103,600	74,997	91,853
-----------	---------	---------	--------	---------	---------	--------	--------

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		道路用地草刈委託料 500	(都市計画税充当)
15 工事請負費	15,000	都市計画道路整備工事 15,000	
17 公有財産購入費	7,700	道路用地購入費 7,700	【本年度の特徴】 ・(都)春日部久喜線(姫宮地内)
19 負担金、補助及び交付金	3,430	街路整備事業負担金 2,930 農地転用除斥決済金 500	用地買収・物件補償・道路整備工事
22 補償、補填及び賠償金	8,500	支障物件移設補償費 8,500	
			地域住民の日常生活に利用される生活
12 役務費	195	手数料 195	道路の拡幅整備
13 委託料	1,163	測量設計委託料 1,163	
15 工事請負費	16,506	地区生活道路整備工事 16,506	【本年度の特徴】
17 公有財産購入費	409	道路用地購入費 409	・建築後退用地の整備
19 負担金、補助及び交付金	875	道路等後退用地補助金 875	・町道7号、100号線の道路改良工事
22 補償、補填及び賠償金	1,000	支障物件移設補償金 1,000	
			交通の円滑化を目的とした集落間及び
13 委託料	3,000	測量設計委託料 3,000	隣接市町とを結ぶ主要な道路の整備
			【本年度の特徴】
			・町道252号線の延伸
13 委託料	13,200	1 橋りょう維持管理事業 29,900	
15 工事請負費	16,700		
			橋梁長寿命化計画に基づく補修
13 委託料	13,200	設計委託料 13,200	
15 工事請負費	16,700	橋梁補修工事 16,700	【本年度の特徴】
			・番先橋、北橋の補修工事
			・笠原歩道橋の補修設計
			・15m以上の橋梁点検

1 報酬	84	1 都市計画総務人件費 83,711	
2 給料	43,740	2 都市計画総務事業 271	
3 職員手当等	25,437	3 一般住宅耐震対策事業 5,000	
4 共済費	14,534	4 土地区画整理推進事業 667	
9 旅費	131	5 東武動物公園駅西口周辺整備事業 121,397	
11 需用費	903	6 東武動物公園駅東口周辺整備事業 168,544	
12 役務費	1,726		
13 委託料	2,520		

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	83,711	82,698	1,013				83,711
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり建設課)			
	271	8,631	△8,360	50 県支出金 50		187 使用料及び 手数料 137 諸収入 50	34
(3) 一般住宅耐震対策事業				(まちづくり建設課)			
	5,000	5,000	0	2,500 国庫支出金 2,500			2,500
(4) 土地区画整理推進事業				(まちづくり建設課)			
	667	1,164	△497				667

8. 土木費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
15 工事請負費	38,000		
17 公有財産購入費	90,000		
19 負担金、補助及び交付金	5,515		
22 補償、補填及び賠償金	157,000		
			まちづくり建設課の都市計画担当、都市整備担当及び区画整理担当の職員給与
2 給料	43,740	一般職 43,740	【本年度の特徴】 ・都市計画に関する一般事務処理
3 職員手当等	25,437	管理職手当 2,160	
		地域手当 2,794	
		扶養手当 654	
		住居手当 300	
		一般職通勤手当 484	
		超過勤務手当 842	
		一般職期末手当 10,817	
勤勉手当 7,386			
4 共済費	14,534	市町村共済組合負担金（一般職） 13,457	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,077	
			都市計画行政全般に係る事務的経費
1 報酬	84	都市計画審議会委員 84	【本年度の特徴】 ・都市計画に関する一般事務処理
9 旅費	85	都市計画審議会委員費用弁償 7	
		職員旅費 78	
11 需用費	101	消耗品費 86	
		法令追録代 15	
19 負担金、補助及び交付金	1	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1	
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
19 負担金、補助及び交付金	5,000	耐震診断補助金 1,000	【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付要綱等に基づく補助金の交付
		耐震改修工事等補助金 4,000	
			土地区画整理事業推進のための経費
9 旅費	16	職員旅費 16	【本年度の特徴】 ・道仏土地区画整理組合への人的支援
11 需用費	305	消耗品費 32	
		電気料 224	
		上下水道料 19	
		施設修繕料 30	
12 役務費	126	電信料 120	
		手数料 6	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 東武動物公園駅西口周辺整備事業							(まちづくり建設課)
	121,397	49,920	71,477	25,465	43,900	50,635	1,397
				国庫支出金 25,465		町税 50,635	
(6) 東武動物公園駅東口周辺整備事業							(まちづくり建設課)
	168,544	177,080	△8,536	81,125	59,700	24,175	3,544
				国庫支出金 81,125		町税 24,175	
2 下水道費	495,153	530,636	△35,483			2,952	492,201
(1) 排水路維持管理事業							(まちづくり建設課)
	7,537	1,737	5,800			6	7,531
						使用料及び 手数料 6	
(2) 公共下水道事業特別会計繰出事業							(まちづくり建設課)
	487,344	528,627	△41,283			2,946	484,398
						町税 2,946	
(3) 湛水防除対策事業							(まちづくり建設課)
	272	272	0				272
3 公園費	25,838	26,505	△667			141	25,697

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	220	警備委託料 182 浄化槽維持管理委託料 38	
11 需用費	147	消耗品費 110 上下水道料 37	◎第4次総合計画・実行計画 東武動物公園駅西口地区における宮代 の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当)
12 役務費	1,000	手数料 1,000	
13 委託料	250	道路用地草刈委託料 250	
15 工事請負費	38,000	道路用地工事費 38,000	【本年度の特徴】
17 公有財産購入費	42,000	中央通り線整備用地費 42,000	・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収
22 補償、補填及び賠償金	40,000	支障物件等移設補償金 40,000	・街路事業工事
9 旅費	30	協議会委員旅費 30	◎第4次総合計画・実行計画 東武動物公園駅東口地区における宮代 の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当)
11 需用費	350	消耗品費 350	
12 役務費	600	手数料 600	
13 委託料	2,050	現地調査業務委託料 1,800 道路用地草刈委託料 250	【本年度の特徴】
17 公有財産購入費	48,000	東武動物公園駅東口整備用地費 48,000	・地域住民の意向を踏まえた駅東口通り 線や東口駅前広場等の整備検討と用地買 収
19 負担金、補助及び交付金	514	街路事業負担金 514	
22 補償、補填及び賠償金	117,000	支障物件等移設補償金 117,000	
11 需用費	272	1 排水路維持管理事業 7,537	
13 委託料	5,321	2 公共下水道事業特別会計 繰出事業 487,344	
15 工事請負費	2,216	3 湛水防除対策事業 272	
28 繰出金	487,344		都市排水路の適正管理による生活排水 の水質保全及び生活環境の改善 【本年度の特徴】 ・排水路の維持管理(町内各所)
13 委託料	5,321	排水路用地草刈業務委託料 5,150 排水路用地樹木消毒業務委託料 18 排水路汚泥しゅんせつ業務委託料 153	
15 工事請負費	2,216	排水路設備修繕工事 2,216	
28 繰出金	487,344	公共下水道事業特別会計繰出金 487,344	公共下水道事業特別会計に対する繰出 金 (都市計画税充当)
11 需用費	272	電気料 272	湛水による被害や局地的に低い住宅地 の浸水被害の防止及び生活環境の改善
8 報償費	186	1 公園等環境管理事業 25,838	
11 需用費	1,899		
12 役務費	30		
13 委託料	23,717		

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	25,838	26,505	△667			141 使用料及び 手数料 141	25,697
計	900,581	881,634	18,947	109,140	103,600	78,090	609,751

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	510,461	514,684	△4,223		2,700	2	507,759
(1) 消防総務事業				(町民生活課)			
	510,461	514,684	△4,223		2,700	2 諸収入 2	507,759

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	6		
8 報償費	186	公園管理報償金 186	公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理 【本年度の特徴】 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施 ・公園パトロールによる安全管理の徹底
11 需用費	1,899	消耗品費 70	
		電気料 542	
		上下水道料 587	
		施設修繕料 700	
12 役務費	30	手数料 30	
13 委託料	23,717	はらっパーク宮代指定管理料 10,940	
		公園遊具点検業務委託 450	
		街区公園草刈・樹木管理委託料 12,327	
19 負担金、補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 6	

1 報酬	7,741	1 消防総務事業 510,461	
5 災害補償費	1		
7 賃金	2,000		
8 報償費	78		
9 旅費	7,579		
10 交際費	150		
11 需用費	3,554		
12 役務費	1,085		
13 委託料	3,764		
14 使用料及び賃借料	688		
15 工事請負費	117		
18 備品購入費	510		
19 負担金、補助及び交付金	483,133		
22 補償、補填及び賠償金	1		
27 公課費	60		
			消防団活動に伴う報酬、運営費、出動手当等の経費支出及び消防組合負担金の支出等消防全般業務
1 報酬	7,741	消防団員 7,741	【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合等への負担金
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
7 賃金	2,000	臨時職員賃金 2,000	
8 報償費	78	消防団員退職報償金 1 消防団員退職記念品 17	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		災害時支援隊報奨金	60	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団活動に伴う事務の執行 ・ 消防団詰所の更新 ・ 消防操法大会出場
9 旅費	7,579	消防団員費用弁償	216	
		職員旅費	10	
		消防団員旅費	10	
		消防団員出動手当	7,343	
10 交際費	150	消防団長交際費	150	
11 需用費	3,554	消耗品費	578	
		消防団員被服費	1,542	
		食糧費	108	
		消防団車両燃料費	65	
		印刷製本費	83	
		電気料	166	
		上下水道料	148	
		施設修繕料	864	
12 役務費	1,085	手数料	52	
		筆耕翻訳料	23	
		保険料	223	
		その他役務費	787	
13 委託料	3,764	浄化槽維持管理委託料	41	
		測量設計委託料	3,723	
14 使用料及び賃借料	688	土地借上料	28	
		自動車借上料	240	
		有料道路通行料	20	
		発掘用機材借上料	400	
15 工事請負費	117	消防水利道路標示塗装工事	117	
18 備品購入費	510	消防団装備品	510	
19 負担金、補助及び交付金	483,133	埼玉東部消防組合負担金	471,984	
		埼玉県消防協会久喜支部負担金	639	
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金	10	
		消防団員等災害補償負担金	271	
		消防団員退職報償金掛金	1,882	
		日本消防協会消防団員福祉共済制度掛金	294	
		消火栓設置修理等負担金	5,163	
		消防団運営交付金	2,890	
22 補償、補填及び賠償金	1	補償金	1	
27 公課費	60	自動車重量税	60	

--	--	--	--

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	1,589	1,504	85				1,589
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,170	1,150	20				1,170
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	419	354	65				419
2 事務局費	111,258	114,078	△2,820	3,572			107,686

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	651	1 教育委員会活動事業	1,170
8 報償費	45	2 就学支援委員会事業	419
9 旅費	53		
10 交際費	144		
11 需用費	385		
12 役務費	156		
13 委託料	66		
14 使用料及び 賃借料	16		
19 負担金、補 助及び交付 金	73		
			教育委員会委員の活動経費
1 報酬	603	教育委員	603
8 報償費	30	第三者評価謝金	30
9 旅費	50	教育委員旅費	50
10 交際費	144	教育長交際費	144
11 需用費	254	消耗品費	47
		印刷製本費	207
14 使用料及び 賃借料	16	有料道路通行料	16
19 負担金、補 助及び交付 金	73	研修会等参加負担金	9
		埼葛地区教育委員会連合会負担金	64
			【本年度の特徴】 ・定例会議（毎月） ・教育委員会広報の発行
			教育上特別な配慮を要する児童生徒に 対する教育的判断と教育的措置の適正化
1 報酬	48	就学支援委員会委員	48
8 報償費	15	特別支援教育サポートチーム委員 謝金	15
9 旅費	3	就学支援委員会委員費用弁償	3
11 需用費	131	消耗品費	74
		印刷製本費	57
12 役務費	156	就学時健康診断料	156
13 委託料	66	電算委託料	66
1 報酬	5,199	1 教育事務局人件費	98,794
2 給料	47,780	2 学校教育事務事業	165
3 職員手当等	28,317	3 交通安全・防犯対策事業	512
4 共済費	16,514	4 不登校対策事業	8,153
8 報償費	4,679	5 小中一貫教育推進事業	2,360
9 旅費	93	6 町民みんなが先生推進事 業	883
11 需用費	962	7 教育総務事務事業	161
12 役務費	637	8 教育課程特例校指定事業	230
18 備品購入費	20		

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	98,794	101,520	△2,726				98,794
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	165	165	0				165

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	7,056		
22 補償、補填及び賠償金	1		
			教育長の給与費及び教育推進課の教育総務担当及び学校教育担当の職員給与費
2 給料	47,780	教育長 7,140 一般職 40,640	
3 職員手当等	28,317	管理職手当 2,280 地域手当 2,653 扶養手当 1,290 教育長通勤手当 24 一般職通勤手当 330 超過勤務手当 1,280 教育長期末手当 3,011 一般職期末手当 10,432 勤勉手当 7,017	
4 共済費	15,768	市町村共済組合負担金（特別職） 1,956 市町村共済組合負担金（一般職） 12,656 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 150 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,006	
19 負担金、補助及び交付金	6,929	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 6,929	
			学校教育行政全般に係る事務的経費
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員 15	【本年度の特徴】
9 旅費	33	学校医等公務災害補償認定委員会委員費用弁償 3 職員旅費 30	・学校教育担当の一般事務
11 需用費	50	消耗品費 50	
19 負担金、補助及び交付金	66	埼葛学事事務連絡協議会負担金 10 埼玉県指導主事会負担金 3 県立高等学校定通教育振興会負担金 36 東部地区埼葛市町指導主事会負担金 2 第2 1 採択地区教科用図書採択協議会負担金 15	
22 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 交通安全・防犯対策事業 (教育推進課)							512
	512	577	△65				512
(4) 不登校対策事業 (教育推進課)							5,035
	8,153	7,407	746	3,118 県支出金 3,118			5,035
(5) 小中一貫教育推進事業 (教育推進課)							2,360
	2,360	2,360	0				2,360
(6) 町民みんなが先生推進事業 (教育推進課)							429
	883	883	0	454 県支出金 454			429
(7) 教育総務事務事業 (教育推進課)							161
	161	164	△3				161
(8) 教育課程特例校指定事業 (教育推進課)							230
	230	1,002	△772				230

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	222	印刷製本費	222
12 役務費	290	保険料	290
安全教育の充実による安全な学校生活の確保 【本年度の特徴】 ・交通安全・防犯対策啓発用資料の作成			
1 報酬	5,184	さわやか相談員	5,184
4 共済費	746	非常勤特別職社会保険料	746
8 報償費	2,178	ボランティア相談員謝金	1,080
		教育相談員謝金	1,092
		いじめ不登校対策連絡会議委員謝金	6
9 旅費	13	さわやか相談員費用弁償	13
12 役務費	32	保険料	32
不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導			
8 報償費	2,150	講師謝金	2,130
		小中一貫教育推進委員会委員謝礼	20
11 需用費	210	消耗品費	140
		その他需用費	70
小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費 【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・小中学校英語発表会の開催			
8 報償費	201	事業協力者謝金	201
9 旅費	17	学校応援団旅費	17
11 需用費	350	消耗品費	210
		その他需用費	140
12 役務費	315	保険料	315
小中学校で学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上 【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営 ・学校応援団活動			
9 旅費	30	職員旅費	30
11 需用費	50	消耗品費	50
18 備品購入費	20	事務用器具	20
19 負担金、補助及び交付金	61	研修等参加負担金	7
		埼玉県町村教育長会負担金	37
		東部地区教育長協議会負担金	17
教育長及び教育総務事業に係る事務的経費 【本年度の特徴】 ・教育総務の事務経費			
8 報償費	150	講師謝金	150
11 需用費	80	その他需用費	80
英語の早期化・教科化に向けて小中での英語指導の研究及び児童生徒の英語力向上を検証する事業 [英語教育強化地域拠点事業から事業名変更] 【本年度の特徴】 ・平成26年度から29年度までの拠点校での成果を踏まえ、町内全小・中学校で本取り組みを実施			

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 教育振興費	16,026	12,716	3,310			1,014	15,012
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	291	321	△30			14 財産収入 14	277
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	235	235	0				235
(3) 英語指導助手活用推進事業				(教育推進課)			
	15,500	12,160	3,340			1,000 繰入金 1,000	14,500
計	128,873	128,298	575	3,572		1,014	124,287

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	140,346	101,009	39,337		42,200	3,045	95,101
---------	---------	---------	--------	--	--------	-------	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	6	1 奨学資金事業 291	
8 報償費	50	2 教職員研修奨励事業 235	
9 旅費	1	3 英語指導助手活用推進事業 15,500	
13 委託料	15,500		
19 負担金、補助及び交付金	455		
28 繰出金	14		
			経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成
1 報酬	6	奨学生選考委員 6	【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給 ・育英基金の活用
9 旅費	1	奨学生選考委員費用弁償 1	
19 負担金、補助及び交付金	270	入学準備金補助金 270	
28 繰出金	14	育英基金繰出金 14	
			町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修
8 報償費	50	講師謝金 50	【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付
19 負担金、補助及び交付金	185	学校教育推進事業補助金 185	
			国際化に対応するための、英語教育をより一層充実させ、話す・聞くを中心とした言語活動指導
13 委託料	15,500	英語指導助手委託料 15,500	【本年度の特徴】 ・英語指導助手を各小中学校に配置した一貫性のある英語指導

1 報酬	7,624	1 小学校管理運営事業 29,055	
4 共済費	1,016	2 児童・教職員の健康管理等対策事業 7,288	
7 賃金	4,680	3 小学校施設管理事業 104,003	
8 報償費	190		
9 旅費	1,558		
11 需用費	48,154		
12 役務費	5,031		
13 委託料	8,268		
14 使用料及び賃借料	8,583		
15 工事請負費	51,309		
16 原材料費	167		
18 備品購入費	2,000		

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	29,055	39,147	△10,092				29,055

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1,766		
			学校教育（小学校）運営経費
7 賃金	4,680	臨時職員賃金 4,680	
8 報償費	190	講師謝金 190	【本年度の特徴】
11 需用費	20,042	消耗品費 12,748 食糧費 79 印刷製本費 1,127 物品等修繕料 340 施設修繕料 1,563 医薬材料費 838 その他需用費 3,347	・学校教育（小学校）の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置
12 役務費	1,514	郵便料 136 電信料 96 手数料 1,247 その他役務費 35	
13 委託料	1,696	窓ガラス等清掃委託料 681 ワックス塗布委託料 250 農作業委託料 351 学校環境整備委託料 414	
14 使用料及び賃借料	456	土地借上料 23 タクシー借上料 92 複写機借上料 64 モップ借上料 205 楽器借上料 21 AEDレンタル料 51	
16 原材料費	167	校庭整地用砂 127 補修用木材等 40	
19 負担金、補助及び交付金	310	県小体連久喜支部負担金 17 埼玉県安全教育研究協議会負担金 4 埼玉県学校保健主事会負担金 6 埼玉県公立小学校校長会負担金 72 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 4 埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 8 埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 6 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県養護教員会負担金 7 埼玉葛公立小中学校教頭会負担金 12 埼玉葛小学校校長会負担金 16 産業教育振興会南埼玉支部負担金 10	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	7,288	7,106	182			654 諸収入 654	6,634
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	104,003	54,756	49,247		42,200	2,391 使用料及び 手数料 31 繰入金 2,000 諸収入 360	59,412

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会 負担金 32 埼玉県公立小学校教頭会負担金 33 埼玉葛連合教育研究会負担金 40 埼玉県連合教育研究会負担金 12 埼玉県校外教育協会負担金 4 久喜地区防火安全協会負担金 12 埼玉県公立小中学校女性校長会負 担金 10 全国公立学校難聴・言語障害教育 研究協議会負担金 3	
			児童、教職員の健康管理のための健康
1 報酬	1,192	内科医 356 歯科医 329 眼科医 329 学校薬剤師 178	診断の実施と、学校での怪我等に備え、 災害共済給付制度へ加入 【本年度の特徴】
9 旅費	1,522	校医費用弁償 1,328 学校薬剤師費用弁償 194	・児童、教職員の健康管理
11 需用費	243	消耗品費 29 印刷製本費 130 医薬材料費 84	
12 役務費	1,328	その他役務費 1,328	
13 委託料	1,547	X線等診断委託料 1,547	
19 負担金、補 助及び交付 金	1,456	日本スポーツ振興センター掛金 1,418 埼玉県学校保健会負担金 13 埼玉葛北部学校保健会負担金 25	
			小学校校舎等の適正な維持管理のため
1 報酬	6,432	学校用務補助員 6,432	改修工事や設備の業務管理委託等を実施
4 共済費	1,016	非常勤特別職社会保険料 1,016	することによる教育環境の整備充実
9 旅費	36	学校用務補助員等旅費 36	
11 需用費	27,869	消耗品費 80 燃料費 1,030 電気料 12,300 ガス代 2,750 上下水道料 7,709 施設修繕料 4,000	【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・全学年普通教室等でのエアコン運用開 始 ・五差路歩道整備に伴う東小学校支障物 件撤去工事の実施
12 役務費	2,189	電信料 1,514 手数料 583 火災保険料 92	
13 委託料	5,025	警備委託料 617 システム・機器保守委託料 730 設備保守点検委託料 2,949 浄化槽維持管理委託料 394 除草・樹木管理委託料 306	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	38,840	34,162	4,678	492		11,619	26,729
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	3,020	2,695	325	71		1,619	1,330
				国庫支出金		繰入金	
				71		1,619	
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	15,048	10,705	4,343	421			14,627
				国庫支出金			
				358			
				県支出金			
				63			
(3) 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業				(教育推進課)			
	20,765	20,755	10			10,000	10,765
						繰入金	
						10,000	
(4) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	7	7	0				7
計	179,186	135,171	44,015	492	42,200	14,664	121,830

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	73,779	65,721	8,058			2,040	71,739
---------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		健康診断委託料 29	
14 使用料及び 賃借料	8,127	小学校校務用PC等借上料 7,058 複写機借上料 913 印刷機借上料 156	
15 工事請負費	51,309	東小学校支障物件撤去工事 25,000 百間小学校屋上防水工事 26,309	
18 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費 2,000	
4 共済費	2,657	1 小学校教材教具備品購入 事業 3,020 2 小学校要準特別支援教育 就学援助事業 15,048 3 小学校学力向上（基礎学 力定着）推進事業 20,765 4 小学校環境教育推進事業 7	
7 賃金	17,784		
12 役務費	7		
13 委託料	324		
18 備品購入費	3,020		
20 扶助費	15,048		
18 備品購入費	3,020	各小学校教材備品 2,695	授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実 【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
20 扶助費	15,048	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 15,048	経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）の就学前支給の開始
4 共済費	2,657	臨時職員社会保険料 2,657	小学校における国語、算数を中心とした少人数によるきめ細やかな指導を行うための非常勤講師の配置 【本年度の特徴】 ・各小学校に2名の非常勤講師の配置
7 賃金	17,784	臨時職員賃金 17,784	
13 委託料	324	学力検査委託料 324	
12 役務費	7	郵便料 7	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進 【本年度の特徴】 ・キッズエコサミット2018の実施
1 報酬	5,718	1 中学校管理運営事業 15,677	
4 共済費	764	2 生徒・教職員の健康管理 等対策事業 4,956	
8 報償費	45		

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	15,677	15,836	△159				15,677

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 旅費	1,026	3 家庭・学校・地域ふれあ	
11 需用費	33,396	い事業 109	
12 役務費	3,819	4 中学校施設管理事業 53,037	
13 委託料	19,441		
14 使用料及び 賃借料	6,698		
16 原材料費	175		
18 備品購入費	1,500		
19 負担金、補 助及び交付 金	1,197		
8 報償費	45	講師謝金 45	【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
11 需用費	12,669	消耗品費 7,884 食糧費 14 印刷製本費 713 物品等修繕料 414 施設修繕料 1,092 医薬材料費 545 その他需用費 2,007	
12 役務費	1,020	郵便料 134 電信料 10 手数料 864 その他役務費 12	
13 委託料	691	ワックス塗布委託料 234 学校環境整備委託料 445 農作業委託料 12	
14 使用料及び 賃借料	602	土地借上料 12 タクシー借上料 169 複写機借上料 108 楽器借上料 100 モップ借上料 83 AEDレンタル料 130	
16 原材料費	175	校庭整地用砂 145 補修用木材等 30	
19 負担金、補 助及び交付 金	475	埼玉公立小中学校教頭会負担金 9 埼玉中学校校長会負担金 18 埼玉県安全教育研究協議会負担金 3 埼玉県学校保健主事会負担金 5 埼玉県公立中学校教頭会負担金 25 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 3 埼玉県中学校校長会負担金 66	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	4,956	4,902	54			諸収入 314	4,642
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	109	124	△15				109
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	53,037	44,859	8,178			使用料及び 手数料 1,726 21	51,311

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 6	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 5	
		埼玉県図書館協会負担金 2	
		埼玉県養護教員会負担金 6	
		埼玉葛地区代表校長会負担金 20	
		産業教育振興会南埼玉支部負担金 9	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金 24	
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金 220	
		埼玉県市町村等適応教室連絡協議会負担金 4	
		埼玉葛連合教育研究会負担金 30	
		埼玉県連合教育研究会負担金 8	
		埼玉県校外教育協会負担金 3	
		久喜地区防火安全協会負担金 9	
			生徒、教職員の健康管理のための健康
1 報酬	894	内科医 267 歯科医 247 眼科医 247 学校薬剤師 133	診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
9 旅費	972	校医費用弁償 817 学校薬剤師費用弁償 155	【本年度の特徴】 ・生徒・教職員の健康管理
11 需用費	147	消耗品費 16 印刷製本費 55 医薬材料費 76	
12 役務費	956	その他役務費 956	
13 委託料	1,265	X線等診断委託料 1,265	
19 負担金、補助及び交付金	722	日本スポーツ振興センター掛金 700 埼玉県学校保健会負担金 7 埼玉葛北部学校保健会負担金 15	
			家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施
11 需用費	10	消耗品費 10	
12 役務費	99	郵便料 10 検便手数料 49 損害保険料 40	【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
			中学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施することによる教育環境の整備充実
1 報酬	4,824	学校用務補助員 4,824	
4 共済費	764	非常勤特別職社会保険料 764	
9 旅費	54	学校用務補助員等旅費 54	
11 需用費	20,570	消耗品費 60 燃料費 1,030	【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,500 諸収入 205	
2 教育振興費	34,267	37,618	△3,351	648		10,913	22,706
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,488	2,645	△157	252		913	1,323
				国庫支出金 252		繰入金 913	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	13,149	16,351	△3,202	396			12,753
				国庫支出金 396			
(3) 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業				(教育推進課)			
	18,630	18,622	8			10,000 繰入金 10,000	8,630
計	108,046	103,339	4,707	648		12,953	94,445

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

--	--	--	--	--	--	--	--

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		電気料 11,050 ガス代 1,820 上下水道料 3,560 施設修繕料 3,000 医薬材料費 50	・施設劣化診断の実施 ・全学年普通教室等でのエアコン運用開始
12 役務費	1,744	電信料 1,150 手数料 480 火災保険料 110 須賀小中学校体育館電柱共架料 4	
13 委託料	17,485	警備委託料 463 システム・機器保守委託料 548 設備保守点検委託料 2,456 浄化槽維持管理委託料 347 除草・樹木管理委託料 365 健康診断委託料 22 施設劣化診断委託料 13,284	
14 使用料及び賃借料	6,096	中学校校務用PC等借上料 5,294 複写機借上料 685 印刷機借上料 117	
18 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費 1,500	
4 共済費	1,993	1 中学校教材教具備品購入事業 2,488 2 中学校要準特別支援教育就学援助事業 13,149 3 中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業 18,630	
7 賃金	16,283		
13 委託料	354		
18 備品購入費	2,488		
20 扶助費	13,149		
18 備品購入費	2,488	各中学校教材備品 2,645	授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実 【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品の整備
20 扶助費	13,149	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 13,149	経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助
4 共済費	1,993	臨時職員社会保険料 1,993	中学校における少人数によるきめ細やかな指導を行うための非常勤講師の配置 【本年度の特徴】 ・各中学校に2名の非常勤講師の配置
7 賃金	16,283	臨時職員賃金 16,283	
13 委託料	354	学力検査委託料 354	

--	--	--	--

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	57,849	61,500	△3,651			973	56,876
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	53,393	57,228	△3,835				53,393
(2) 社会教育活動事業				(教育推進課)			
	2,215	2,131	84			910 諸収入 910	1,305
(3) 社会教育総務事業				(教育推進課)			
	711	711	0				711

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
2 給料	27,556	1 社会教育総務人件費 53,393		
3 職員手当等	16,747	2 社会教育活動事業 2,215		
4 共済費	9,090	3 社会教育総務事業 711		
8 報償費	479	4 人権教育推進事業 1,013		
9 旅費	50	5 青少年健全育成事業 517		
11 需用費	958			
12 役務費	49			
13 委託料	1,371			
14 使用料及び 賃借料	70			
18 備品購入費	80			
19 負担金、補 助及び交付 金	1,399			
				教育推進課の生涯学習担当及びスポー ツ振興担当の職員給与費
2 給料	27,556	一般職 27,556		
3 職員手当等	16,747	管理職手当 480 地域手当 1,734 扶養手当 858 一般職通勤手当 144 超過勤務手当 2,182 一般職期末手当 6,787 勤勉手当 4,562		
4 共済費	9,090	市町村共済組合負担金（一般職） 8,418 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 672		
			町民の誰もが文化活動やまちづくりの 今日的課題について学び、実践するため の学習機会の提供	
8 報償費	340	講師謝金 340		
11 需用費	650	消耗品費 464 食糧費 39 印刷製本費 147		
12 役務費	44	手数料 44		
13 委託料	1,121	電算委託料 16 町民文化祭展示パネル等搬送委託 料 195 みやしろ大学県外研修バス運行等 委託料 910		
14 使用料及び 賃借料	60	町民文化祭臨時駐車場借上料 60		
			社会教育事業の推進に係る事務経費	
9 旅費	50	職員旅費 50	【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術の振興及び助成	
19 負担金、補 助及び交付 金	661	埼葛地区社会教育担当者会負担金 5 特定分野総括助成金 656		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 人権教育推進事業				(教育推進課)			
	1,013	923	90				1,013
(5) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	517	507	10			諸収入 63	454
2 公民館費	12,010	3,762	8,248			2,606	9,404
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	12,010	3,762	8,248			使用料及び 手数料 2,606	9,404

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	40	講師謝金 40	あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
11 需用費	185	消耗品費 90	
		印刷製本費 95	
18 備品購入費	80	人権啓発DVD購入費 80	
19 負担金、補助及び交付金	708	研修会等参加負担金 16	
		埼玉地区人権教育推進協議会負担金 17	
		埼玉人権施策推進事務研究会負担金 75	
		人権教育推進事業補助金 600	
			次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
8 報償費	99	青少年健全育成報償金 99	【本年度の特徴】 ・子供たちの各種体験事業の開催 (新みやしろ郷土かるた、彩の国21世紀郷土かるた大会、子ども大学みやしろほか)
11 需用費	123	消耗品費 81	
		食糧費 42	
12 役務費	5	保険料 5	
13 委託料	250	青少年相談員サマーキャンプ委託料 250	
14 使用料及び賃借料	10	かるた大会駐車場借上料 10	
19 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金 30	
11 需用費	2,422	1 公民館管理運営事業 12,010	
12 役務費	85		
13 委託料	1,035		
14 使用料及び賃借料	128		
15 工事請負費	8,340		
11 需用費	2,422	消耗品費 140	【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営 ・和戸公民館における外壁等改修工事の実施
		印刷製本費 74	
		電気料 1,707	
		上下水道料 101	
		施設修繕料 400	
12 役務費	85	手数料 39	
		保険料 46	
13 委託料	1,035	公民館清掃委託料 727	
		空調設備保守点検委託料 145	
		消防設備保守点検委託料 78	
		浄化槽維持管理委託料 26	
		樹木管理委託料 50	
		害虫駆除委託料 9	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 図書館費	82,786	82,786	0			20	82,766
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	82,786	82,786	0			20 使用料及び 手数料 20	82,766
4 文化財保護費	14,438	11,372	3,066	2,625		3,040	8,773
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	965	1,165	△200			440 繰入金 430 諸収入 10	525
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	10,873	7,607	3,266	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			8,248

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 使用料及び 賃借料	128	モップ借上料 44 AED賃借料 84	
15 工事請負費	8,340	和戸公民館外壁等改修工事 8,340	
1 報酬	78	1 図書館管理運営事業 82,786	
9 旅費	8		
13 委託料	82,700		
1 報酬	78	図書館協議会委員 78	生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による運営
9 旅費	8	図書館協議会委員費用弁償 8	
13 委託料	82,700	町立図書館指定管理料 82,700	
1 報酬	213	1 文化財保護事業 965	
7 賃金	10,043	2 埋蔵文化財発掘調査事業 10,873	
8 報償費	30	3 埋蔵文化財発掘調査受託事業 2,600	
9 旅費	18		
11 需用費	1,056		
13 委託料	150		
14 使用料及び 賃借料	1,033		
15 工事請負費	430		
18 備品購入費	1,418		
19 負担金、補 助及び交付 金	47		
1 報酬	213	文化財保護委員 213	文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及 【本年度の特徴】 ・文化財保護委員の活動経費 ・文化財保護関連経費 ・ふるさと納税による文化財案内板の設置
8 報償費	30	講師謝金 30	
9 旅費	18	文化財保護委員費用弁償 9 職員旅費 9	
11 需用費	227	消耗品費 190 印刷製本費 37	
15 工事請負費	430	文化財案内板設置工事 430	
19 負担金、補 助及び交付 金	47	埼玉県文化財保護協会負担金 10 東部地区文化財担当者会負担金 20 文化財保存事業補助金 17	
7 賃金	8,357	臨時職員賃金 8,357	
11 需用費	244	消耗品費 211 印刷製本費 33	
14 使用料及び 賃借料	854	発掘用機材借上料 854	
18 備品購入費	1,418	発掘用備品購入費 1,418	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,600	2,600	0			2,600 諸収入 2,600	
5 資料館費	47,645	26,189	21,456		11,100	5,032	31,513
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	20,698	18,032	2,666				20,698
(2) 資料館管理運営事業				(教育推進課)			
	26,947	8,157	18,790		11,100	5,032 繰入金 5,000 諸収入 32	10,815

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
7 賃金	1,686	臨時職員賃金 1,686	原因者（開発者）負担が原則とされている開発行為に係る記録保存を目的とする埋蔵文化財の発掘調査事業 【本年度の特徴】 ・民間開発に伴う発掘調査事業（随時実施）
11 需用費	585	消耗品費 55 印刷製本費 530	
13 委託料	150	基準点測量委託 150	
14 使用料及び賃借料	179	発掘用機材借上料 179	
2 給料	10,743	1 資料館人件費 20,698	
3 職員手当等	6,659	2 資料館管理運営事業 26,947	
4 共済費	3,296		
8 報償費	20		
9 旅費	9		
11 需用費	2,631		
12 役務費	504		
13 委託料	4,570		
14 使用料及び賃借料	75		
15 工事請負費	19,046		
18 備品購入費	72		
19 負担金、補助及び交付金	20		
			教育推進課の文化財保護担当の職員給与費
2 給料	10,743	一般職 10,743	
3 職員手当等	6,659	地域手当 645 一般職通勤手当 311 超過勤務手当 1,545 一般職期末手当 2,457 勤勉手当 1,701	
4 共済費	3,296	市町村共済組合負担金（一般職） 3,052 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 244	
8 報償費	20	講師謝金 20	
9 旅費	9	職員旅費 9	
11 需用費	2,631	消耗品費 363 印刷製本費 261 電気料 1,762 上下水道料 45 施設修繕料 200	
12 役務費	504	電信料 120 手数料 57 保険料 327	本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上 【本年度の特徴】 ・展示室等空調機器の更新工事 ・町指定文化財「旧加藤家住宅」の屋根修繕
13 委託料	4,570	清掃委託料 2,251	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	214,728	185,609	29,119	2,625	11,100	11,671	189,332

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	69,700	71,597	△1,897			1,165	68,535
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	60,252	63,372	△3,120			193 使用料及び 手数料 193	60,059
(2) 社会体育施設維持管理事業				(教育推進課)			
	5,201	3,350	1,851			580 諸収入 580	4,621

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		警備委託料 468 電気設備保守委託料 136 エレベータ保守点検委託料 333 植栽管理委託料 1,001 くん蒸委託料 381	
14 使用料及び 賃借料	75	テレビ受信料 15 複写機借上料 60	
15 工事請負費	19,046	展示室等空調機器更新工事 12,347 町指定文化財旧加藤家住宅屋根修繕工事 6,699	
18 備品購入費	72	資料館備品購入費 72	
19 負担金、補助 及び交付金	20	久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金 7	

1 報酬	563	1 総合運動公園管理事業 60,252	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営
8 報償費	185	2 社会体育施設維持管理事業 5,201	
9 旅費	208	3 社会体育総務事業 947	
11 需用費	2,523	4 生涯スポーツ振興事業 2,376	
12 役務費	149	5 スポーツ推進委員活動事業 924	
13 委託料	61,923		
14 使用料及び 賃借料	118		
15 工事請負費	3,024		
19 負担金、補助 及び交付金	1,007		
13 委託料	58,740	除草・樹木管理委託料 1,500 総合運動公園指定管理料 57,240	
15 工事請負費	1,512	合併処理浄化槽修繕工事 1,512	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営
8 報償費	90	鍵管理謝金 90	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営
11 需用費	1,624	消耗品費 330 燃料費 10 印刷製本費 30 電気料 702 上下水道料 102 施設修繕料 450	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 社会体育総務事業				(教育推進課)			
	947	1,357	△410				947
(4) 生涯スポーツ振興事業				(教育推進課)			
	2,376	2,354	22			諸収入 392	1,984
(5) スポーツ推進委員活動事業				(教育推進課)			
	924	1,164	△240				924
2 学校給食費	306,843	306,843	0			117,017	189,826

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 役務費	27	手数料	27
13 委託料	1,948	浄化槽維持管理委託料	59
		除草・樹木管理委託料	1,889
15 工事請負費	1,512	防球ネット撤去工事	1,512
			社会体育事業の推進に係る事務経費
9 旅費	10	職員旅費	10
19 負担金、補助及び交付金	937	スポーツ・レクリエーション振興助成金	937
			【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成
			体力づくり、健康づくりのサポートを目的とした各種スポーツ教室・大会の開催
8 報償費	95	講師謝金	95
11 需用費	833	消耗品費	111
		食糧費	225
		印刷製本費	38
		医薬材料費	9
		その他需用費	450
			【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民体育祭の実施
12 役務費	95	手数料	8
		保険料	87
13 委託料	1,235	町民スポーツ大会実施委託料	550
		綱引大会実施委託料	120
		少年少女スポーツ振興委託料	100
		町民体育祭設備設置委託料	265
		ハイキングバス運行等委託料	200
14 使用料及び賃借料	118	町民体育祭仮設トイレ使用料	108
		有料道路等使用料	10
			スポーツ推進委員の活動経費
1 報酬	563	スポーツ推進委員	563
9 旅費	198	スポーツ推進委員費用弁償	198
11 需用費	66	消耗品費	6
		職員等被服費	60
12 役務費	27	手数料	1
		保険料	26
19 負担金、補助及び交付金	70	埼玉葛地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	50
		研修参加負担金	20
1 報酬	98	1 学校給食運営管理事業	306,843
8 報償費	29		
9 旅費	8		
11 需用費	121,416		
12 役務費	405		
13 委託料	184,347		
18 備品購入費	500		

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	306,843	306,843	0			117,017 使用料及び 手数料 4 諸収入 117,013	189,826
計	376,543	378,440	△1,897			118,182	258,361

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	737,339	704,761	32,578			63,976	673,363
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	737,339	704,761	32,578			63,976 町税 63,976	673,363
2 利子	80,508	87,282	△6,774				80,508

11. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
19 負担金、補助及び交付金	40			
			安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理	
1 報酬	98	学校給食運営審議会委員 98	【本年度の特徴】 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施	
8 報償費	29	学校給食研究委員謝金 29		
9 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償 5 職員旅費 3		
11 需用費	121,416	消耗品費 119,820 施設修繕料 1,500 医薬材料費 96		
12 役務費	405	電信料 144 手数料 261		
13 委託料	184,347	清掃委託料 465 給食委託料 183,678 システム・機器保守委託料 20 小荷物専用昇降機保守点検委託料 124 植栽管理委託料 60		
18 備品購入費	500	給食センター管理備品購入費 500		
19 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 20 埼玉県学校栄養士協議会負担金 20		

23 償還金、利子及び割引料	737,339	1 公債費元金償還事業 737,339	
			既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当)
23 償還金、利子及び割引料	737,339	財務省 53件 399,581 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 24,805 地方公共団体金融機構 26件 163,548 埼玉りそな銀行 9件 33,318 埼玉県市町村振興協会 6件 8,982 埼玉県 5件 13,850 川口信用金庫 5件 9,390 埼玉県信用金庫 1件 20,000 武蔵野銀行 14件 38,777 前年度債 2件 25,088	【本年度の特徴】 ・総償還件数129件
23 償還金、利子及び割引料	80,508	1 公債費利子償還事業 80,508	

一般会計

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	80,508	87,282	△6,774				80,508
計	817,847	792,043	25,804			63,976	753,871

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	81	171	△90			81	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	81	171	△90			81	
						財産収入 81	
計	81	171	△90			81	

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	80,508	財務省 58件 32,825 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 4,600 地方公共団体金融機構 29件 28,303 埼玉りそな銀行 9件 3,846 埼玉縣市町村振興協会 6件 261 埼玉県 5件 336 川口信用金庫 5件 96 埼玉縣信用金庫 1件 419 武蔵野銀行 14件 2,713 前年度債 3件 6,292 一時借入金利子 817	既発行地方債の償還に係る利子償還 【本年度の特徴】 ・総償還件数138件

28 繰出金	81	1 土地開発基金繰出事業	81	
28 繰出金	81	土地開発基金繰出金	81	公共用地等を予め取得することにより 事業の円滑な執行を図るべく、土地開発 基金への繰出金 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

		1 一般会計予備費	20,000	
				各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	10,151	33,851	7,061	40,912	
	議 員	14	38,484		16,228	54,712	14,329	69,041	
	その他	397	70,473			70,473		70,473	
	計	414	108,957	23,700	26,379	159,036	21,390	180,426	
前 年 度	町長等	3		22,749	9,600	32,349	6,273	38,622	
	議 員	14	37,158		14,936	52,094	15,364	67,458	
	その他	406	65,397			65,397		65,397	
	計	423	102,555	22,749	24,536	149,840	21,637	171,477	
比 較	町長等	0		951	551	1,502	788	2,290	
	議 員	0	1,326		1,292	2,618	△ 1,035	1,583	
	その他	△ 9	5,076			5,076		5,076	
	計	△ 9	6,402	951	1,843	9,196	△ 247	8,949	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3) 174		687,482	415,443	1,102,925	229,549	1,332,474	
前 年 度	(2) 173		680,331	402,290	1,082,621	214,133	1,296,754	
比 較	(1) 1		7,151	13,153	20,304	15,416	35,720	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	20,970	43,609	18,930	4,410	7,566
	前 年 度	18,957	43,133	18,990	5,376	7,134
	比 較	2,013	476	△ 60	△ 966	432
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	37,055	168,314	113,426	1,118	45
	前 年 度	34,457	166,764	106,316	1,118	45
	比 較	2,598	1,550	7,110	0	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 7,151	1	千円 1,557	給与改定による増額	改定率 0.32 %															
		2	9,847	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,698円×144人×12月)	平均昇給率 1.87 %															
		3	△ 4,253	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>(2) 171 人</td> </tr> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>(2) 168 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(0) 3 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～ 30.1.1</td> <td>(2) 18 人</td> <td>(2) 15 人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>(3) 8 人 (見込)</td> <td>(2) 5 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	30年1月1日	(2) 171 人	29年1月1日	(2) 168 人	増 減	(0) 3 人		採用等	退職等	29.1.2～ 30.1.1	(2) 18 人	(2) 15 人	30.1.2～
	現在、在職する職員数																			
30年1月1日	(2) 171 人																			
29年1月1日	(2) 168 人																			
増 減	(0) 3 人																			
	採用等	退職等																		
29.1.2～ 30.1.1	(2) 18 人	(2) 15 人																		
30.1.2～	(3) 8 人 (見込)	(2) 5 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 13,153	1 給与改定に伴う増減分	千円 8,158	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	千円 135
					扶養手当	672
					期末手当	698
		2 昇給に伴う増加分	4,103		地域手当	592
					期末手当	2,084
					勤勉手当	1,427
		3 その他の増減分	892	採用、退職、会計間の異動等による増減	管理職手当等	2,013
					地域手当	△ 251
					扶養手当	△ 732
					住居手当	△ 966
					通勤手当	432
					超過勤務手当	2,598
					期末手当	△ 1,232
					勤勉手当	△ 970

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	330,638 円
	平均給与月額	365,954 円
	平均年齢	45.07 歳
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	332,409 円
	平均給与月額	365,108 円
	平均年齢	45.08 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	185,800 円	1,000円 引き上げ	1級25号給	179,200 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	184,800 円		1級25号給	178,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	151,500 円	1,000円 引き上げ	1級 5号給	147,100 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	150,500 円		1級 5号給	146,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現 在	1級	(0) 25	(0) 14.62
	2級	(2) 65	(100.00) 38.01
	3級	(0) 40	(0) 23.39
	4級	(0) 14	(0) 8.19
	5級	(0) 14	(0) 8.19
	6級	(0) 13	(0) 7.60
	計	(2) 171	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	171 人	171 人		
	昇給に係る職員数 (B)	144 人	144 人		
	号給数別内訳	2号給	3 人	3 人	
		3号給	8 人	8 人	
		4号給	133 人	133 人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		84.2 %	84.2 %		
前 年 度	職員数 (A)	168 人	168 人		
	昇給に係る職員数 (B)	142 人	142 人		
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人	
		3号給	2 人	2 人	
		4号給	138 人	138 人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		84.5 %	84.5 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.3)	有
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.30 (2.25)	有
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.3)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	173人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}})$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}})$	3.00%	3.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
進 修 館 の 指 定 管 理 料	進 修 館 の 管理運営に要する額		
宮 代 町 福 祉 交 流 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	宮代町福祉交流センター 管理運営に要する額	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	6,030
公 設 宮 代 福 祉 医 療 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	公 設 宮 代 福 祉 医 療 セ ン タ ー 管 理 運 営 に 要 す る 額	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	0
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 助 (平成 23 年度 融 資 分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる 額	平成 24 年度 から 平成 29 年度 まで	20
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 助 (平成 27 年度 融 資 分)	同 上	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	24
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 助 (平成 28 年度 融 資 分)	同 上	平成 29 年 度	9
野 田 堰 改 修 工 事 負 担 金	宮代町、白岡市及び 見沼代用水土地改良区 で締結する協定書に 定める宮代町の負担額	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	136
は ら っ パ ー ク 宮 代 指 定 管 理 料	は ら っ パ ー ク 宮 代 の 管理運営に要する額	平成 29 年 度	10,940
宮 代 町 立 図 書 館 指 定 管 理 料	宮代町立図書館の 管理運営に要する額	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	165,400
宮 代 町 総 合 運 動 公 園 指 定 管 理 料	宮代町総合運動公園の 管理運営に要する額		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成32年度まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成30年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成44年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成48年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成49年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成33年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成30年度から 平成34年度まで	同 上				同 上

(平成30年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (平成30年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる 額		
農地流動化奨励補助 (平成30年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額		
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成30年度融資分)	埼玉県信用保証協会が金 融機関に保証した元金 のうち、代位弁済した元金 から中小企業信用保険法 により受領した保険金を 控除した額の5割相当額 と利子額の合計額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成50年度まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成31年度	同 上				同 上
平成31年度以降	同 上				同 上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額
1 普通債	2,795,495	3,101,463
(1) 総務債	79,358	306,131
(2) 民生債	769,189	701,878
(3) 衛生債	521,590	487,718
(4) 農林水産業債	0	0
(5) 土木債	1,224,500	1,229,718
(6) 消防債	0	26,800
(7) 教育債	119,858	282,068
(8) その他	81,000	67,150
2 その他	5,882,462	5,894,928
(1) 減税補てん債	188,858	147,723
(2) 臨時税収補てん債	9,544	0
(3) 臨時財政対策債	5,684,060	5,747,205
合 計	8,677,957	8,996,391

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
323,200	295,061	3,129,602
94,100	10,832	389,399
0	68,473	633,405
0	34,594	453,124
0	0	0
173,100	125,152	1,277,666
2,700	2,561	26,939
53,300	39,599	295,769
0	13,850	53,300
430,700	442,278	5,883,350
0	41,666	106,057
0	0	0
430,700	400,612	5,777,293
753,900	737,339	9,012,952

平成 30 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成30年度宮代町国民健康保険特別会計予算

平成30年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,950,542千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年 2月15日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		739,062
	1 国民健康保険税	739,062
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,845,387
	1 県補助金	2,845,386
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
5 繰入金		360,753
	1 他会計繰入金	360,753
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		5,335
	1 延滞金、加算金及び過料	5,003
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	331
歳入合計		3,950,542

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		68,860
	1 総 務 管 理 費	59,868
	2 徴 税 費	8,508
	3 運 営 協 議 会 費	484
2 保 険 給 付 費		2,824,537
	1 療 養 諸 費	2,433,127
	2 高 額 療 養 費	368,450
	3 移 送 費	150
	4 出 産 育 児 諸 費	18,910
	5 葬 祭 諸 費	3,900
3 国民健康保険事業費納付金		962,462
	1 医 療 給 付 費 分	656,651
	2 後期高齢者支援金等分	231,933
	3 介 護 納 付 金 分	73,878
4 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1 共 同 事 業 拠 出 金	10
5 保 健 事 業 費		81,834
	1 特定健康診査等事業費	42,779
	2 保 健 事 業 費	39,055
6 公 債 費		234
	1 公 債 費	234
7 諸 支 出 金		2,605
	1 償還金及び還付加算金	2,604
	2 繰 出 金	1
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,950,542

平成 30 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	739,062	812,560	△73,498
2 国庫支出金	1	835,484	△835,483
3 県支出金	2,845,387	214,286	2,631,101
4 財産収入	2	1	1
5 繰入金	360,753	346,437	14,316
6 繰越金	2	50,001	△49,999
7 諸収入	5,335	5,009	326
△療養給付費等交付金	0	79,080	△79,080
△前期高齢者交付金	0	1,463,142	△1,463,142
△共同事業交付金	0	1,023,000	△1,023,000
歳入合計	3,950,542	4,829,000	△878,458

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	68,860	72,269	△3,409
2 保険給付費	2,824,537	2,934,790	△110,253
3 国民健康保険事業費納付金	962,462	0	962,462
4 共同事業拠出金	10	995,012	△995,002
5 保健事業費	81,834	78,317	3,517
6 公債費	234	234	0
7 諸支出金	2,605	2,707	△102
8 予備費	10,000	10,000	0
△後期高齢者支援金等	0	551,517	△551,517
△前期高齢者納付金等	0	413	△413
△老人保健拠出金	0	19	△19
△介護納付金	0	183,722	△183,722
歳出合計	3,950,542	4,829,000	△878,458

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
781		68,079	
2,802,112		15,480	6,945
27,947		122,851	811,664
		10	
14,548		10,521	56,765
			234
		2	2,603
			10,000
2,845,388		216,943	888,211

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	733,825	792,580	△58,755	1 医療給付費分現年課税分	488,679
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	158,044
				3 介護納付金分現年課税分	43,362
				4 医療給付費分滞納繰越分	31,490
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,870
				6 介護納付金分滞納繰越分	4,380
2 退職被保険者等国民健康保険税	5,237	19,980	△14,743	1 医療給付費分現年課税分	2,530
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	813

1. 国民健康保険税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 392,555	(住民課) 国民健康事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 92.7%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 96,124	(住民課) 国民健康事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 126,957	(住民課) 国民健康事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 92.7%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 31,087	(住民課) 国民健康事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分（普通徴収）	(住民課) 国民健康事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 93.9%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
医療給付費分現年課税分	(住民課) 国民健康事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税 ・収納率（見込み） 98.5%
後期高齢者支援金分現年課税分	(住民課) 国民健康事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税 ・収納率（見込み） 98.5%

国民健康保険特別会計

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 介護納付金分現年課税分	634
				4 医療給付費分滞納繰越分	800
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	250
				6 介護納付金分滞納繰越分	210
計	739,062	812,560	△73,498		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	0	1	1 災害臨時特例補助金	1
△ 財政調整交付金	0	142,730	△142,730		
△ システム開発費等補助金	0	4,621	△4,621		
計	1	147,351	△147,350		

(第2款) 国庫支出金

(第△項) 国庫負担金

△ 療養給付費等負担金	0	650,720	△650,720		
△ 高額医療費共同事業負担金	0	31,500	△31,500		
△ 特定健康診査等負担金	0	5,913	△5,913		
計	0	688,133	△688,133		

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,845,386	0	2,845,386	1 普通交付金	2,801,438
				2 特別交付金	43,948

3. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
介護納付金分現年課税分	(住民課) 国民健康事業費納付金(介護納付金分)の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税 ・収納率(見込み) 98.5%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

災害臨時特例補助金	(住民課) 東日本大震災の避難者に係る保険税減免等に対する補助金 ・補助率 6/10
	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
	[事業終了]

	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

普通交付金	(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・交付率 10/10
保険者努力支援分	12,000 (住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して交付される交付金
特別調整交付金分(市町村分)	781 (住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある

国民健康保険特別会計

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 高額医療費共同事業負担金	0	31,500	△31,500		
△ 特定健康診査等負担金	0	5,913	△5,913		
計	2,845,386	37,413	2,807,973		

(第3款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	0	1	1 財政安定化基金交付金	1
計	1	0	1		

(第3款) 県支出金

(第△項) 県補助金

△ 財政調整交付金	0	176,873	△176,873		
計	0	176,873	△176,873		

(第4款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	2	1	1	1 利子及び配当金	2
計	2	1	1		

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	360,753	346,437	14,316	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	85,919
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	50,002
				3 職員給与費等繰入金	68,087

5. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	場合に交付される交付金
県繰入金（2号分） 19,000	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交付金
特定健康診査等負担金 12,167	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・負担率 2 / 3
	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

財政安定化基金交付金	(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場合に交付される交付金

	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

出産費基金利子	(住民課) 出産費基金の運用利子

保険税軽減分繰入金	(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計繰入金
保険者支援分繰入金	(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分 45,098	(住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金
一般管理事業分 13,427	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分 8,508	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分 570	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金

国民健康保険特別会計

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 出産育児一時金繰入金	12,600
				5 財政安定化支援事業繰入金	14,619
				6 その他一般会計繰入金	129,526
計	360,753	346,437	14,316		

(第6款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 国県等支出金繰越金	1	1	0	1 国県等支出金繰越金	1
2 その他繰越金	1	50,000	△49,999	1 その他繰越金	1
計	2	50,001	△49,999		

(第7款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者延滞金	5,000
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0	1 退職被保険者等延滞金	3
計	5,003	5,003	0		

(第7款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1

7. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
国保運営協議会運営事業分 484	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金繰入金	(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金	(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金	(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金

国県等支出金前年度分繰越金	(住民課) 国県等支出金に係る平成29年度決算剰余金
その他前年度分繰越金	(住民課) その他の平成29年度決算剰余金

一般被保険者保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
退職被保険者等保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった退職被保険者等国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利息	(住民課) 歳計現金の運用利息

一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般被保険者に係る損害賠償金
退職被保険者等第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の退職被保険者等に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	325	1	324	1 雑入	325
6 療養給付費等負担金	1	0	1	1 過年度分	1
7 療養給付費等交付金	1	0	1	1 過年度分	1
計	331	5	326		

(第△款) 療養給付費等交付金

(第△項) 療養給付費等交付金

△ 療養給付費等交付金	0	79,080	△79,080		
計	0	79,080	△79,080		

(第△款) 前期高齢者交付金

(第△項) 前期高齢者交付金

△ 前期高齢者交付金	0	1,463,142	△1,463,142		
計	0	1,463,142	△1,463,142		

(第△款) 共同事業交付金

(第△項) 共同事業交付金

△ 高額医療費共同事業交付金	0	137,000	△137,000		
△ 保険財政共同安定化事業交付金	0	886,000	△886,000		
計	0	1,023,000	△1,023,000		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
退職被保険者等過誤払返納金	(住民課) 退職被保険者等に係る不正・不当な医療に係る返納金
指定公費負担分 1	(住民課) 高齢者の負担軽減措置が継続されたことにより、国が 保険医療機関の窓口で支払う1割負担相当額を臨時に特 例措置する公費負担の医療費
がん検診等個人負担金 324	(住民課) がん検診等の個人負担金
過年度分	(住民課) 療養給付費等負担金の過年度精算金
過年度分	(住民課) 療養給付費等交付金に係る過年度精算金

	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
	[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	59,298	61,123	△1,825	781		58,517	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	59,298	61,123	△1,825	781		58,517	
				県支出金		財産収入	
				781		2	
						繰入金	
						58,515	
2 連合会負担金	570	620	△50			570	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	21,971	1 一般管理事業	59,298
3 職員手当等	12,692		
4 共済費	7,522		
7 賃金	1,584		
9 旅費	57		
11 需用費	823		
12 役務費	2,995		
13 委託料	8,466		
19 負担金、補助及び交付金	3,186		
28 繰出金	2		
			国民健康保険事業運営に係る事務経費
2 給料	21,971	一般職	21,971
3 職員手当等	12,692	管理職手当	480
		地域手当	1,390
		扶養手当	714
		一般職通勤手当	75
		超過勤務手当	1,001
		一般職期末手当	5,333
		勤勉手当	3,579
		児童手当	120
4 共済費	7,522	市町村共済組合負担金（一般職）	6,671
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	540
		地方公務員災害補償基金負担金	38
		臨時職員社会保険料	273
7 賃金	1,584	臨時職員賃金	1,584
9 旅費	57	職員旅費	57
11 需用費	823	消耗品費	184
		印刷製本費	639
12 役務費	2,995	郵便料	2,877
		電信料	118
13 委託料	8,466	電算委託料	4,092
		共同電算委託料	4,295
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	79
19 負担金、補助及び交付金	3,186	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	3,186
28 繰出金	2	国民健康保険出産費基金繰出金	2
19 負担金、補助及び交付金	570	1 埼玉県国保連合会負担金納付事業	570

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業 (住民課)							
	570	620	△50			繰入金 570	
計	59,868	61,743	△1,875	781		59,087	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 賦課徴収費	8,508	9,068	△560			8,508	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業 (住民課)							
	8,508	9,068	△560			繰入金 8,508	
計	8,508	9,068	△560			8,508	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	484	486	△2			484	
(1) 国保運営協議会運営事業 (住民課)							
	484	486	△2			繰入金 484	
計	484	486	△2			484	

(第1款) 総務費

(第△項) 趣旨普及費

△ 趣旨普及費	0	972	△972				
△ 趣旨普及事業							
	0	972	△972				
計	0	972	△972				

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,378,900	2,441,940	△63,040	2,378,900			
---------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	570	埼玉県国保連合会平等割負担金 70 埼玉県国保連合会被保険者割負担金 500	埼玉県内の国民健康保険者が共同して目的を達成するために行う事業に対する負担金の納付

11 需用費	951	1 国民健康保険税賦課徴収事業 8,508	国民健康保険税の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費
12 役務費	3,418		
13 委託料	4,139		
11 需用費	951	消耗品費 96 印刷製本費 855	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
12 役務費	3,418	郵便料 2,421 手数料 997	
13 委託料	4,139	電算委託料 4,139	

1 報酬	427	1 国保運営協議会運営事業 484	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
9 旅費	35		
19 負担金、補助及び交付金	22		
1 報酬	427	国保運営協議会会長 55 国保運営協議会委員 372	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
9 旅費	35	国保運営協議会委員費用弁償 26 研修旅費 9	
19 負担金、補助及び交付金	22	埼玉県国保協議会平等割負担金 10 埼玉県国保協議会被保険者割負担金 12	

			[一般管理事業、国民健康保険税賦課徴収事業、保健衛生普及事業へ統合]

19 負担金、補助及び交付金	2,378,900	1 一般被保険者療養給付事業 2,378,900	
----------------	-----------	--------------------------	--

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者療養給付事業 (住民課)							
	2,378,900	2,441,940	△63,040	2,378,900			
				県支出金			
				2,378,900			
2 退職被保険者等療養給付費	12,000	55,530	△43,530	12,000			
(1) 退職被保険者等療養給付事業 (住民課)							
	12,000	55,530	△43,530	12,000			
				県支出金			
				12,000			
3 一般被保険者療養費	35,800	37,710	△1,910	35,800			
(1) 一般被保険者療養費支給事業 (住民課)							
	35,800	37,710	△1,910	35,800			
				県支出金			
				35,800			
4 退職被保険者等療養費	150	256	△106	150			
(1) 退職被保険者等療養費支給事業 (住民課)							
	150	256	△106	150			
				県支出金			
				150			
5 審査支払手数料	6,277	6,555	△278	5,996		37	244
(1) 診療報酬明細書審査支払事業 (住民課)							
	6,277	6,555	△278	5,996		37	244
				県支出金		繰入金	
				5,996		37	
計	2,433,127	2,541,991	△108,864	2,432,846		37	244

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	365,700	360,940	4,760	365,700			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業 (住民課)							
	365,700	360,940	4,760	365,700			
				県支出金			
				365,700			
2 退職被保険者等高額療養費	2,500	9,910	△7,410	2,500			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	2,378,900	一般被保険者療養給付費保険者負担金 2,378,900	一般被保険者の療養給付に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	12,000	1 退職被保険者等療養給付事業 12,000	
19 負担金、補助及び交付金	12,000	退職被保険者等療養給付費保険者負担金 12,000	退職被保険者等の療養給付に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	35,800	1 一般被保険者療養費支給事業 35,800	
19 負担金、補助及び交付金	35,800	一般被保険者療養費保険者負担金 35,800	一般被保険者の療養に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	150	1 退職被保険者等療養費支給事業 150	
19 負担金、補助及び交付金	150	退職被保険者等療養費保険者負担金 150	退職被保険者等の療養に要する保険者負担
13 委託料	6,277	1 診療報酬明細書審査支払事業 6,277	
13 委託料	6,277	レセプト電算処理システム処理委託料 108 診療報酬明細書審査委託料 6,169	国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託

19 負担金、補助及び交付金	365,700	1 一般被保険者高額療養費支給事業 365,700	
19 負担金、補助及び交付金	365,700	一般被保険者高額療養費 365,700	一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補助及び交付金	2,500	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 2,500	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 退職被保険者等高額療養費支給事業 (住民課)							
	2,500	9,910	△7,410	2,500			
				県支出金			
				2,500			
3 一般被保険者高額 介護合算療養費	200	200	0	200			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 (住民課)							
	200	200	0	200			
				県支出金			
				200			
4 退職被保険者等高額 介護合算療養費	50	50	0	50			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 (住民課)							
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
計	368,450	371,100	△2,650	368,450			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送 費	100	100	0	100			
(1) 一般被保険者移送費支給事業 (住民課)							
	100	100	0	100			
				県支出金			
				100			
2 退職被保険者等移 送費	50	50	0	50			
(1) 退職被保険者等移送費支給事業 (住民課)							
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
計	150	150	0	150			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	18,900	17,640	1,260	550		14,955	3,395
-----------	--------	--------	-------	-----	--	--------	-------

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,500	退職被保険者等高額療養費 2,500	退職被保険者等の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 200	
19 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200	一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 50	
19 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者高額介護合算療養費 50	退職被保険者等の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付

19 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100	一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給事業 50	
19 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費 50	退職被保険者等が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給

19 負担金、補助及び交付金	18,900	1 出産育児一時金支給事業 18,900	
----------------	--------	----------------------	--

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 出産育児一時金支給事業 (住民課)							
	18,900	17,640	1,260	550		14,955	3,395
				県支出金		繰入金	
				550		14,955	
2 支払手数料	10	9	1	2		2	6
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業 (住民課)							
	10	9	1	2		2	6
				県支出金		繰入金	
				2		2	
計	18,910	17,649	1,261	552		14,957	3,401

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	3,900	3,900	0	114		486	3,300
(1) 葬祭費支給事業 (住民課)							
	3,900	3,900	0	114		486	3,300
				県支出金		繰入金	
				114		486	
計	3,900	3,900	0	114		486	3,300

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	654,996	0	654,996	19,065		81,627	554,304
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	654,996	0	654,996	19,065		81,627	554,304
				国庫支出金		繰入金	
				1		81,623	
				県支出金		諸収入	
				19,064		4	
2 退職被保険者等医療給付費分	1,655	0	1,655			3	1,652
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	1,655	0	1,655			3	1,652
						諸収入	
						3	
計	656,651	0	656,651	19,065		81,630	555,956

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	18,900	出産育児一時金 18,900	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給
13 委託料	10	1 出産育児一時金支払事務委託事業 10	
13 委託料	10	出産育児一時金支払事務委託料 10	出産育児一時金の医療機関への直接払に係る支払業務の国保連合会への委託

19 負担金、補助及び交付金	3,900	1 葬祭費支給事業 3,900	
19 負担金、補助及び交付金	3,900	葬祭費 3,900	被保険者の死亡に係る葬祭費の支給

19 負担金、補助及び交付金	654,996	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 654,996	
19 負担金、補助及び交付金	654,996	一般被保険者医療給付費分納付金 654,996	埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分
19 負担金、補助及び交付金	1,655	1 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業 1,655	
19 負担金、補助及び交付金	1,655	退職被保険者等医療給付費分納付金 1,655	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る医療給付費分

国民健康保険特別会計

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	231,324	0	231,324	6,732		31,634	192,958
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	231,324	0	231,324	6,732		31,634	192,958
				県支出金 6,732		繰入金 31,634	
2 退職被保険者後期 高齢者支援金等分	609	0	609				609
(1) 退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	609	0	609				609
計	231,933	0	231,933	6,732		31,634	193,567

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	73,878	0	73,878	2,150		9,587	62,141
(1) 介護納付金分納付金納付事業				(住民課)			
	73,878	0	73,878	2,150		9,587	62,141
				県支出金 2,150		繰入金 9,587	
計	73,878	0	73,878	2,150		9,587	62,141

(第4款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠 出金	10	10	0			10	
(1) その他共同事業拠出金納付事業				(住民課)			
	10	10	0			10	
						繰入金 10	
△ 高額医療費共同事 業拠出金	0	126,000	△126,000				
△ 高額医療費共同事業拠出金納付事業							
	0	126,000	△126,000				
△ 保険財政共同安定 化事業拠出金	0	869,000	△869,000				
△ 保険財政共同安定化事業拠出金納付事業							
	0	869,000	△869,000				

4. 共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	231,324	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 231,324	
19 負担金、補助及び交付金	231,324	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 231,324	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援等分
19 負担金、補助及び交付金	609	1 退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 609	
19 負担金、補助及び交付金	609	退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金 609	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分

19 負担金、補助及び交付金	73,878	1 介護納付金分納付金納付事業 73,878	
19 負担金、補助及び交付金	73,878	介護納付金分納付金 73,878	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分

19 負担金、補助及び交付金	10	1 その他共同事業拠出金納付事業 10	
19 負担金、補助及び交付金	10	その他共同事業拠出金 10	被保険者の適用適正化のための共同事業に係る費用の拠出
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

国民健康保険特別会計

(第4款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 高額医療費共同事業事務費拠出金	0	1	△1				
△ 高額医療費共同事業事務費拠出金納付事業							
	0	1	△1				
△ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	1	△1				
△ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金納付事業							
	0	1	△1				
計	10	995,012	△995,002			10	

(第5款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	42,779	43,605	△826	13,412		5,331	24,036
(1) 特定健康診査等実施事業 (住民課)							
	42,779	43,605	△826	13,412		5,331	24,036
				県支出金 13,412		繰入金 5,331	
計	42,779	43,605	△826	13,412		5,331	24,036

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	37,076	32,984	4,092	1,079		4,944	31,053
---------	--------	--------	-------	-------	--	-------	--------

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

7 賃金	2,967	1 特定健康診査等実施事業	42,779	
8 報償費	821			
11 需用費	1,092			
12 役務費	2,119			
13 委託料	35,374			
14 使用料及び賃借料	389			
19 負担金、補助及び交付金	17			
				生活習慣病の予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施
7 賃金	2,967	臨時職員賃金	2,967	
8 報償費	821	講師謝金	821	
11 需用費	1,092	消耗品費	743	【本年度の特徴】
		印刷製本費	349	・特定健康診査実施率目標 45%
12 役務費	2,119	郵便料	1,486	・特定保健指導実施率目標 27%
		電信料	120	
		手数料	513	
13 委託料	35,374	特定健診電算委託料	604	
		特定健診委託料	33,820	
		血液検査委託料	950	
14 使用料及び賃借料	389	特定健診等データ管理システム使用料	389	
19 負担金、補助及び交付金	17	特定健診等共同広報事業負担金	17	

7 賃金	374	1 疾病予防事業	37,076	
8 報償費	2,043			
11 需用費	610			

国民健康保険特別会計

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 疾病予防事業 (住民課)							
	37,076	32,984	4,092	1,079		4,944	31,053
				県支出金 1,079		繰入金 4,620 諸収入 324	
2 保健衛生普及費	1,979	1,728	251	57		246	1,676
(1) 保健衛生普及事業 (住民課)							
	1,979	1,728	251	57		246	1,676
				県支出金 57		繰入金 246	
計	39,055	34,712	4,343	1,136		5,190	32,729

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	234	234	0				234
(1) 公債費利子償還事業 (住民課)							
	234	234	0				234

6. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
12 役務費	92			
13 委託料	18,457			
14 使用料及び賃借料	180			
19 負担金、補助及び交付金	15,320			
7 賃金	374	臨時職員賃金 374	被保険者の疾病の予防及び早期発見による重症化の防止を図るための検診の実施及び補助金の交付 【本年度の特徴】 ・生活習慣病重症化予防対策事業の実施 ・コバトン健康マイレージ事業の推進 ・健康ステーション事業の実施	
8 報償費	2,043	講師謝金 480 その他報償費 1,563		
11 需用費	610	消耗品費 535 印刷製本費 75		
12 役務費	92	郵便料 82 保険料 10		
13 委託料	18,457	胃がん検診委託料 4,482 肺がん検診委託料 2,094 大腸がん検診委託料 5,923 子宮頸がん検診委託料 2,306 乳がん検診委託料 3,652		
14 使用料及び賃借料	180	その他使用料及び賃借料 180		
19 負担金、補助及び交付金	15,320	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 5,700 埼玉県マイレージシステム負担金 440 総合健診受診補助金 9,180		
11 需用費	122	1 保健衛生普及事業 1,979		
12 役務費	1,857			
11 需用費	122	印刷製本費 122		多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用
12 役務費	1,857	郵便料 1,852 手数料 5		【本年度の特徴】 ・ジェネリック医薬品利用の普及 ・医療費通知の送付
23 償還金、利子及び割引料	234	1 公債費利子償還事業 234		
23 償還金、利子及び割引料	234	一時借入金利子 234	一時借入金の利子償還	

国民健康保険特別会計

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	234	234	0				234

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 一般被保険者保険税還付事業							(住民課)
	2,400	2,400	0				2,400
2 退職被保険者等保 険税還付金	100	200	△100				100
(1) 退職被保険者等保険税還付事業							(住民課)
	100	200	△100				100
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 国庫支出金等返還事業							(住民課)
	1	1	0			繰越金 1	1
4 一般被保険者還付 加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金事業							(住民課)
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還 付加算金	3	5	△2				3
(1) 退職被保険者等還付加算金事業							(住民課)
	3	5	△2				3
計	2,604	2,706	△102			1	2,603

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
-----------	---	---	---	--	--	---	--

7. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,400	1 一般被保険者保険税還付 事業	2,400
			一般被保険者国民健康保険税の過誤納 に係る還付金
23 償還金、利 子及び割引 料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金	2,400
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 退職被保険者等保険税還 付事業	100
			退職被保険者等国民健康保険税の過誤 納に係る還付金
23 償還金、利 子及び割引 料	100	退職被保険者等保険税過誤納還付 金	100
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業	1
			国庫支出金等の精算に伴う過年度の超 過交付額の返還
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金返還金	1
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 事業	100
			地方税法の規定に基づく一般被保険者 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金
23 償還金、利 子及び割引 料	100	一般被保険者還付加算金	100
23 償還金、利 子及び割引 料	3	1 退職被保険者等還付加算 金事業	3
			地方税法の規定に基づく退職被保険者 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金
23 償還金、利 子及び割引 料	3	退職被保険者等還付加算金	3
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業	1

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般会計繰出金事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第8款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
(1) 国保特会予備費 (住民課)							
	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(第△款) 後期高齢者支援金等

(第△項) 後期高齢者支援金等

△ 後期高齢者支援金	0	551,480	△551,480				
△ 後期高齢者支援金納付事業							
	0	551,480	△551,480				
△ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	37	△37				
△ 後期高齢者関係事務費拠出金納付事業							
	0	37	△37				
計	0	551,517	△551,517				

(第△款) 前期高齢者納付金等

(第△項) 前期高齢者納付金等

△ 前期高齢者納付金	0	377	△377				
△ 前期高齢者納付金納付事業							
	0	377	△377				
△ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	36	△36				
△ 前期高齢者関係事務費拠出金納付事業							
	0	36	△36				
計	0	413	△413				

(第△款) 老人保健拠出金

(第△項) 老人保健拠出金

△ 老人保健医療費拠出金	0	1	△1				
△ 老人保健医療費拠出金納付事業							
	0	1	△1				
△ 老人保健事務費拠出金	0	18	△18				
△ 老人保健事務費拠出金納付事業							
	0	18	△18				
計	0	19	△19				

△. 老人保健拠出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し

		1 国保特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

国民健康保険特別会計

(第△款) 介護納付金

(第△項) 介護納付金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 介護納付金	0	183,722	△183,722				
△ 介護納付金納付事業							
	0	183,722	△183,722				
計	0	183,722	△183,722				

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			[国保制度の都道府県化に伴い廃止]

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		21,971	12,572	34,543	7,249	41,792	
前 年 度	6		21,418	12,244	33,662	6,629	40,291	
比 較	0		553	328	881	620	1,501	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	480	1,390	714	75	1,001
	前 年 度	480	1,365	840	123	889
	比 較	0	25	△ 126	△ 48	112
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本 年 度	5,333	3,579			
	前 年 度	5,244	3,303			
	比 較	89	276			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 553	1 給与改定に伴う増減分	千円 60	給料表改定による増額	改定率 0.28 %															
		2 昇給に伴う増加分	543	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (7,541円×6人×12月)	平均昇給率 2.68 %															
		3 その他の増減分	△ 50	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～30.1.1</td> <td>2 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	30年1月1日	6 人	29年1月1日	6 人	増 減	0 人		採用等	退職等	29.1.2～30.1.1	2 人	2 人	30.1.2～
	現在、在職する職員数																			
30年1月1日	6 人																			
29年1月1日	6 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
29.1.2～30.1.1	2 人	2 人																		
30.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		千円
職員手当	328	1 給与改定に伴う増減分	171	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当 1
					扶養手当 △ 42
					期末手当 4
		2 昇給に伴う増加分	229		地域手当 33
					期末手当 116
					勤勉手当 80
		3 その他の増減分	△ 72	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当 △ 9
					扶養手当 △ 84
					通勤手当 △ 48
					超過勤務手当 112
					期末手当 △ 31
					勤勉手当 △ 12

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成30年1月1日現在	平均給料月額	303,133 円
	平均給与月額	333,485 円
	平均年齢	40.07 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	296,117 円
	平均給与月額	324,610 円
	平均年齢	39.05 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	185,800 円	1,000円 引き上げ	1級25号給	179,200 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	184,800 円		1級25号給	178,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	151,500 円	1,000円 引き上げ	1級 5号給	147,100 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	150,500 円		1級 5号給	146,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現 在	1級	1	16.67
	2級	3	50.00
	3級	1	16.67
	4級	0	0.00
	5級	1	16.67
	6級	0	0.00
	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人		
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人		
	号給数別内訳	2号給	人	人	
		4号給	6 人	6 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人		
	昇給に係る職員数 (B)	5 人	5 人		
	号給数別内訳	2号給	人	人	
		4号給	5 人	5 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		83.3 %	83.3 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有
国の制度	2.125	2.275	4.40	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 30 年 度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成30年度宮代町介護保険特別会計予算

平成30年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,989,802千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年 2月15日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		691,816
	1 介護保険料	691,816
2 分担金及び負担金		471
	1 負担金	471
3 支払基金交付金		719,878
	1 支払基金交付金	719,878
4 国庫支出金		503,002
	1 国庫負担金	476,926
	2 国庫補助金	26,076
5 県支出金		529,309
	1 県負担金	374,412
	2 県補助金	154,876
	3 県委託金	21
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		538,278
	1 一般会計繰入金	471,056
	2 基金繰入金	67,222
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		7,046
	1 町預金利子	1
	2 収益事業収入	1,473
	3 延滞金、加算金及び過料	1
	4 雑入	5,571
歳入合計		2,989,802

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		266,091
	1 総 務 管 理 費	239,405
	2 徴 収 費	6,382
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	12,174
	4 認 定 調 査 費	7,533
	5 介 護 予 防 支 援 事 業 費	175
	6 趣 旨 普 及 費	422
2 保 険 給 付 費		2,619,507
	1 介 護 サービス等諸費	2,351,071
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	78,368
	3 そ の 他 諸 費	1,368
	4 高 額 介 護 サービス等費	57,400
	5 特 定 入 所 者 介 護 サービス 給 付 等 費	125,800
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	5,500
3 地 域 支 援 事 業 費		93,532
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	37,602
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	9,947
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	45,851
	4 そ の 他 諸 費	132
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		59
	1 公 債 費	59
6 諸 支 出 金		612
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	611
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		2,989,802

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 業 務 委 託 契 約	平 成 3 1 年 度	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 業 務 委 託 に 要 す る 額

平成 30 年 度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	691,816	686,039	5,777
2 分担金及び負担金	471	0	471
3 支払基金交付金	719,878	716,915	2,963
4 国庫支出金	503,002	482,134	20,868
5 県支出金	529,309	371,974	157,335
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	538,278	470,821	67,457
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	7,046	7,336	△290
歳入合計	2,989,802	2,735,221	254,581

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	266,091	121,787	144,304
2 保険給付費	2,619,507	2,525,057	94,450
3 地域支援事業費	93,532	77,703	15,829
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	612	614	△2
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	2,989,802	2,735,221	254,581

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
141,860		124,231	
851,339		1,768,168	
39,112		54,420	
		1	
		59	
		612	
		10,000	
1,032,311		1,957,491	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	691,816	686,039	5,777	1 現年度分特別徴収保険料	628,380
				2 現年度分普通徴収保険料	62,836
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	691,816	686,039	5,777		

(第2款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 地域支援事業費負担金	471	0	471	1 包括の支援事業・任意事業費負担金	471
計	471	0	471		

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	707,266	707,015	251	1 現年度分	707,266
2 地域支援事業支援交付金	12,612	9,900	2,712	1 現年度分	12,612
計	719,878	716,915	2,963		

(第4款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	476,926	459,836	17,090	1 現年度分	476,926
計	476,926	459,836	17,090		

(第4款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	1	1	0	1 現年度分調整交付金	1
---------	---	---	---	-------------	---

4. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付された(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

包括的支援事業・任意事業費負担金	(健康介護課) 蓮田市、白岡市との協定に基づく在宅医療・介護連携共同実施事業について、平成30年度は幹事町となるため、2市から徴する負担金

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、各医療保険者が医療保険料とあわせて徴収し、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調
-----------	--

介護保険特別会計

(第4款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,678	8,839	2,839	1 現年度分	11,678
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	14,397	13,458	939	1 現年度分	14,397
計	26,076	22,298	3,778		

(第5款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	374,412	360,805	13,607	1 現年度分	374,412
計	374,412	360,805	13,607		

(第5款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,839	4,419	1,420	1 現年度分	5,839
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	7,198	6,729	469	1 現年度分	7,198
3 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	141,839	0	141,839	1 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	141,839
計	154,876	11,148	143,728		

(第5款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	21	21	0	1 事務費委託金	21
計	21	21	0		

(第6款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
-----------	---	---	---	-----------	---

6. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	整交付金
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25 / 100
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 38.5 / 100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5 / 100 (施設分) 12.5 / 100 (居宅分)

現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5 / 100
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 19.25 / 100
地域密着型サービス等整備助成事業費等 補助金	(健康介護課) 地域密着型施設整備等に対する補助金

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町 が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定 に関する事務委託金

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子
---------------	----------------------------

介護保険特別会計

(第6款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1	1	0		

(第7款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	327,438	315,632	11,806	1 現年度分	327,438
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,839	4,419	1,420	1 現年度分	5,839
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	7,198	6,729	469	1 現年度分	7,198
4 その他一般会計繰入金	126,205	120,515	5,690	1 職員給与費繰入金	96,311
				2 事務費繰入金	10,150
				3 認定事務費繰入金	19,685
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	4,376	4,381	△5	1 現年度分	4,376
計	471,056	451,676	19,380		

(第7款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	67,222	19,145	48,077	1 介護保険給付費準備基金繰入金	67,222
計	67,222	19,145	48,077		

(第8款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

8. 繰越金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費の町負担分に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防 ・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除き、介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の低所得者軽減強化の実施に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護給付費の決算余剰金等を積み立てた基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金

介護保険特別会計

(第9款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第9款) 諸収入

(第2項) 収益事業収入

1 介護予防支援事業収入	788	1,487	△699	1 介護予防支援事業収入	788
2 介護予防・生活支援サービス事業収入	685	210	475	1 介護予防・生活支援サービス事業収入	685
計	1,473	1,697	△224		

(第9款) 諸収入

(第3項) 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第9款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 雑入	5,571	5,637	△66	1 実費弁償金	282
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	5,287
計	5,571	5,637	△66		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子

介護予防支援プラン作成料	(健康介護課) 国保連合会から介護報酬として支払われる介護予防支援における介護予防ケアプラン作成料
介護予防・生活支援プラン作成料	(健康介護課) 介護予防・生活支援サービス事業において、事業対象者等のサービス利用時におけるケアプラン作成料

第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

介護予防事業利用者実費弁償金	224	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償	58	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金
配食サービス利用者負担金	3,888	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
介護用品利用者負担金	1,399	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	239,405	99,148	140,257	141,839		97,566	

(1) 一般管理事業

(健康介護課)

	239,405	99,148	140,257	141,839		97,566	
				県支出金 141,839		繰入金 96,953 諸収入 613	
計	239,405	99,148	140,257	141,839		97,566	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	6,377	3,003	3,374			6,377	
---------	-------	-------	-------	--	--	-------	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	47,339	1 一般管理事業 239,405	
3 職員手当等	27,494		
4 共済費	15,226		
9 旅費	43		
11 需用費	37		
12 役務費	428		
13 委託料	43		
14 使用料及び 賃借料	91		
19 負担金、補 助及び交付 金	148,704		
2 給料	47,339	一般職 47,339	
3 職員手当等	27,494	管理職手当 1,200	
		地域手当 2,944	
		扶養手当 516	
		住居手当 912	
		一般職通勤手当 593	
		超過勤務手当 2,222	
		一般職期末手当 11,268	
		勤勉手当 7,719	
児童手当 120			
4 共済費	15,226	市町村共済組合負担金（一般職） 14,021	
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 1,120	
		地方公務員災害補償基金負担金 85	
9 旅費	43	職員旅費 43	
11 需用費	37	消耗品費 37	
12 役務費	428	郵便料 428	
13 委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託 料 43	
14 使用料及び 賃借料	91	ソフトウェアライセンス料 91	
19 負担金、補 助及び交付 金	148,704	市町村総合事務組合負担金（退職 手当） 6,865	
		地域密着型サービス等整備助成事 業費等補助金 141,839	

11 需用費	26	1 介護保険料賦課徴収事業 6,377	
12 役務費	1,291		
13 委託料	5,060		

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護保険料賦課徴収事業 (健康介護課)						6,377	
	6,377	3,003	3,374			繰入金 6,376	
						諸収入 1	
2 滞納処分費	5	5	0				5
(1) 滞納処分事業 (健康介護課)						5	
	5	5	0			繰入金	
						5	
計	6,382	3,008	3,374			6,382	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	12,174	11,921	253	21		12,153	
(1) 介護認定審査会運営事業 (健康介護課)						12,153	
	12,174	11,921	253	21		繰入金	
				県支出金 21		12,153	
計	12,174	11,921	253	21		12,153	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	7,533	7,039	494			7,533	
(1) 認定調査事業 (健康介護課)						7,533	
	7,533	7,039	494			繰入金	
						7,532	
						諸収入 1	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
11 需用費	26	消耗品費 印刷製本費	8 18	介護保険料の適正な賦課及び公平な徴収事務に係る経費 【本年度の特徴】 ・介護保険料の賦課徴収 ・国保連合会を經由して社会保険事務所等への特別徴収依頼 ・金融機関への保険料振替依頼
12 役務費	1,291	郵便料 手数料	965 326	
13 委託料	5,060	電算委託料	5,060	
12 役務費	5	1 滞納処分事業	5	
12 役務費	5	郵便料	5	

1 報酬	4,755	1 介護認定審査会運営事業	12,174	
9 旅費	129			
11 需用費	90			
12 役務費	7,200			
1 報酬	4,755	介護認定審査会委員	4,755	被保険者の要介護・要支援認定を行う 附属機関の運営 【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催
9 旅費	129	介護認定審査会委員費用弁償 職員旅費 審査会委員旅費	96 7 26	
11 需用費	90	消耗品費	90	
12 役務費	7,200	郵便料 主治医意見書作成料	504 6,696	

7 賃金	6,328	1 認定調査事業	7,533	
9 旅費	32			
11 需用費	3			
13 委託料	1,167			
14 使用料及び賃借料	3			
7 賃金	6,328	臨時職員賃金	6,328	適正かつ公平な要介護・要支援認定のために行う、認定申請をされた被保険者に対する心身の状況等の調査 【本年度の特徴】 ・要介護認定における認定調査実施
9 旅費	32	調査員旅費	32	
11 需用費	3	消耗品費	3	
13 委託料	1,167	認定調査委託料	1,167	
14 使用料及び賃借料	3	駐車場借上料	3	

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	7,533	7,039	494			7,533	

(第1款) 総務費

(第5項) 介護予防支援事業費

1 介護予防支援事業費	175	249	△74			175	
(1) 介護予防ケアプラン作成事業 (健康介護課)							
	175	249	△74			175	
						諸収入	
						175	
計	175	249	△74			175	

(第1款) 総務費

(第6項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	422	422	0			422	
(1) 趣旨普及事業 (健康介護課)							
	422	422	0			422	
						繰入金	
						422	
計	422	422	0			422	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	991,349	972,618	18,731	322,182		669,167	
(1) 居宅介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	991,349	972,618	18,731	322,182		669,167	
				国庫支出金		介護保険料	
				193,444		254,831	
				県支出金		支払基金交付金	
				128,738		267,664	
						繰入金	
						146,672	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		25	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

11 需用費	21	1 介護予防ケアプラン作成	
13 委託料	154	事業	175
11 需用費	21	消耗品費	21
13 委託料	154	県外住所地特例者委託料	154
			要支援認定者に対する介護予防ケアプランの作成及び給付管理事務
			【本年度の特徴】 ・要支援認定者に対する介護予防ケアプランの作成及び給付管理事務

11 需用費	422	1 趣旨普及事業	422
11 需用費	422	消耗品費	422
			介護保険制度の趣旨普及及び制度改正があった場合の周知等の実施
			【本年度の特徴】 ・パンフレット等の購入、作成

19 負担金、補助及び交付金	991,349	1 居宅介護サービス給付事業	991,349
19 負担金、補助及び交付金	991,349	居宅介護サービス給付費	991,349
			要介護認定となった在宅の被保険者が利用した在宅介護サービスの保険給付
			【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業	100
19 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費	100
			緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付
			【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 13		支払基金交付金 27 繰入金 15	
3 地域密着型介護サービス給付費	390,756	390,357	399	126,996		263,760	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	390,756	390,357	399	126,996		263,760	
				国庫支出金 78,151		介護保険料 100,443	
				県支出金 48,845		支払基金交付金 105,504	
						繰入金 57,813	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 20		介護保険料 25	
				県支出金 13		支払基金交付金 27	
						繰入金 15	
5 施設介護サービス給付費	842,878	825,588	17,290	273,935		568,943	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	842,878	825,588	17,290	273,935		568,943	
				国庫支出金 126,432		介護保険料 216,661	
				県支出金 147,503		支払基金交付金 227,577	
						繰入金 124,705	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	32		68	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	390,756	1 地域密着型介護サービス 給付事業 390,756	
19 負担金、補助及び交付金	390,756	地域密着型介護サービス給付費 390,756	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	842,878	1 施設介護サービス給付事業 842,878	
19 負担金、補助及び交付金	842,878	施設介護サービス給付費 842,878	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例施設介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				15		25	
				県支出金		支払基金交	
				17		付金	
						27	
						繰入金	
						16	
7 居宅介護福祉用具 購入費	3,423	2,802	621	1,113		2,310	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業 (健康介護課)							
	3,423	2,802	621	1,113		2,310	
				国庫支出金		介護保険料	
				685		880	
				県支出金		支払基金交	
				428		付金	
						924	
						繰入金	
						506	
8 居宅介護住宅改修 費	13,646	13,645	1	4,435		9,211	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業 (健康介護課)							
	13,646	13,645	1	4,435		9,211	
				国庫支出金		介護保険料	
				2,729		3,508	
				県支出金		支払基金交	
				1,706		付金	
						3,684	
						繰入金	
						2,019	
9 居宅介護サービス 計画給付費	108,619	94,178	14,441	35,301		73,318	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業 (健康介護課)							
	108,619	94,178	14,441	35,301		73,318	
				国庫支出金		介護保険料	
				21,724		27,920	
				県支出金		支払基金交	
				13,577		付金	
						29,327	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	3,423	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 3,423	
19 負担金、補助及び交付金	3,423	居宅介護福祉用具購入費 3,423	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	13,646	1 居宅介護住宅改修費給付事業 13,646	
19 負担金、補助及び交付金	13,646	居宅介護住宅改修費 13,646	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	108,619	1 居宅介護サービス計画給付事業 108,619	
19 負担金、補助及び交付金	108,619	居宅介護サービス計画給付費 108,619	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 16,071	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 20		介護保険料 25	
				県支出金 13		支払基金交付金 27	
						繰入金 15	
計	2,351,071	2,299,588	51,483	764,093		1,586,978	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	55,452	55,451	1	18,022		37,430	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	55,452	55,451	1	18,022		37,430	
				国庫支出金 11,090		介護保険料 14,254	
				県支出金 6,932		支払基金交付金 14,972	
						繰入金 8,204	
2 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 20		介護保険料 25	
				県支出金 13		支払基金交付金 27	
						繰入金 15	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,430	3,429	1	1,115		2,315	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

19 負担金、補助及び交付金	55,452	1 介護予防サービス給付事業 55,452	
19 負担金、補助及び交付金	55,452	介護予防サービス給付費 55,452	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	3,430	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 3,430	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業 (健康介護課)							
	3,430	3,429	1	1,115		2,315	
				国庫支出金		介護保険料	
				686		882	
				県支出金		支払基金交	
				429		付金	
						926	
						繰入金	
						507	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		25	
				県支出金		支払基金交	
				13		付金	
						27	
						繰入金	
						15	
5 介護予防福祉用具購入費	1,126	1,125	1	366		760	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業 (健康介護課)							
	1,126	1,125	1	366		760	
				国庫支出金		介護保険料	
				225		289	
				県支出金		支払基金交	
				141		付金	
						304	
						繰入金	
						167	
6 介護予防住宅改修費	7,569	7,563	6	2,460		5,109	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業 (健康介護課)							
	7,569	7,563	6	2,460		5,109	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,514		1,946	
				県支出金		支払基金交	
				946		付金	
						2,044	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	3,430	地域密着型介護予防サービス給付費 3,430	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	1,126	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 1,126	
19 負担金、補助及び交付金	1,126	介護予防福祉用具購入費 1,126	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	7,569	1 介護予防住宅改修費給付事業 7,569	
19 負担金、補助及び交付金	7,569	介護予防住宅改修費 7,569	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,119	
7 介護予防サービス 計画給付費	10,491	8,063	2,428	3,409		7,082	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	10,491	8,063	2,428	3,409		7,082	
				国庫支出金 2,098		介護保険料 2,697	
				県支出金 1,311		支払基金交 付金 2,833	
						繰入金 1,552	
8 特例介護予防サー ビス計画給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 20		介護保険料 25	
				県支出金 13		支払基金交 付金 27	
						繰入金 15	
計	78,368	75,931	2,437	25,471		52,897	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,368	2,314	△946	445		923	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	1,368	2,314	△946	445		923	
				国庫支出金 274		介護保険料 352	
				県支出金 171		支払基金交 付金 369	
						繰入金 202	
計	1,368	2,314	△946	445		923	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	10,491	1 介護予防サービス計画給付事業 10,491	
19 負担金、補助及び交付金	10,491	介護予防サービス計画給付費 10,491	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

13 委託料	1,368	1 審査支払手数料事業 1,368	
13 委託料	1,368	介護報酬明細書審査委託料 1,368	介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務 【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	57,400	44,697	12,703	18,655		38,745	
(1) 高額介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	57,400	44,697	12,703	18,655		38,745	
				国庫支出金		介護保険料	
				11,480		14,754	
				県支出金		支払基金交付金	
				7,175		15,498	
						繰入金	
						8,493	
計	57,400	44,697	12,703	18,655		38,745	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス給付等費

1 特定入所者介護サービス費	125,100	96,149	28,951	40,658		84,442	
(1) 特定入所者介護サービス事業				(健康介護課)			
	125,100	96,149	28,951	40,658		84,442	
				国庫支出金		介護保険料	
				25,020		32,157	
				県支出金		支払基金交付金	
				15,638		33,777	
						繰入金	
						18,508	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	33		67	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		25	
				県支出金		支払基金交付金	
				13		27	
						繰入金	
						15	
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	163		337	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	57,400	1 高額介護サービス費給付事業 57,400	
19 負担金、補助及び交付金	57,400	高額介護サービス費 57,400	利用者負担が著しく高額となった場合の所得に応じた基準額を超える部分の給付 【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付

19 負担金、補助及び交付金	125,100	1 特定入所者介護サービス事業 125,100	
19 負担金、補助及び交付金	125,100	特定入所者介護サービス費 125,100	要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者支援サービス事業 500	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス給付等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特定入所者支援サービス事業 (健康介護課)							
	500	500	0	163		337	
				国庫支出金		介護保険料	
				100		129	
				県支出金		支払基金交	
				63		付金	
						135	
						繰入金	
						73	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	33		67	
(1) 特例特定入所者支援サービス事業 (健康介護課)							
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		25	
				県支出金		支払基金交	
				13		付金	
						27	
						繰入金	
						15	
計	125,800	96,849	28,951	40,887		84,913	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	5,500	5,678	△178	1,788		3,712	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	5,500	5,678	△178	1,788		3,712	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,100		1,414	
				県支出金		支払基金交	
				688		付金	
						1,485	
						繰入金	
						813	
計	5,500	5,678	△178	1,788		3,712	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	32,300	21,330	10,970	12,114		20,186	
--------------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
19 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費	500	<p>要支援認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・滞在費等の負担を軽減するための保険給付</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在費の一部に対する保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者支援サービス事業	100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費	100	<p>低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特例特定入所者支援サービス費の保険給付</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要時に備えた枠設定

19 負担金、補助及び交付金	5,500	1 高額医療合算介護サービス費給付事業	5,500	
19 負担金、補助及び交付金	5,500	高額医療合算介護サービス費	5,500	<p>医療保険と介護保険を合わせた自己負担額が高額となった場合の所得に応じた基準額を超える部分の給付</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護サービス費の支給

19 負担金、補助及び交付金	32,300	1 介護予防生活支援サービス事業	32,300	
----------------	--------	------------------	--------	--

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防生活支援サービス事業 (健康介護課)							
	32,300	21,330	10,970	12,114		20,186	
				国庫支出金 8,075		介護保険料 6,864	
				県支出金 4,039		支払基金交 付金 8,720	
						繰入金 4,602	
2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	5,302	4,256	1,046	1,731		3,571	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業 (健康介護課)							
	5,302	4,256	1,046	1,731		3,571	
				国庫支出金 1,154		介護保険料 981	
				県支出金 577		支払基金交 付金 1,247	
						繰入金 658	
						諸収入 685	
計	37,602	25,586	12,016	13,845		23,757	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業 費	9,947	10,516	△569	3,623		6,324	
(1) 介護予防把握事業 (健康介護課)							
	20	87	△67	7		13	
				国庫支出金 5		介護保険料 4	
				県支出金 2		支払基金交 付金 5	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
19 負担金、補助及び交付金	32,300	第1号事業サービス費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	31,800 200 300	介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施 【本年度の特徴】 ・訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービスA)及び通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス、通所型サービスA)の実施に要する費用の負担
13 委託料	409	1 介護予防ケアマネジメント事業	5,302	
19 負担金、補助及び交付金	4,893			
13 委託料	409	県外住所地特例利用者ケアマネジメント業務委託料	409	介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対するケアマネジメントの実施
19 負担金、補助及び交付金	4,893	介護予防ケアマネジメント費	4,893	【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA(介護予防支援と同様のケアマネジメント)の実施

8 報償費	543	1 介護予防把握事業	20	
11 需用費	199	2 介護予防普及啓発事業	4,929	
12 役務費	14	3 地域介護予防活動支援事業	4,998	
13 委託料	8,053			
18 備品購入費	438			
19 負担金、補助及び交付金	700			
11 需用費	20	消耗品費	20	介護予防が必要と認められる高齢者の把握 【本年度の特徴】 ・高齢者の心身の状況を判定する、基本チェックリストを様々な機会に配布する

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 4	
(2) 介護予防普及啓発事業				(健康介護課)			
	4,929	8,622	△3,693	1,764		3,165	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,176		1,000	
				県支出金		支払基金交	
				588		付金	
						1,270	
						繰入金	
						671	
						諸収入	
						224	
(3) 地域介護予防活動支援事業				(健康介護課)			
	4,998	1,807	3,191	1,852		3,146	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,235		1,049	
				県支出金		支払基金交	
				617		付金	
						1,334	
						繰入金	
						705	
						諸収入	
						58	
計	9,947	10,516	△569	3,623		6,324	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括の支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	30	0	18		12	
(1) 総合相談事業				(健康介護課)			
	30	30	0	18		12	
				国庫支出金		介護保険料	
				12		7	
				県支出金		繰入金	
				6		5	
2 権利擁護事業費	42	49	△7	21		21	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 報償費	80	講師謝金 80	要介護・要支援状態にならないよう、 体操等による通所型介護予防事業の実施 【本年度の特徴】 ・体力レベルにあわせた体操プログラムの実施
11 需用費	20	消耗品費 20	
13 委託料	4,829	通所型介護予防事業委託料 4,829	
			介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による 外出機会の提供
8 報償費	463	講師謝金 463	【本年度の特徴】 ・健康運動指導士派遣による介護予防リーダーの指導を実施 ・プラザサポーターの養成を実施
11 需用費	159	消耗品費 159	
12 役務費	14	保険料 14	
13 委託料	3,224	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料 1,328 介護予防リーダー養成講座委託料 444 介護予防サポーター養成講座委託料 1,452	
18 備品購入費	438	地域交流サロン団体貸出用備品 200 介護予防・健康に関する出前講座用備品 238	
19 負担金、補助及び交付金	700	地域交流サロン支援事業補助金 700	

8 報償費	30	1 総合相談事業 30	
			地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等
8 報償費	30	講師謝金 30	【本年度の特徴】 ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施 ・各種相談支援の実施
8 報償費	30	1 権利擁護事業 42	
9 旅費	6		

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 権利擁護事業				(健康介護課)			
	42	49	△7	21		21	
				国庫支出金		介護保険料	
				14		8	
				県支出金		繰入金	
				7		13	
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	71	71	0	41		30	
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				(健康介護課)			
	71	71	0	41		30	
				国庫支出金		介護保険料	
				27		15	
				県支出金		繰入金	
				14		15	
4 任意事業費	35,744	35,730	14	16,243		19,501	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	220	220	0	127		93	
				国庫支出金		介護保険料	
				85		47	
				県支出金		繰入金	
				42		46	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	6		
8 報償費	30	講師謝金 30	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等を行う 【本年度の特徴】 ・権利擁護に関する研修等を受講することにより地域包括支援センター職員の対応力の向上を図る
9 旅費	6	職員旅費 6	
19 負担金、補助及び交付金	6	成年後見セミナー受講料 6	
8 報償費	60	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 71	
11 需用費	11		
8 報償費	60	講師謝金 60	関係機関との協働、民間ケアマネジャーの支援等による包括的・継続的なケア体制の構築 【本年度の特徴】 ・ケアマネジャー等に対する指導、相談 ・困難事例への指導助言 ・関係機関、社会資源との連携及び協働体制の整備 ・地域ケア会議の実施
11 需用費	11	消耗品費 10 食糧費 1	
1 報酬	4,170	1 認知症高齢者見守り事業 220	認知症高齢者の家族等に対する、位置情報端末機を利用した対象者の現在地や移動経路の電話等による案内 【本年度の特徴】 ・位置情報発信機の貸与 ・サポートセンターによる位置情報の提供
9 旅費	460	2 介護給付等費用適正化事業 607	
11 需用費	305	3 地域自立生活支援事業 19,796	
12 役務費	1,075	4 家族介護継続支援事業 14,053	
13 委託料	14,235	5 高齢成年後見制度利用支援事業 1,005	
14 使用料及び賃借料	662	6 福祉用具・住宅改修支援事業 44	
19 負担金、補助及び交付金	840	7 認知症サポーター等養成事業 19	
20 扶助費	13,997		
12 役務費	220	その他役務費 220	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	607	540	67	351		256	
				国庫支出金		介護保険料	
				234		129	
				県支出金		繰入金	
				117		127	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	19,796	20,359	△563	7,841		11,955	
				国庫支出金		介護保険料	
				5,227		2,884	
				県支出金		繰入金	
				2,614		5,183	
						諸収入	
						3,888	
(4) 家族介護継続支援事業				(健康介護課)			
	14,053	14,053	0	7,308		6,745	
				国庫支出金		介護保険料	
				4,872		2,689	
				県支出金		繰入金	
				2,436		2,657	
						諸収入	
						1,399	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業				(健康介護課)			
	1,005	504	501	580		425	
				国庫支出金		介護保険料	
				387		213	
				県支出金		繰入金	
				193		211	
						諸収入	
						1	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 需用費	223	消耗品費 173 物品等修繕料 50	<p>適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制することにより持続可能な介護保険制度を構築</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県適正化計画及び町介護保険事業計画に基づく主要5事業の実施 ・高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援 【本年度の特徴】 ・介護相談員による施設及び家庭訪問 ・介護相談員の補充 ・配食サービスの提供及び安否確認 ・緊急時対応型ショートステイ事業 ・緊急時通報システム事業 	
12 役務費	240	郵便料 240		
13 委託料	33	電算委託料 33		
14 使用料及び賃借料	111	ソフトウェアライセンス料 111		
1 報酬	4,170	介護相談員 4,170		
9 旅費	460	介護相談員費用弁償 417 職員旅費 5 介護相談員旅費 38		
11 需用費	64	消耗品費 64		
12 役務費	181	電信料 181		
13 委託料	14,202	生活管理指導ショートステイ委託料 42 緊急時対応型ショートステイ委託料 87 高齢者給食配食サービス事業委託料 13,474 緊急時通報システム委託料 599		
14 使用料及び賃借料	551	緊急時通報システム専用端末機借上料 551		
19 負担金、補助及び交付金	168	介護相談員研修等参加負担金 168		
12 役務費	56	郵便料 56		<p>要介護状態の高齢者や介護者に対する介護用品の支給</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護1～5の方）
20 扶助費	13,997	介護用品支給費 13,997		
12 役務費	333	手数料 5 その他役務費 328		<p>判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる親族がいない高齢者に対する成年後見審判の申立て ・成年後見人に対する報酬の助成
19 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金 672		

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業				(健康介護課)			
	44	20	24	25		19	
				国庫支出金		介護保険料	
				17		10	
				県支出金		繰入金	
				8		9	
(7) 認知症サポーター等養成事業				(健康介護課)			
	19	34	△15	11		8	
				国庫支出金		介護保険料	
				7		4	
				県支出金		繰入金	
				4		4	
5 地域包括支援センター運営管理費	2,443	2,187	256	1,367		1,076	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業				(健康介護課)			
	2,443	2,187	256	1,367		1,076	
				国庫支出金		介護保険料	
				911		503	
				県支出金		繰入金	
				456		573	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
12 役務費	44	手数料	44	高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援 【本年度の特徴】 ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
11 需用費	18	印刷製本費	18	地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成
12 役務費	1	郵便料	1	【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施
1 報酬	385	1 地域包括支援センター運営管理事業	2,443	
9 旅費	86			
11 需用費	404			
12 役務費	273			
13 委託料	324			
14 使用料及び賃借料	895			
19 負担金、補助及び交付金	66			
27 公課費	10			
				地域包括支援センターの適正な管理運営
1 報酬	385	介護保険事業運営協議会	385	【本年度の特徴】 ・地域包括支援センターの管理運営に要する事務経費 ・介護保険事業運営協議会の開催経費
9 旅費	86	介護保険事業運営協議会委員費用 弁償	27	
		職員旅費	59	
11 需用費	404	消耗品費	90	
		燃料費	164	
		物品等修繕料	150	
12 役務費	273	保険料	59	
		その他役務費	214	
13 委託料	324	地域包括支援センターシステム保守委託料	324	
14 使用料及び賃借料	895	地域包括支援センター管理システムリース料	895	
19 負担金、補助及び交付金	66	介護支援専門員研修負担金	66	
27 公課費	10	自動車重量税	10	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6 在宅医療・介護連携推進事業費	2,727	426	2,301	1,303		1,424	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	2,727	426	2,301	1,303		1,424	
				国庫支出金		介護保険料	
				869		480	
				県支出金		分担金及び	
				434		負担金	
						471	
						繰入金	
						473	
7 生活支援体制整備事業費	3,932	2,977	955	2,104		1,828	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	3,932	2,977	955	2,104		1,828	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,403		774	
				県支出金		繰入金	
				701		1,054	
8 認知症総合支援事業費	862	73	789	498		364	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	862	73	789	498		364	
				国庫支出金		介護保険料	
				332		184	
				県支出金		繰入金	
				166		180	
計	45,851	41,543	4,308	21,595		24,256	

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

1 審査支払手数料	132	58	74	49		83	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	132	58	74	49		83	
				国庫支出金		介護保険料	
				33		29	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
8 報償費	600	1 在宅医療・介護連携推進事業	2,727	
11 需用費	10			
12 役務費	17			
13 委託料	2,100			
				在宅医療・介護連携を推進
8 報償費	600	講師謝金	600	【本年度の特徴】 ・久喜市、蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携拠点を委託 ・蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携事業を共同実施。幹事町として関係経費の予算化
11 需用費	10	消耗品費	10	
12 役務費	17	郵便料	17	
13 委託料	2,100	在宅医療・介護連携拠点運営委託料	2,100	
8 報償費	288	1 生活支援体制整備事業	3,932	
9 旅費	16			
13 委託料	3,628			
				生活支援サービスの提供体制の整備
8 報償費	288	協議体委員謝礼	288	【本年度の特徴】 ・協議体の運営と生活支援コーディネーターの配置 ・訪問型サービスA提供事業所が派遣するヘルパーの養成及び認定 ・担い手の養成等サービス資源の開発
9 旅費	16	職員旅費	16	
13 委託料	3,628	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）業務委託料	3,628	
8 報償費	10	1 認知症総合支援事業	862	
9 旅費	13			
13 委託料	839			
				認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等の支援ネットワークの構築や認知症ケア向上のための取組を実施
8 報償費	10	講師謝金	10	【本年度の特徴】 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症ケアに関わる多職種協働研修の開催
9 旅費	13	認知症地域支援推進員等研修旅費	13	
13 委託料	839	認知症初期集中支援チーム事業委託料	839	

13 委託料	132	1 審査支払手数料事業	132	
				総合事業における報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務手数料
13 委託料	132	総合事業報酬明細書審査委託料	132	【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 16		支払基金交付金 36 繰入金 18	
計	132	58	74	49		83	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			財産収入 1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			繰入金 59	
計	59	59	0			59	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	600	600	0			600	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	600	600	0			介護保険料 600	
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0			10	

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			料

25 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金積立事業	1	
				介護保険給付費の増加や保険料収入の減少による財源不足に対応するための基金積立
25 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1	【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金及び滞納繰越分保険料収納額の積立

23 償還金、利子及び割引料	59	1 公債費利子償還事業	59	
				一時借入金の利子償還
23 償還金、利子及び割引料	59	一時借入金利子	59	【本年度の特徴】 ・一時借入金利子分の償還

23 償還金、利子及び割引料	600	1 第1号被保険者保険料還付事業	600	
				介護保険の資格喪失等による、第1号被保険者の介護保険料に過納が生じた場合の還付
23 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料還付金	600	【本年度の特徴】 ・転出、死亡等の資格喪失、及び所得更正等に係る介護保険料の還付
23 償還金、利子及び割引料	10	1 第1号被保険者保険料還付加算金事業	10	

介護保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業 (健康介護課)						10	
	10	10	0			繰入金 10	
3 償還金	1	3	△2			1	
(1) 国庫支出金等返還事業 (健康介護課)							
	1	3	△2			繰越金 1	
計	611	613	△2			611	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業 (健康介護課)							
	1	1	0			諸収入 1	
計	1	1	0			1	

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費 (健康介護課)							
	10,000	10,000	0			繰入金 10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
23 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	10	第1号被保険者の介護保険料過納金等の還付の際に期間に応じて加算する加算金 【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業	1	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	国県支出金等返還金	1	前年度決算等に伴う超過交付金の返還 【本年度の特徴】 ・前年度決算等に伴う超過交付金の返還

28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	前年度決算剰余金の一般会計への繰出し(返還) 【本年度の特徴】 ・決算剰余金(介護給付費、事務費)の繰出し

		1 介護特会予備費	10,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	49	9,310		9,310		9,310	
	計	49	9,310		9,310		9,310	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	49	9,387		9,387		9,387	
	計	49	9,387		9,387		9,387	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△ 77		△ 77		△ 77	
	計	0	△ 77		△ 77		△ 77	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	13		47,339	27,374	74,713	15,226	89,939	
前 年 度	14		48,063	27,880	75,943	14,868	90,811	
比 較	△ 1		△ 724	△ 506	△ 1,230	358	△ 872	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,200	2,944	516	912	593
	前 年 度	1,200	2,965	684	588	441
	比 較	0	△ 21	△ 168	324	152
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	2,222	11,268	7,719		
	前 年 度	3,116	11,481	7,405		
	比 較	△ 894	△ 213	314		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 724	1	千円 103	給与改定による増額	改定率 0.21 %															
		2	628	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,233円×10人×12月)	平均昇給率 1.88 %															
		3	△ 1,455	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～30.1.1</td> <td>3 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	30年1月1日	13 人	29年1月1日	14 人	増 減	△ 1 人		採用等	退職等	29.1.2～30.1.1	3 人	4 人	30.1.2～
	現在、在職する職員数																			
30年1月1日	13 人																			
29年1月1日	14 人																			
増 減	△ 1 人																			
	採用等	退職等																		
29.1.2～30.1.1	3 人	4 人																		
30.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	△ 506	1 給与改定に伴う増減分	303	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	△ 2
					扶養手当	△ 132
					期末手当	△ 7
					勤勉手当	444
		2 昇給に伴う増加分	262		地域手当	38
					期末手当	133
					勤勉手当	91
		3 その他の増減分	△ 1,071	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	△ 57
					扶養手当	△ 36
					住居手当	324
					通勤手当	152
					超過勤務手当	△ 894
					期末手当	△ 339
					勤勉手当	△ 221

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成30年1月1日現在	平均給料月額	302,131 円
	平均給与月額	334,305 円
	平均年齢	43.03 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	322,554 円
	平均給与月額	355,198 円
	平均年齢	44.11 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	185,800 円	1,000円 引き上げ	1級25号給	179,200 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	184,800 円		1級25号給	178,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	151,500 円	1,000円 引き上げ	1級 5号給	147,100 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	150,500 円		1級 5号給	146,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現 在	1級	4	30.77
	2級	6	46.15
	3級	0	0.00
	4級	2	15.39
	5級	1	7.69
	6級	0	0.00
	計	13	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	13 人		
	昇給に係る職員数 (B)	10 人		
	号給数別内訳	3号給	1 人	1 人
		4号給	9 人	9 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	76.9 %	76.9 %		
前 年 度	職員数 (A)	14 人		
	昇給に係る職員数 (B)	9 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	9 人	9 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	64.3 %	64.3 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有
国の制度	2.125	2.275	4.40	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	13人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(平成30年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター 運 営 業 務 委 託 契 約	地域包括支援センター 運 営 業 務 委 託 に 要 す る 額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 31 年 度	限 度 額 に 同 じ	地域支援事業交付要綱及び埼玉県地域支援事業交付金交付要綱に基づき交付される額		限度額から左記特定財源を控除した額	

平成 30 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成30年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ493,836千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 2月15日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		393,948
	1 後期高齢者医療保険料	393,948
2 国 庫 支 出 金		918
	1 国 庫 補 助 金	918
3 繰 入 金		98,553
	1 一 般 会 計 繰 入 金	98,553
4 諸 収 入		416
	1 延 滞 金 及 び 過 料	100
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	315
	3 町 預 金 利 子	1
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		493,836

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,009
	1 総 務 管 理 費	16,720
	2 徴 収 費	3,289
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		472,511
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	472,511
3 諸 支 出 金		316
	1 償還金及び還付加算金	315
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		493,836

平成 30 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	393,948	347,224	46,724
2 国庫支出金	918	0	918
3 繰入金	98,553	90,806	7,747
4 諸収入	416	416	0
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	493,836	438,447	55,389

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	20,009	19,306	703
2 後期高齢者医療広域連合納付金	472,511	417,825	54,686
3 諸支出金	316	316	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	493,836	438,447	55,389

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		20,009	
		472,510	1
		316	
		1,000	
		493,835	1

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	263,121	231,815	31,306	1 現年度分	263,121
2 普通徴収保険料	130,827	115,409	15,418	1 現年度分	129,204
				2 滞納繰越分	1,623
計	393,948	347,224	46,724		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	918	0	918	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	918
計	918	0	918		

(第3款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	65,673	60,138	5,535	1 保険基盤安定繰入金	65,673
2 事務費繰入金	18,510	14,877	3,633	1 事務費繰入金	18,510
3 職員給与費繰入金	14,370	15,791	△1,421	1 職員給与費繰入金	14,370
計	98,553	90,806	7,747		

(第4款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第4款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15

4. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、老齢基礎年金等からの 天引きによる特別徴収分
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、特別徴収以外の普通徴 収分 ・ 収納率（見込み） 98.8%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される後期高齢者医療保険料のうち、 当該年度内に収納が見込まれるもの

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	(住民課) 保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修に対する 補助金 ・ 補助率 10/10

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者 保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連 合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会 計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった後期高齢者医療保険料 の遅延期間に応じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療 保険料還付金
還付加算金	(住民課)

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	315	315	0		

(第4款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療保険料に係る還付加算金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

前年度繰越金	(住民課) 平成29年度決算剰余金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	16,720	17,658	△938			16,720	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	16,720	17,658	△938			16,720 繰入金 16,720	
計	16,720	17,658	△938			16,720	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	3,289	1,648	1,641			3,289	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業				(住民課)			
	3,289	1,648	1,641			3,289 国庫支出金 918 繰入金 2,371	
計	3,289	1,648	1,641			3,289	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	7,375	1 一般管理事業 16,720	
3 職員手当等	3,995		
4 共済費	1,930		
9 旅費	12		
11 需用費	36		
12 役務費	2,302		
19 負担金、補助及び交付金	1,070		
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費
2 給料	7,375	一般職 7,375	
3 職員手当等	3,995	地域手当 448 扶養手当 78 一般職通勤手当 256 超過勤務手当 252 一般職期末手当 1,757 勤勉手当 1,204	
4 共済費	1,930	市町村共済組合負担金（一般職） 1,783 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 132 地方公務員災害補償基金負担金 15	
9 旅費	12	職員旅費 12	
11 需用費	36	消耗品費 36	
12 役務費	2,302	郵便料 2,302	
19 負担金、補助及び交付金	1,070	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,070	

11 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業 3,289	
12 役務費	882		
13 委託料	2,398		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
11 需用費	9	印刷製本費 9	【本年度の特徴】 ・保険料のコンビニ納付の実施
12 役務費	882	郵便料 589 手数料 293	
13 委託料	2,398	電算委託料 2,398	

後期高齢者医療特別会計

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	472,511	417,825	54,686			472,510	1
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 (住民課)							
	472,511	417,825	54,686			472,510	1
						後期高齢者医療保険料 393,948	
						繰入金 78,462	
						諸収入 100	
計	472,511	417,825	54,686			472,510	1

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	300	300	0			300	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業 (住民課)							
	300	300	0			300	
						諸収入 300	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 (住民課)							
	15	15	0			15	
						諸収入 15	
計	315	315	0			315	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業 (住民課)							
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費 (住民課)							
	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	472,511	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業 472,511	
			埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
19 負担金、補助及び交付金	472,511	後期高齢者医療広域連合負担金 12,790 後期高齢者医療保険料納付金 459,721	

23 償還金、利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付事業 300	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金
23 償還金、利子及び割引料	300	後期高齢者医療保険料還付金 300	
23 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 15	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付加算金
23 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金 15	

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
28 繰出金	1	一般会計繰出金 1	

		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		7,375	3,995	11,370	1,930	13,300	
前 年 度	2		8,214	4,082	12,296	2,222	14,518	
比 較	0		△ 839	△ 87	△ 926	△ 292	△ 1,218	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	448	78	256	252	1,757
	前 年 度	500	108	24	226	1,959
	比 較	△ 52	△ 30	232	26	△ 202
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	1,204				
	前 年 度	1,265				
	比 較	△ 61				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 839	1	千円 19	給与改定による増額	改定率 0.26 %															
		2	118	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,916円×2人×12月)	平均昇給率 1.73 %															
		3	△ 976	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～30.1.1</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	30年1月1日	2 人	29年1月1日	2 人	増 減	0 人		採用等	退職等	29.1.2～30.1.1	1 人	1 人	30.1.2～
	現在、在職する職員数																			
30年1月1日	2 人																			
29年1月1日	2 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
29.1.2～30.1.1	1 人	1 人																		
30.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	△ 87	1 給与改定に伴う増減分	37	給与改定による手当額の変更による増額	扶養手当	△ 30
					期末手当	△ 3
					勤勉手当	70
		2 昇給に伴う増加分	52		地域手当	8
					期末手当	26
					勤勉手当	18
		3 その他の増減分	△ 176	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	△ 60
					通勤手当	232
					超過勤務手当	26
					期末手当	△ 225
					勤勉手当	△ 149

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成30年1月1日現在	平均給料月額	306,000 円
	平均給与月額	339,788 円
	平均年齢	43.02 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	341,600 円
	平均給与月額	365,455 円
	平均年齢	47.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	185,800 円	1,000円 引き上げ	1級25号給	179,200 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	184,800 円		1級25号給	178,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	151,500 円	1,000円 引き上げ	1級 5号給	147,100 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	150,500 円		1級 5号給	146,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現 在	1級	1	50.00
	2級	0	0.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人		
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	2 人	2 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人		
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	2 人	2 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有
国の制度	2.125	2.275	4.40	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 30 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成30年度宮代町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度宮代町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ978,557千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成30年 2月15日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		299
	1 負担金	299
2 使用料及び手数料		235,310
	1 使用料	235,158
	2 手数料	152
3 国庫支出金		40,000
	1 国庫補助金	40,000
4 繰入金		487,344
	1 繰入金	487,344
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	1
7 町債		215,600
	1 町債	215,600
歳入合計		978,557

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 費		236,234
	1 下 水 道 管 理 費	104,602
	2 下 水 道 新 設 改 良 費	131,632
2 流 域 下 水 道 費		144,456
	1 下 水 道 管 理 費	144,456
3 公 債 費		592,866
	1 公 債 費	592,866
4 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
5 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		978,557

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん制度に伴う利子補給及び損失補償 (平成30年度融資分)	平成30年度から 平成34年度まで	「宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん要綱」に基づき利子補給をすることとなる金額及び損失の補償
下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務委託料	平成30年度から 平成31年度から	下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務に要する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	111,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	33,800	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	70,000	同 上	同 上	同 上
計	215,600			

平成 30 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	299	299	0
2 使用料及び手数料	235,310	234,570	740
3 国庫支出金	40,000	40,000	0
4 繰入金	487,344	528,627	△41,283
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	4	△1
7 町債	215,600	215,400	200
歳入合計	978,557	1,018,901	△40,344

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 共 下 水 道 費	236,234	267,407	△31,173
2 流 域 下 水 道 費	144,456	140,114	4,342
3 公 債 費	592,866	606,379	△13,513
4 諸 支 出 金	1	1	0
5 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	978,557	1,018,901	△40,344

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
40,000	111,800	84,434	
	33,800	110,656	
	70,000	522,866	
		1	
		5,000	
40,000	215,600	722,957	

2. 歳入

(第1款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 下水道事業負担金	299	299	0	1 受益者負担金	1
				2 滞納繰越分	15
				3 下水道施設使用負担金	283
計	299	299	0		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 下水道使用料	235,158	234,328	830	1 下水道使用料	233,053
				2 滞納繰越分	2,100
				3 下水道施設使用料	5
計	235,158	234,328	830		

(第2款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 下水道手数料	152	242	△90	1 下水道手数料	152
計	152	242	△90		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 下水道事業国庫補助金	40,000	40,000	0	1 社会資本整備総合交付金	40,000
計	40,000	40,000	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 繰入金

1 一般会計繰入金	487,344	528,627	△41,283	1 一般会計繰入金	487,344
計	487,344	528,627	△41,283		

4. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
下水道事業受益者負担金	(まちづくり建設課) 公共下水道事業により利益を受ける土地の所有者又は 権利者などに、当該事業に要する費用の一部を土地の面 積に応じて賦課する受益者負担金 ・負担金単価 570円/㎡
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 受益者負担金の滞納繰越分
下水道施設使用負担金	(まちづくり建設課) 宮代町・春日部市の行政界に係る下水道施設設置に関 する協定書(平成13年10月)に基づく春日部市の飛 地2.7haの区域外流入に伴う施設使用負担金

現年度分	(まちづくり建設課) 下水道施設の維持管理費に係る費用などの一部に充て るために徴収する使用料
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 前年度までに調定された下水道使用料の滞納繰越分
下水道施設使用料	(まちづくり建設課) ポンプ場敷地内に設置されている電話柱等の占用料

指定工事店登録手数料	150 (まちづくり建設課) 下水道排水設備指定工事店登録手数料
責任技術者登録手数料	2 (まちづくり建設課) 下水道排水設備工事責任技術者登録手数料

社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 公共下水道の管きょ等整備等に対する補助金 ・補助率 1/2

一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 公共下水道事業特別会計の財源不足を補てんする一般 会計繰入金

公共下水道事業特別会計

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	1	2	△1	1 雑入	1
計	1	2	△1		

(第7款) 町債

(第1項) 町債

1 下水道事業債	215,600	215,400	200	1 下水道事業債	215,600
計	215,600	215,400	200		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	(まちづくり建設課) 平成29年度決算剰余金

下水道事業受益者負担金延滞金	(まちづくり建設課) 下水道事業受益者負担金の納期限後納付に係る延滞金

町預金利子	(まちづくり建設課) 公共下水道事業特別会計の預金利子

下水道区域外流入協力金	(まちづくり建設課) 公共下水道処理区域外から流入を受け入れた場合における区域外流入協力金 ・協力金単価 570円/㎡

公共下水道事業債	111,800	(まちづくり建設課) 公共下水道施設整備の事業費に対する地方債
流域下水道事業債	33,800	(まちづくり建設課) 埼玉県中川流域下水道建設負担金に対する地方債
資本費平準化債	70,000	(まちづくり建設課) 下水道の資本整備に係る世代間負担の公平を図るため、供用開始後の施設に係る元金償還金から当該施設の減価償却費相当額を差し引いた額に対する起債

3. 歳 出

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道総務費	78,125	83,823	△5,698		20,300	57,825	
(1) 下水道総務事業				(まちづくり建設課)			
	78,125	83,823	△5,698		20,300	57,825	
						分担金及び 負担金 283	
						使用料及び 手数料 57,542	

1. 公共下水道費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	8,078	1 下水道総務事業 78,125	
3 職員手当等	5,582		
4 共済費	2,802		
9 旅費	171		
11 需用費	338		
12 役務費	120		
13 委託料	36,110		
14 使用料及び 賃借料	65		
18 備品購入費	150		
19 負担金、補 助及び交付 金	3,659		
23 償還金、利 子及び割引 料	50		
27 公課費	21,000		
2 給料	8,078	一般職 8,078	【本年度の特徴】 ・下水道事業の地方公営企業法適用準備
3 職員手当等	5,582	地域手当 509 扶養手当 396 住居手当 324 一般職通勤手当 293 超過勤務手当 520 一般職期末手当 1,987 勤勉手当 1,313 児童手当 240	
4 共済費	2,802	市町村共済組合負担金（一般職） 2,567 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 208 地方公務員災害補償基金負担金 27	
9 旅費	171	職員旅費 171	
11 需用費	338	消耗品費 165 燃料費 84 印刷製本費 89	
12 役務費	120	郵便料 96 保険料 24	
13 委託料	36,110	コンピュータ保守委託料 75 下水道使用料徴収業務委託料 15,715 下水道事業地方公営企業法適用業務委託 20,320	
14 使用料及び 賃借料	65	水道料金システム使用料 65	
18 備品購入費	150	電算機器購入費 150	

公共下水道事業特別会計

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 下水道施設管理費	26,477	36,652	△10,175			26,477	
(1) 公共下水道施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	26,477	36,652	△10,175			26,477	
						使用料及び 手数料 26,476	
						諸収入 1	
計	104,602	120,475	△15,873		20,300	84,302	

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 下水道新設改良費

1 管きよ等新設改良費	131,632	146,932	△15,300	40,000	91,500	132	
-------------	---------	---------	---------	--------	--------	-----	--

1. 公共下水道費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,659	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,172 研修会等参加負担金 50 日本下水道協会負担金 106 日本下水道協会関東地方支部負担金 17 全国町村下水道推進協議会負担金 10 中川流域下水道事業推進協議会負担金 11 事務所使用料等負担金 2,293	
23 償還金、利子及び割引料	50	過誤納金還付引当金 50	
27 公課費	21,000	消費税及び地方消費税 21,000	
11 需用費	6,369	1 公共下水道施設管理事業 26,477	
12 役務費	791		
13 委託料	10,851		
15 工事請負費	8,466		
			公共下水道施設の適正な維持管理
11 需用費	6,369	消耗品費 122 燃料費 66 電気料 6,012 上下水道料 125 施設修繕料 44	【本年度の特徴】 ・管きよ及び中継ポンプ場の管理
12 役務費	791	電信料 470 保険料 321	
13 委託料	10,851	施設管理業務委託料 8,146 警備委託料 830 電気保安業務委託料 330 消防設備保守点検委託料 52 し渣・沈砂処分委託料 415 下水道台帳作成業務委託料 1,078	
15 工事請負費	8,466	取付管等修繕工事費 2,214 舗装復旧工事 4,752 施設修繕工事 1,500	

13 委託料	500	1 管きよ等新設改良事業 131,632	
14 使用料及び賃借料	120		
15 工事請負費	130,000		

公共下水道事業特別会計

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 下水道新設改良費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 管きよ等新設改良事業				(まちづくり建設課)			
	131,632	146,932	△15,300	40,000	91,500	132	
				国庫支出金 40,000		繰入金 132	
計	131,632	146,932	△15,300	40,000	91,500	132	

(第2款) 流域下水道費

(第1項) 下水道管理費

1 施設管理費	144,456	140,114	4,342		33,800	110,656	
(1) 流域下水道施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	144,456	140,114	4,342		33,800	110,656	
						使用料及び 手数料 41,025	
						繰入金 69,631	
計	144,456	140,114	4,342		33,800	110,656	

(第3款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	481,531	483,850	△2,319		70,000	411,531	
(1) 元金償還事業				(まちづくり建設課)			
	481,531	483,850	△2,319		70,000	411,531	
						分担金及び 負担金 16	
						繰入金 411,514	
						諸収入 1	
2 利子	111,335	122,529	△11,194			111,335	

3. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,012		
			公共下水道施設の管きょ等整備
13 委託料	500	下水道事業認可更新業務委託 500	【本年度の特徴】 ・中継ポンプ場の改築更新 (長寿命化計画)
14 使用料及び賃借料	120	下水道管きょ布設用地借上料 120	
15 工事請負費	130,000	公共ます取付工事 10,000	
		舗装復旧工事費 9,000	
		中継ポンプ場更新工事 111,000	
19 負担金、補助及び交付金	1,012	支障水道管切廻し工事負担金 1,000 水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給補助金 12	

19 負担金、補助及び交付金	144,456	1 流域下水道施設管理事業 144,456	
			埼玉県中川流域下水道の施設整備及び維持管理に対する負担金
19 負担金、補助及び交付金	144,456	中川流域下水道建設負担金 33,890	【本年度の特徴】 ・流域下水道計画に合わせた流域下水道の建設及び維持管理
		中川流域下水道維持管理負担金 110,566	

23 償還金、利子及び割引料	481,531	1 元金償還事業 481,531	
			下水道事業債の元金償還
23 償還金、利子及び割引料	481,531	財務省 37件 201,091	【本年度の特徴】 ・総償還件数 136件
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構 10件 65,117	
		地方公共団体金融機構 77件 141,549	
		川口信用金庫 4件 40,335	
		武蔵野銀行 5件 31,494	
		埼玉りそな銀行 2件 356	
		前年度債 1件 1,589	
23 償還金、利子及び割引料	111,335	1 利子償還事業 111,335	

公共下水道事業特別会計

(第3款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 利子償還事業				(まちづくり建設課)			
	111,335	122,529	△11,194			111,335 使用料及び 手数料	
						110,267 繰入金	
						1,067 諸収入	
						1	
計	592,866	606,379	△13,513		70,000	522,866	

(第4款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	1	1	0			1 繰越金	
						1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
(1) 公共下水事業特別会計予備費				(まちづくり建設課)			
	5,000	5,000	0			5,000 繰入金	
						5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	111,335	財務省 37件 50,412 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 10件 18,886 地方公共団体金融機構 85件 35,548 川口信用金庫 4件 1,405 武蔵野銀行 5件 1,067 埼玉りそな銀行 2件 445 前年度債 4件 3,222 一時借入金利子 350	下水道事業債の利子償還 【本年度の特徴】 ・総償還数 147件

28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	前年度決算剰余金の一般会計への繰出 し(科目設定) 【本年度の特徴】 ・決算剰余金の繰出し

		1 公共下水道事業特別会計予 備費	5,000	
				各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		8,078	5,342	13,420	2,802	16,222	
前 年 度	2		7,932	4,923	12,855	2,571	15,426	
比 較	0		146	419	565	231	796	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	509	396	324	293	520
	前 年 度	502	432	324	293	190
	比 較	7	△ 36	0	0	330
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本 年 度	1,987	1,313			
	前 年 度	1,963	1,219			
	比 較	24	94			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 146	1	千円 15	給与改定による増額	改定率 0.24 %						
		2	131	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,458円×2人×12月)	平均昇給率 2.09 %						
		3	0	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	30年1月1日	2 人	29年1月1日	2 人
	現在、在職する職員数										
30年1月1日	2 人										
29年1月1日	2 人										
増 減	0 人										

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	419	1 給与改定に伴う増減分	32	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	△ 1
					扶養手当	△ 36
					期末手当	△ 5
		2 昇給に伴う増加分	57		地域手当	8
					期末手当	29
					勤勉手当	20
		3 その他の増減分	330	採用、退職、会計間の異動等による増減	超過勤務手当	330

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成30年1月1日現在	平均給料月額	334,950 円
	平均給与月額	399,822 円
	平均年齢	44.03 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	329,250 円
	平均給与月額	391,883 円
	平均年齢	43.03 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	185,800 円	1,000円 引き上げ	1級25号給	179,200 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	184,800 円		1級25号給	178,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	151,500 円	1,000円 引き上げ	1級 5号給	147,100 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	150,500 円		1級 5号給	146,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人		
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	2	2 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100 %	100 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人		
	号給数別内訳	2号給	人	人	
		4号給	2 人	2 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有
国の制度	2.125	2.275	4.40	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
宮代町水洗便所等改造資 金融資あっせん制度に伴 う利子補給及び損失補償 (平成29年度融資分)	「宮代町水洗便所等改造 資金融資あっせん要綱」 に基づき利子補給するこ ととなる金額及び損失の 補償	平成29年度	

(平成30年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
宮代町水洗便所等改造資 金融資あっせん制度に伴 う利子補給及び損失補償 (平成30年度融資分)	「宮代町水洗便所等改造 資金融資あっせん要綱」 に基づき利子補給するこ ととなる金額及び損失の 補償		
下水道事業地方公営企業法 適用移行支援業務委託料	下水道事業地方公営企業法 適用移行支援業務に要する額	平成29年度	16,463

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成33年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成34年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
平成30年度から 平成31年度まで	限度額 に同じ		公営企業 会計の適 用に要す る額		限度額から 左記特定 財源を控除 した額

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額
準公営企業債	5,143,297	4,843,247
(1) 公共下水道事業債	4,658,575	4,296,546
(2) 流域下水道事業債	414,722	406,701
(3) 資本費平準化債	70,000	140,000
合 計	5,143,297	4,843,247

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
215,600	481,531	4,577,316
111,800	448,182	3,960,164
33,800	33,349	407,152
70,000	0	210,000
215,600	481,531	4,577,316

平成 30 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成30年度宮代町農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度宮代町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,724千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000千円と定める。

平成30年 2月15日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		9,195
	1 使 用 料	9,195
3 繰 入 金		43,526
	1 繰 入 金	43,526
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 町 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		52,724

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 費		22,542
	1 農 業 集 落 排 水 管 理 費	21,073
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,469
2 公 債 費		28,181
	1 公 債 費	28,181
3 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
4 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		52,724

平成 30 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	9,195	9,123	72
3 繰入金	43,526	47,469	△3,943
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	52,724	56,595	△3,871

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農業集落排水費	22,542	26,413	△3,871
2 公債費	28,181	28,181	0
3 諸支出金	1	1	0
4 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	52,724	56,595	△3,871

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		22,542	
		28,181	
		1	
		2,000	
		52,724	

2. 歳入

(第1款) 分担金及び負担金

(第1項) 分担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 農業集落排水事業 分担金	1	1	0	1 受益者分担金	1
計	1	1	0		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 農業集落排水使用 料	9,195	9,123	72	1 農業集落排水使用料	9,194
				2 滞納繰越分	1
計	9,195	9,123	72		

(第3款) 繰入金

(第1項) 繰入金

1 一般会計繰入金	43,526	47,469	△3,943	1 一般会計繰入金	43,526
計	43,526	47,469	△3,943		

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(第5款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

5. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
農業集落排水事業受益者分担金	(まちづくり建設課) 農業集落排水事業により利益を受ける土地の所有者又は権利者などに、当該事業に要する費用の一部を世帯一律で賦課する分担金(科目設定)

現年度分	9,193 (まちづくり建設課) 農業集落排水施設の維持管理等に係る費用などの一部に充てるため、世帯・人数割に応じて徴収する使用料
電柱電話柱敷地使用料	1 (まちづくり建設課) 農業集落排水処理場敷地内に設置されている電柱等の占用料
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 前年度までに調定された農業集落排水使用料の滞納繰越分(科目設定)

一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 農業集落排水事業特別会計の財源不足を補てんする一般会計繰入金

前年度繰越金	(まちづくり建設課) 平成29年度決算余剰金

町預金利子	(まちづくり建設課) 農業集落排水事業特別会計の預金利子

3. 歳 出

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水総務費	6,754	9,908	△3,154			6,754	
(1) 農業集落排水総務事業				(まちづくり建設課)			
	6,754	9,908	△3,154			6,754 繰入金 6,754	
2 施設管理費	14,319	15,036	△717			14,319	
(1) 農業集落排水施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	14,319	15,036	△717			14,319 使用料及び 手数料 9,195 繰入金 5,124	

1. 農業集落排水費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	2,946	1 農業集落排水総務事業	6,754
3 職員手当等	1,662		
4 共済費	996		
9 旅費	16		
11 需用費	135		
12 役務費	98		
13 委託料	445		
19 負担金、補助及び交付金	456		
2 給料	2,946	一般職	2,946
3 職員手当等	1,662	地域手当	182
		扶養手当	78
		一般職通勤手当	180
		超過勤務手当	68
		一般職期末手当	689
		勤勉手当	465
4 共済費	996	市町村共済組合負担金（一般職）	905
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	76
		地方公務員災害補償基金負担金	15
9 旅費	16	職員旅費	16
11 需用費	135	燃料費	135
12 役務費	98	郵便料	14
		庁用車損害保険料	34
		庁用車法定点検費	50
13 委託料	445	農業集落排水使用料徴収業務委託料	445
19 負担金、補助及び交付金	456	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	428
		地域資源循環技術センター負担金	20
		埼玉県農業集落排水事業連絡協議会負担金	8
11 需用費	8,782	1 農業集落排水施設管理事業	14,319
12 役務費	227		
13 委託料	5,310		
			農業集落排水施設の適正な維持管理
11 需用費	8,782	消耗品費	1,566
		電気料	2,496
		水道料	20
		施設修繕料	4,700
12 役務費	227	電信料	58
		汚泥処分手数料	113

農業集落排水事業特別会計

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	21,073	24,944	△3,871			21,073	

(第1款) 農業集落排水費

(第2項) 農業集落排水事業費

1 農業集落排水新設改良費	1,469	1,469	0			1,469	
(1) 農業集落排水新設改良事業				(まちづくり建設課)			
	1,469	1,469	0			1,469	
						分担金及び負担金	
						繰入金	1
							1,468
計	1,469	1,469	0			1,469	

(第2款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	21,509	21,113	396			21,509	
(1) 元金償還事業				(まちづくり建設課)			
	21,509	21,113	396			21,509	
						繰入金	
							21,509
2 利子	6,672	7,068	△396			6,672	
(1) 利子償還事業				(まちづくり建設課)			
	6,672	7,068	△396			6,672	
						繰入金	
							6,671
						諸収入	
							1
計	28,181	28,181	0			28,181	

(第3款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	1	1	0			1	

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		建物災害保険料 56	
13 委託料	5,310	施設管理業務委託料 1,724 警備委託料 331 電気保安業務委託料 162 消防設備保守点検委託料 11 汚泥処分委託料 3,082	

15 工事請負費	1,469	1 農業集落排水新設改良事業 1,469	
			農業集落排水処理施設の整備
15 工事請負費	1,469	公共ます取付工事 950 舗装復旧工事費 519	【本年度の特徴】 ・公共ます取付工事

23 償還金、利 子及び割引 料	21,509	1 元金償還事業 21,509	
			農業集落排水事業債の元金償還
23 償還金、利 子及び割引 料	21,509	財務省 9件 10,896 地方公共団体金融機構 18件 10,613	【本年度の特徴】 ・総償還件数 27件
23 償還金、利 子及び割引 料	6,672	1 利子償還事業 6,672	
			農業集落排水事業債の利子償還
23 償還金、利 子及び割引 料	6,672	財務省 9件 3,535 地方公共団体金融機構 18件 3,067 一時借入金利子 70	【本年度の特徴】 ・総償還件数 27件

28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
28 繰出金	1	一般会計繰出金 1	し(科目設定)

農業集落排水事業特別会計

(第3款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰越金	
						繰入金	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
(1) 農業集落排水事業特別会計予備費				(まちづくり建設課)			
	2,000	2,000	0			2,000	
						繰入金	
						繰入金	
計	2,000	2,000	0			2,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・決算剰余金の繰出し

		1 農業集落排水事業特別会 計予備費	2,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,946	1,662	4,608	996	5,604	
前 年 度	1		4,504	2,528	7,032	1,355	8,387	
比 較	0		△ 1,558	△ 866	△ 2,424	△ 359	△ 2,783	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	182	78	180	68	689
	前 年 度	285	234	51	108	1,140
	比 較	△ 103	△ 156	129	△ 40	△ 451
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	465				
	前 年 度	710				
	比 較	△ 245				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 1,558	1	千円 12	給料表改定による増額	改定率 0.41 %															
		2	100	平均昇給間差額×現に在職する職員数×12月 (8,333円×1人×12月)	平均昇給率 3.66 %															
		3	△ 1,670		職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> 採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～30.1.1</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	30年1月1日	1 人	29年1月1日	1 人	増 減	0 人		採用等	退職等	29.1.2～30.1.1	1 人	1 人	30.1.2～
	現在、在職する職員数																			
30年1月1日	1 人																			
29年1月1日	1 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
29.1.2～30.1.1	1 人	1 人																		
30.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 △ 866	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 23	給与改定による手当額の変更による減額	地域手当	△ 2
					扶養手当	△ 42
					期末手当	△ 7
		2 昇給に伴う増加分	44		地域手当	7
					期末手当	22
					勤勉手当	15
		3 その他の増減分	△ 887	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	△ 108
					扶養手当	△ 114
					通勤手当	129
					超過勤務手当	△ 40
					期末手当	△ 466
					勤勉手当	△ 288

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成30年1月1日現在	平均給料月額	243,300 円
	平均給与月額	283,469 円
	平均年齢	37.06 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	375,400 円
	平均給与月額	417,270 円
	平均年齢	52.01 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	185,800 円	1,000円 引き上げ	1級25号給	179,200 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	184,800 円		1級25号給	178,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	151,500 円	1,000円 引き上げ	1級 5号給	147,100 円	1,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	150,500 円		1級 5号給	146,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日	1級	0	0.00
	2級	1	100.00
	3級	0	0.00
	4級	0	0.00
現 在	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	1 人	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1 人	1 人	
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	1 人	1 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100 %	100 %		
前 年 度	職員数 (A)	1 人	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1 人	1 人	
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	1 人	1 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100 %	100 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有
国の制度	2.125	2.275	4.40	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	1人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債	374,870	353,758
農 業 集 落 排 水 事 業 債	374,870	353,758
合 計	374,870	353,758

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
0	21,509	332,249
0	21,509	332,249
0	21,509	332,249



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。